

第2期

名護市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

(素案)

令和 年 月

名護市

目次

序章 はじめに

1. 計画策定の目的	1
2. 計画の位置付け	2

1章 人口ビジョン

1. 数字で見る名護市

1) 人口の推移と将来推計	3
2) 年齢3区分別人口の推移	4
3) 人口ピラミッドの推移	6
4) 転入・転出、出生・死亡等の推移	9
5) 年齢階級別人口移動の推移	16
6) 転入者・転出者の住所地	19
7) 昼夜間人口、市町村別流入・流出（15歳以上）人口	24
8) 労働力人口、就業人口及び完全失業率等の状況	26
9) 産業の状況	29
10) 住宅の現状	37

2. 地域別の状況

1) 名護地域	38
2) 羽地地域	42
3) 屋部地域	46
4) 久志地域	50
5) 屋我地地域	54

3. 将来人口の推計と分析

1) 現状のまま推移した場合の将来人口推計	58
2) 人口推計シミュレーション	65
3) 人口構造の分析	67
4) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	69

4. 人口の将来展望に向けた調査・分析

1) 人口の将来展望に必要な調査・分析	71
2) 目指すべき将来の方向等	75
3) 人口の将来展望	78

序章 はじめに

1. 計画策定の目的

平成 20(2008)年、我が国は前年までの人口増から一転、人口減となり、人口減少社会に突入しました。国全体で見れば、人口は東京圏への一極集中で、地方での人口減少が顕著になってきています。また、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」とする。)の「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」の出生中位(死亡中位)推計によると、令和 22(2040)年代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードにまで加速し、このまま人口が推移すると、令和 42(2060)年の総人口は約 9,300 万人にまで落ち込むと推計されています。

このような状況の中、人口減少の克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に、平成 26(2014)年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定・施行され、翌 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。さらに、これまでの取組の成果と課題を踏まえて、令和元(2019)年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

このように、全国的に人口減少が加速度的に進むと予測されている中、沖縄県全体では人口増が続いており、名護市においても沖縄県全体と同様に人口が増加し続けています。

しかし、社人研の将来人口推計によると、名護市の人口は今後も微増で推移するものの、令和 12(2030)年をピークに減少に転じることが予測されています。また、市街地から離れた地域ではすでに人口が減少しており、今後、その傾向は一層強まることが予測されます。このため、人口減少となっている地域においては、人口減少を食い止めるための課題解消の検討及び施策の展開を行うとともに、その他の地域においては人口維持に向けた施策の展開が求められています。

このような状況を踏まえ、「第2期名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、名護市における人口動向や産業の現状分析、地域別の現状や市民等の意向の把握を行い、将来人口を推計し、令和 27(2045)年における目標人口の設定を行うものです。

また、「第2期名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」で位置づけた人口の将来の展望の実現に向け、若年世代等の雇用の確保・創出、子育て環境の充実等を行うために、今後3年間における基本目標と具体的な取組を位置づける「第2期名護市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行います。なお、SDGs の視点を加えるとともに、関係人口の創出・拡大や新しい時代の流れを力にした取組等の観点から施策の拡充を図ります。

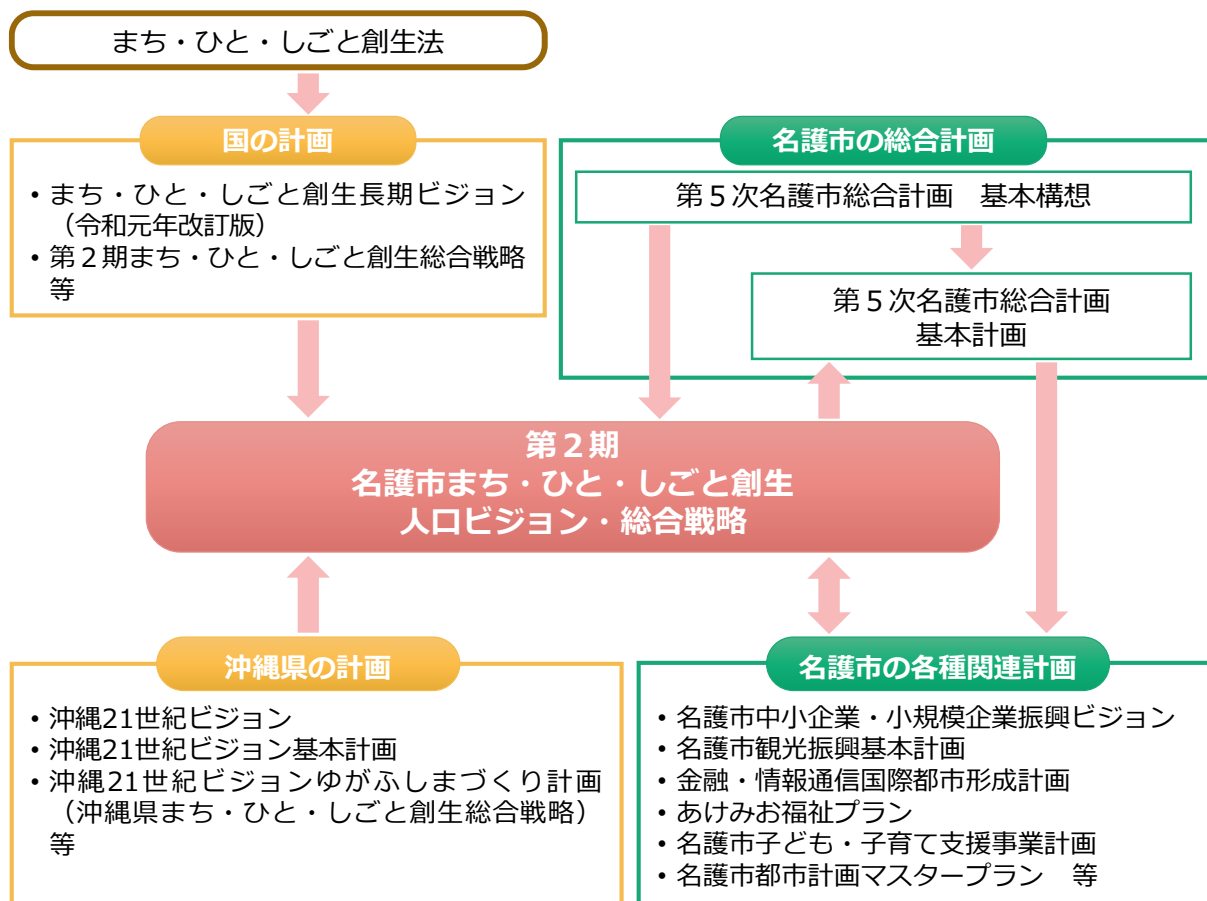
2. 計画の位置付け

1) 人口ビジョンの位置付け

名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンは、名護市における人口の現状を分析し、今後、目指すべき将来の方向と人口の展望を示すものであり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案するための重要な基礎として位置づけられるものです。

また、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、「沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)」、「沖縄 21 世紀ビジョン」など沖縄県の計画、名護市の最上位計画である「第5次名護市総合計画」を踏まえ、定めるものです。

図-計画の位置づけ



2) 対象期間および計画期間

第2期名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの対象期間は、社人研の将来人口推計に合わせ、令和 27(2045)年を基本とします。

第2期名護市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は、3年(令和4(2022)年度～令和6(2024)年度)とします。

1章 人口ビジョン

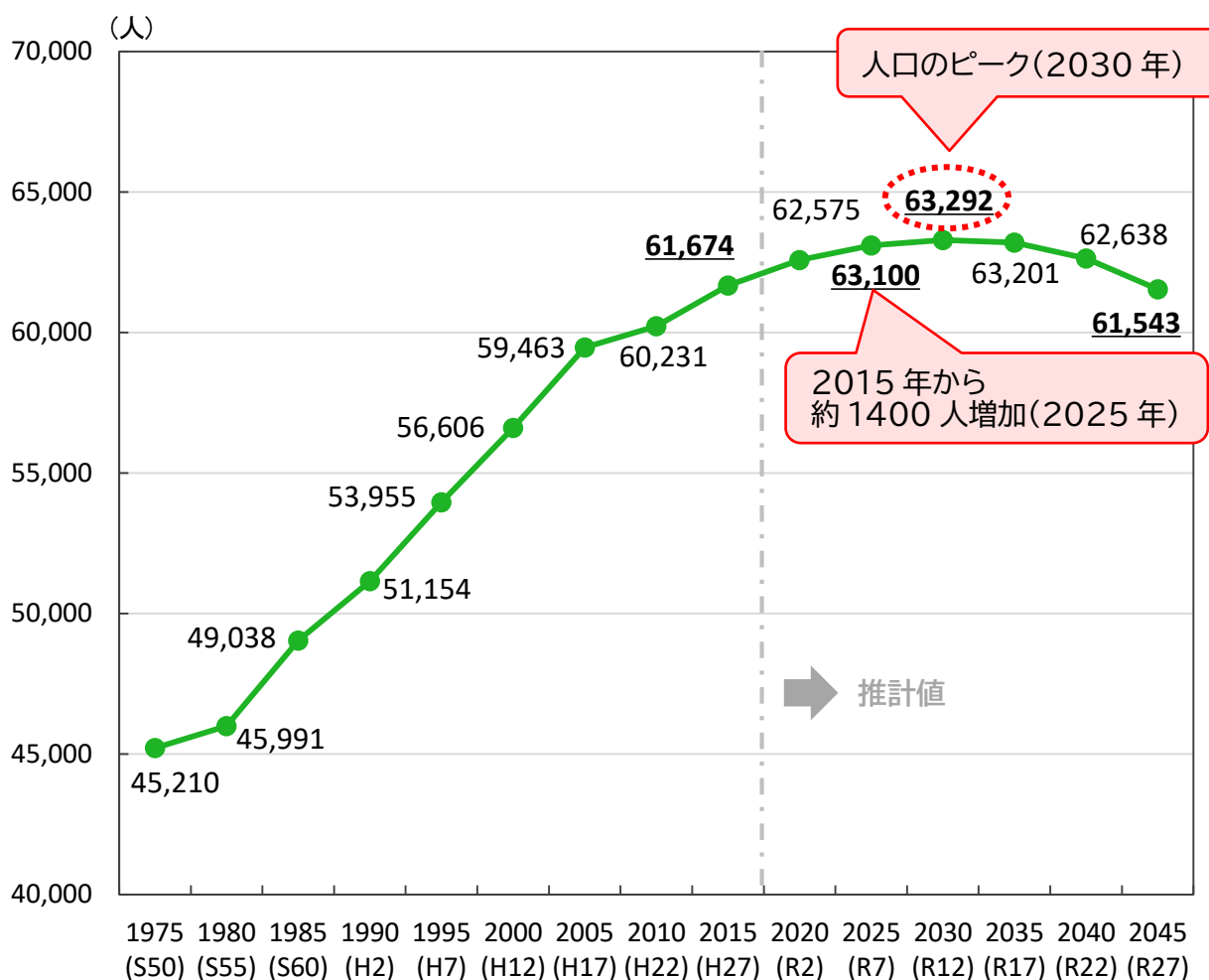
1. 数字で見る名護市

1) 人口の推移と将来推計

国勢調査における平成 27(2015)年の名護市の人口は 61,674 人となっています。

社人研が平成 30(2018)年3月に公表した将来推計によると、名護市の人口は平成 27(2015)年以降も増加を続け、令和7(2025)年には 63,100 人、令和 12(2030)年には 63,292 人に達し、令和 12(2030)年をピークに減少に転じるとしており、令和 27(2045)年に 61,543 人まで減少することが推測されています。

図一 人口の推移と将来推計(1975~2045年)



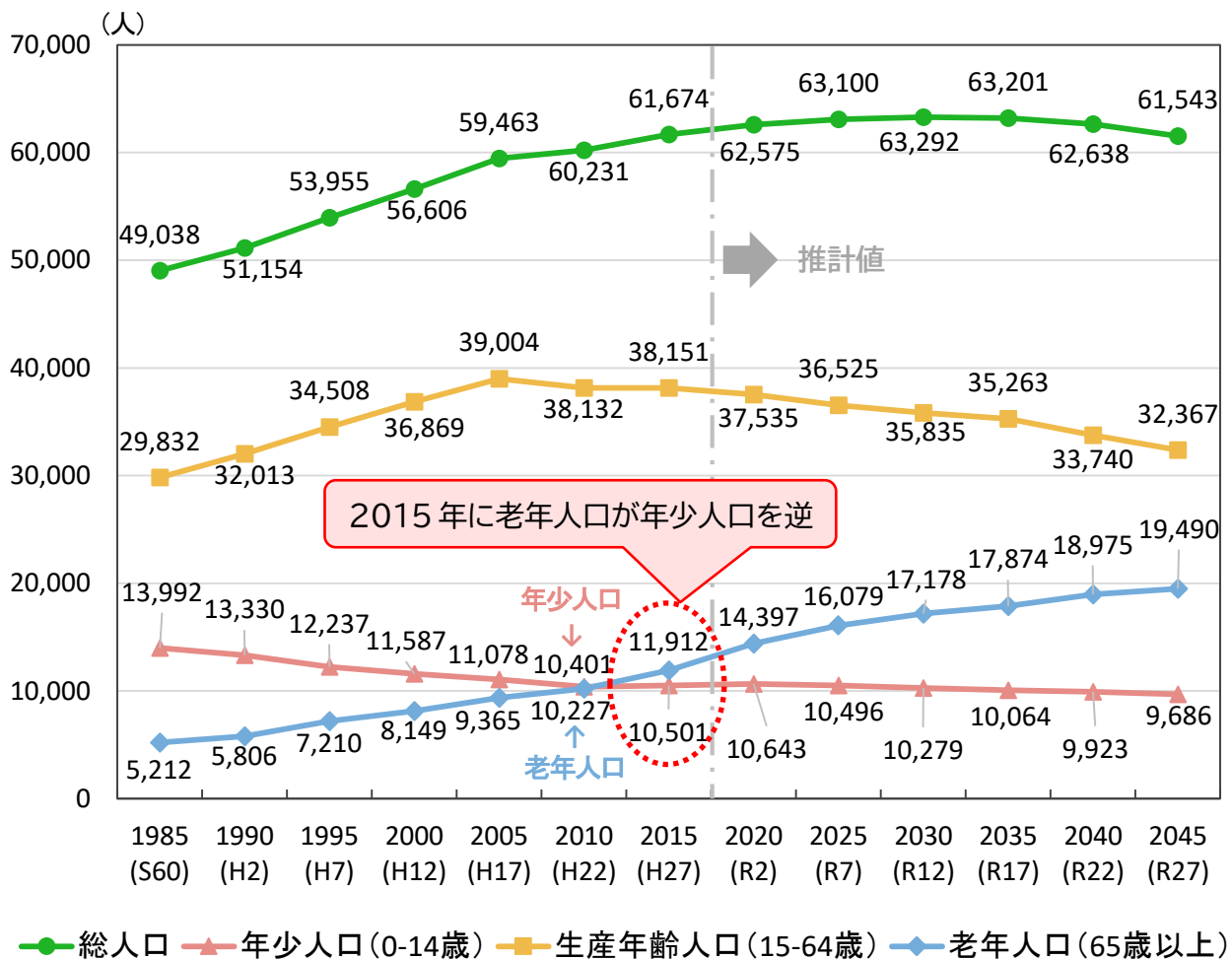
資料:国勢調査(昭和 50 年~平成 27 年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成 30 年推計)」(令和2年~令和 27 年)

2) 年齢3区分別人口の推移

(1) 年齢3区分別人口の推移

国勢調査における名護市の年齢3区分別の人口を見ると、これまで生産年齢人口(15～64歳)は増加で推移してきましたが、平成17(2005)年の39,004人をピークに減少に転じ、今後も一貫して減少を続けることが予測されています。また、平成27(2015)年には老年人口(65歳以上)が年少人口(0～14歳)を上回り、以降、年少人口(0～14歳)の減少と老年人口(65歳以上)の増加による差が大きくなることが予測されています。

図－年齢3区分別人口の推移(1985～2045年)



資料:国勢調査(昭和60年～平成27年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成30年推計)」(令和2年～令和27年)

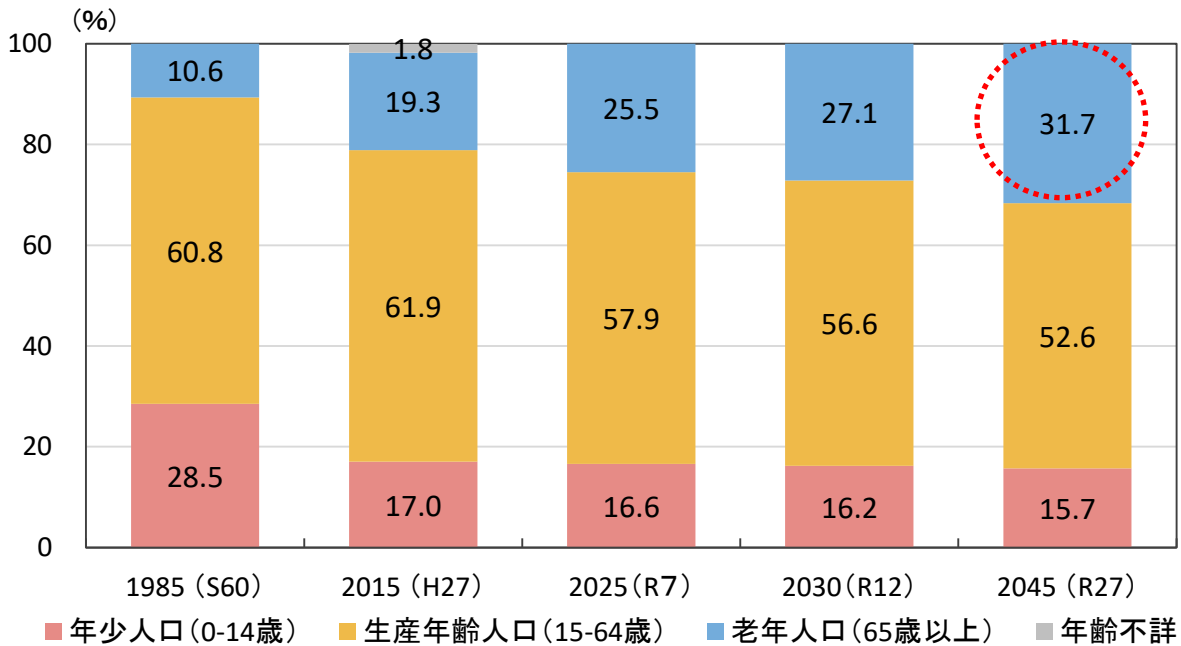
※実績値については総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

(2) 高齢者サポート率等の推移

名護市において、1人の高齢者を何人の生産年齢人口で支えるかの指標である高齢者サポート率^{※1}について見ると、平成 27(2015)年は約 3.20 人で1人の高齢者を支えていましたが、令和7(2025)年には約 2.27 人、令和 12(2030)年には約 2.09 人で支えることとなります。令和 27(2045)年には、市全体の約3割(31.7%)が65歳以上となることが予測されています。

また、老年人口及び年少人口を合計した被扶養者1人を何人の生産年齢人口で支えるかの指標である合計(高齢+若年)サポート率^{※2}では、平成 27(2015)年には約 1.70 人でしたが、令和7(2025)年には約 1.37 人、令和 12(2030)年には約 1.31 人と減少し、令和 27(2045)年には、約 1.11 人で年少人口と老年人口を支えることとなります。

図－年齢3区分別人口の推移(1985～2045年)



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

表－年齢3区分別人口、高齢者サポート率等の推移(1985～2045年)

	実績値		推計値		
	1985 (S60)	2015 (H27)	2025 (R7)	2030 (R12)	2045 (R27)
年少人口(0-14歳) (人)	13,992	10,501	10,496	10,279	9,686
生産年齢人口(15-64歳) (人)	29,832	38,151	36,525	35,835	32,367
老年人口(65歳以上) (人)	5,212	11,912	16,079	17,178	19,490
年齢不詳 (人)	2	1,110	-	-	-
高齢者サポート率	5.72	3.20	2.27	2.09	1.66
合計(高齢+若者)サポート率	1.55	1.70	1.37	1.31	1.11

資料:国勢調査(昭和 60 年、平成 27 年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別
将来人口推計(平成 30 年推計)」「令和 7 年～令和 27 年)

※総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

※1:高齢者サポート率=生産年齢人口÷老年人口

※2:合計(高齢+若年)サポート率=生産年齢人口÷(老年人口+年少人口)

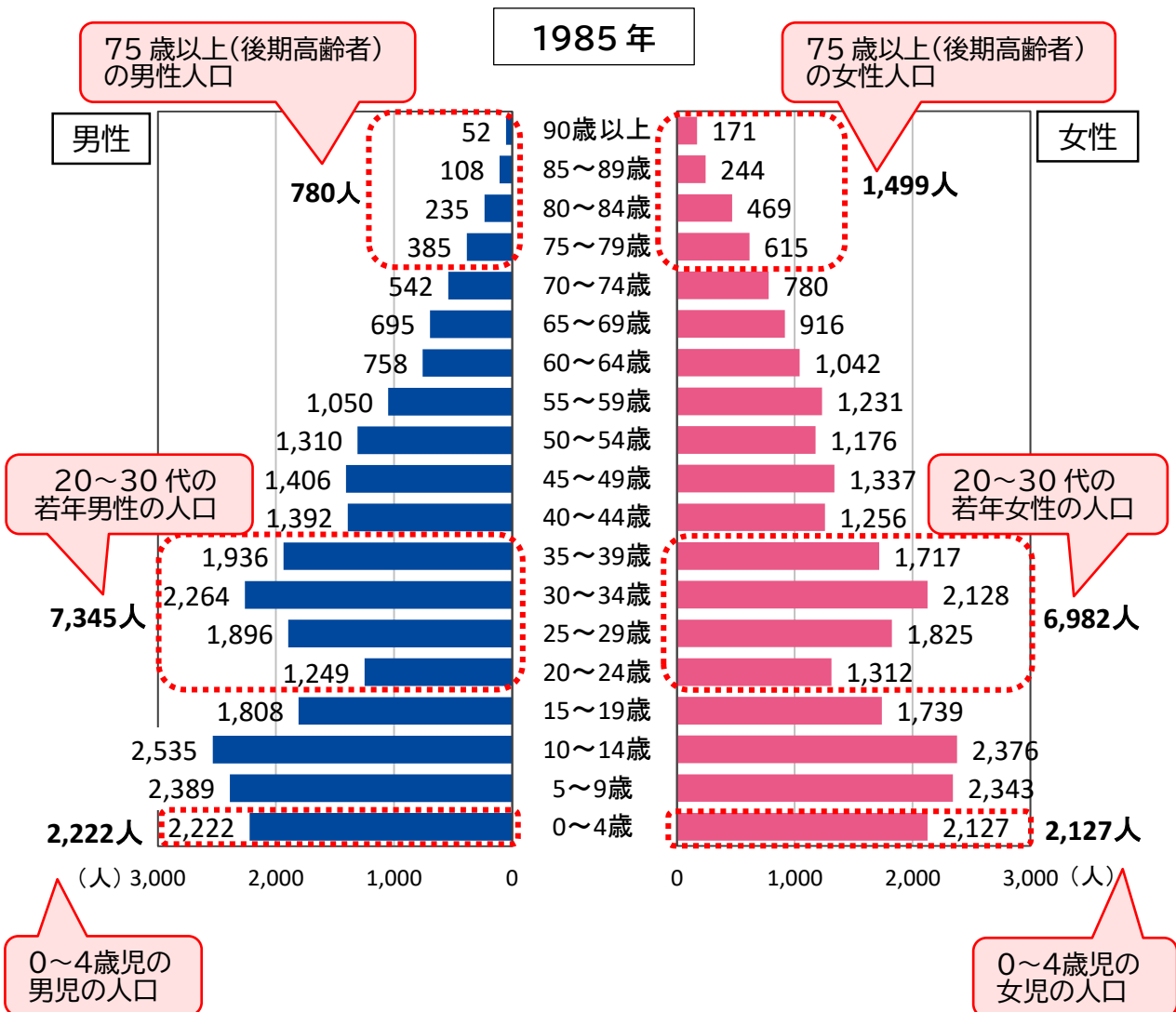
3) 人口ピラミッドの推移

(1) 市全体の推移

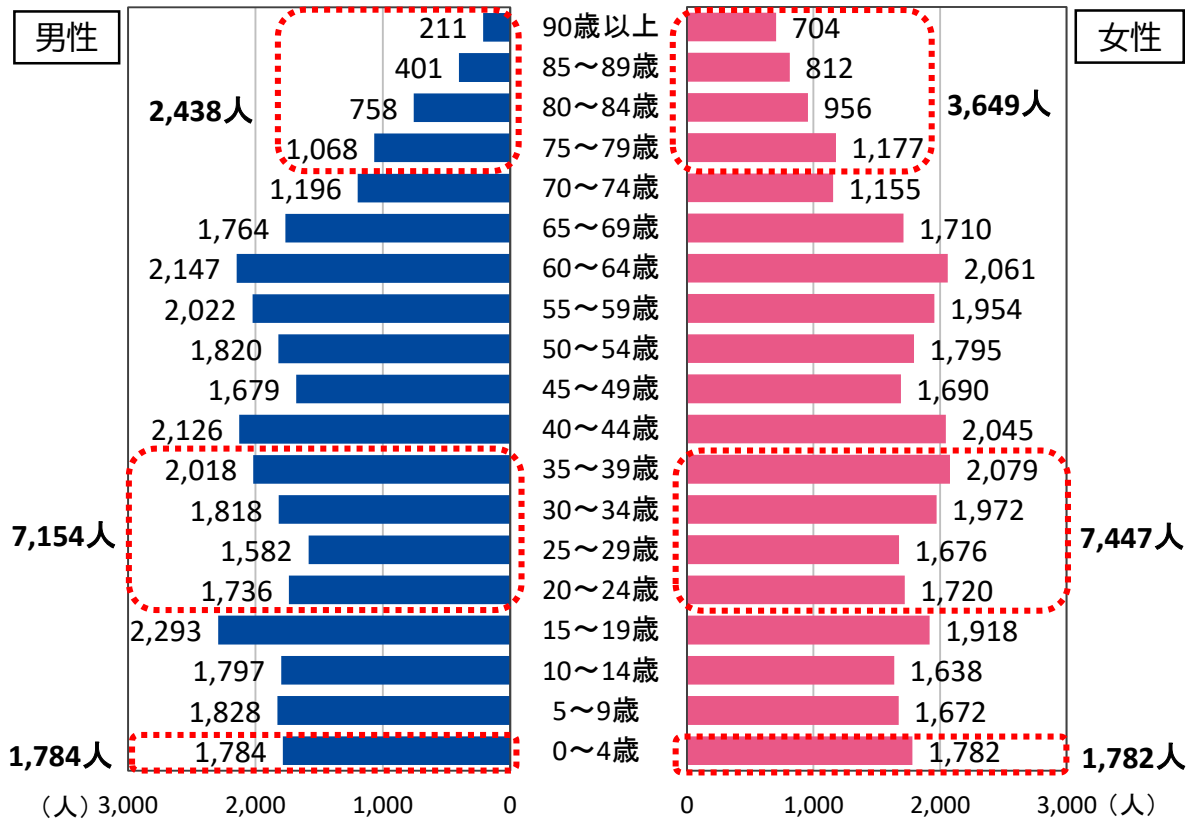
人口ピラミッドの推移を見ると、昭和 60(1985)年には、年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成 27(2015)年の「釣鐘型」を経て、令和7(2025)年、令和 12(2030)年にはさらに老年人口が増加することが予測されています。高齢人口の増加に加えて、年少人口の減少が進むと、令和 27(2045)年には、その形状は「つぼ型」に変化することになります。

平成 27(2015)年と比較すると、75 歳以上(後期高齢者)の人口については、令和 12(2030)年は男女合わせて、9,750 人(男性:4,248 人、女性:5,502 人)で約 1.60 倍となり、令和 27(2045)年にはさらに増加が進み、男女合わせて 11,483 人(男性:4,749 人、女性:6,734 人)で約 2 倍増となることが予測されています。一方で、若者人口(20~30 代)については、令和 12 年(2030)年は、男女合わせて 13,491 人(男性:6,620 人、女性:6,871 人)で約 0.92 倍となり、令和 27(2045)年にはさらに減少が進み、男女合わせて 12,468 人(男性:6,089 人、女性:6,379 人)で約 0.85 倍となることが予測されています。よって、高齢化の更なる進行と、若年世代の人口減少が今後の課題となっています。

図ー人口ピラミッドの推移



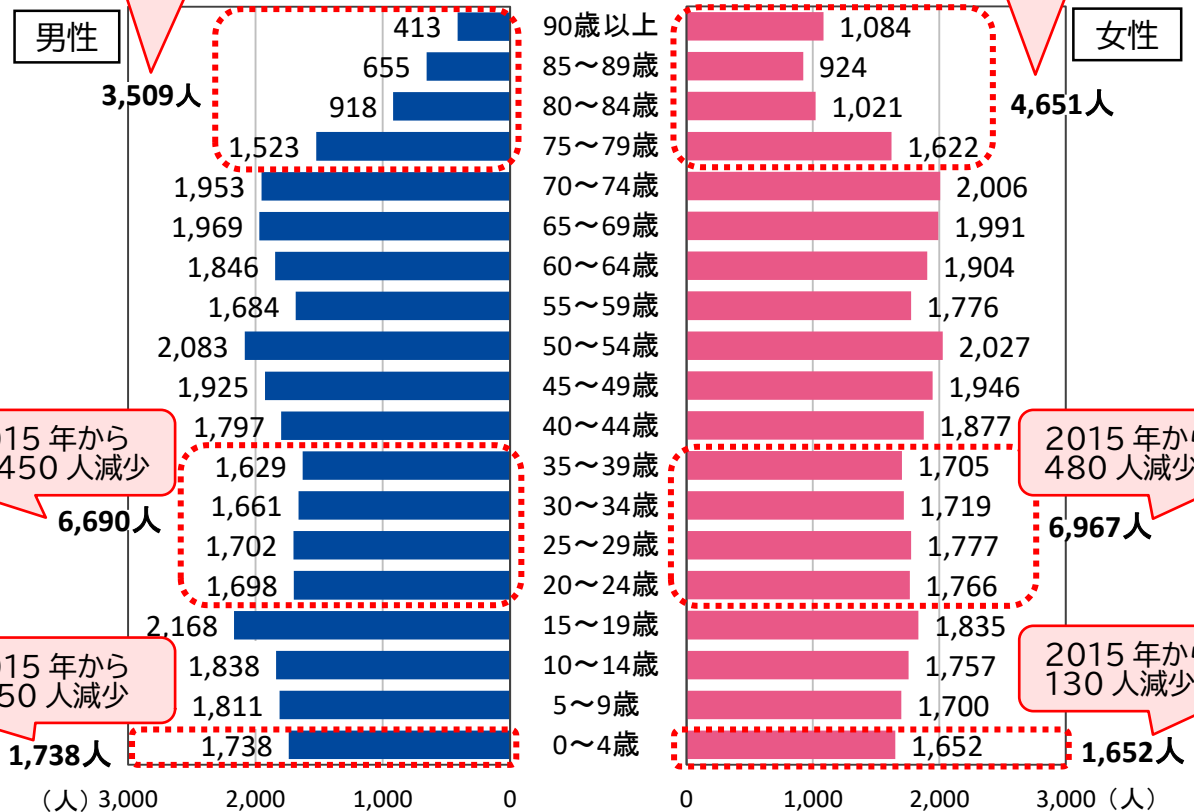
2015年



2015年から
約1,000人増加

2025年

2015年から
約1,000人増加



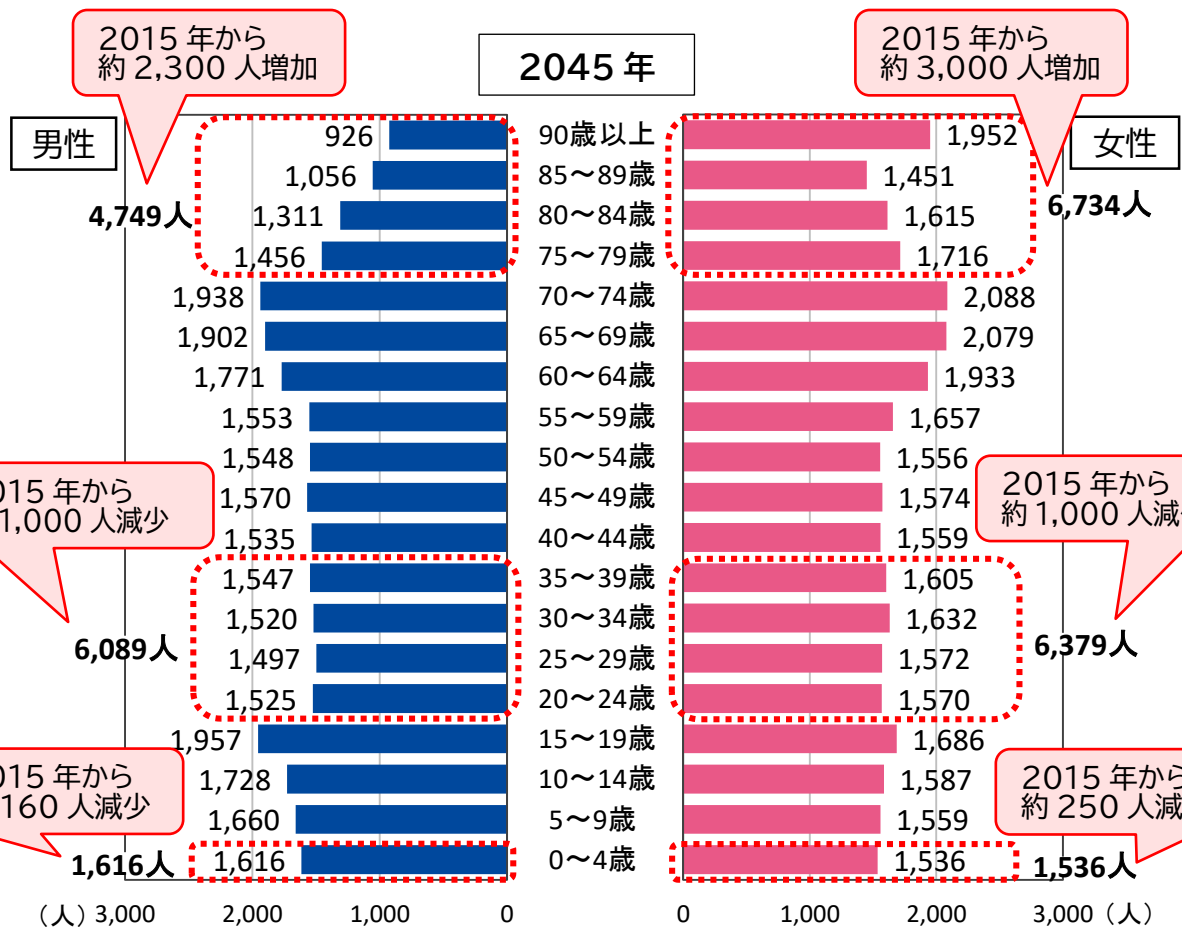
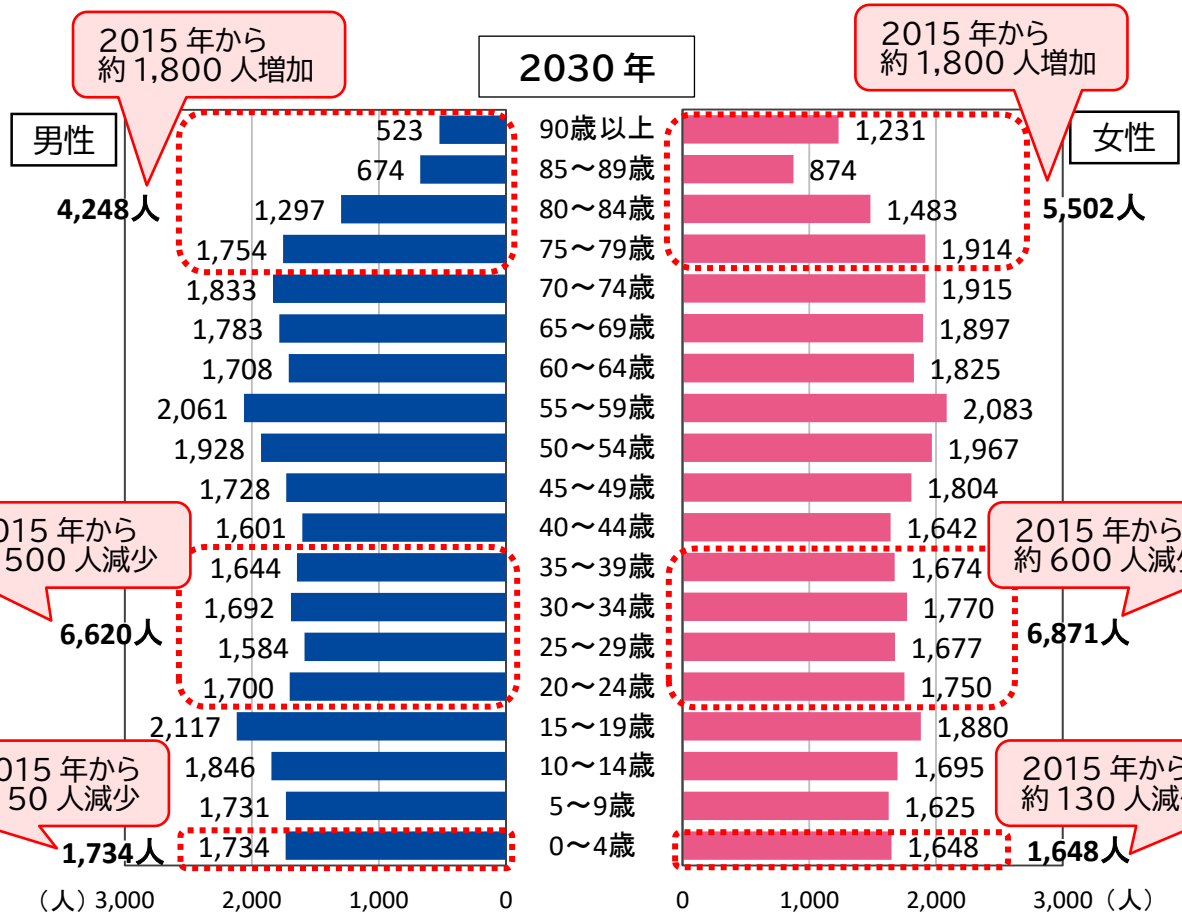
2015年から
約450人減少

2015年から
480人減少

2015年から
約50人減少

2015年から
130人減少

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45



資料：国勢調査(昭和60年、平成27年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成30年推計)」(令和7年～令和27年)

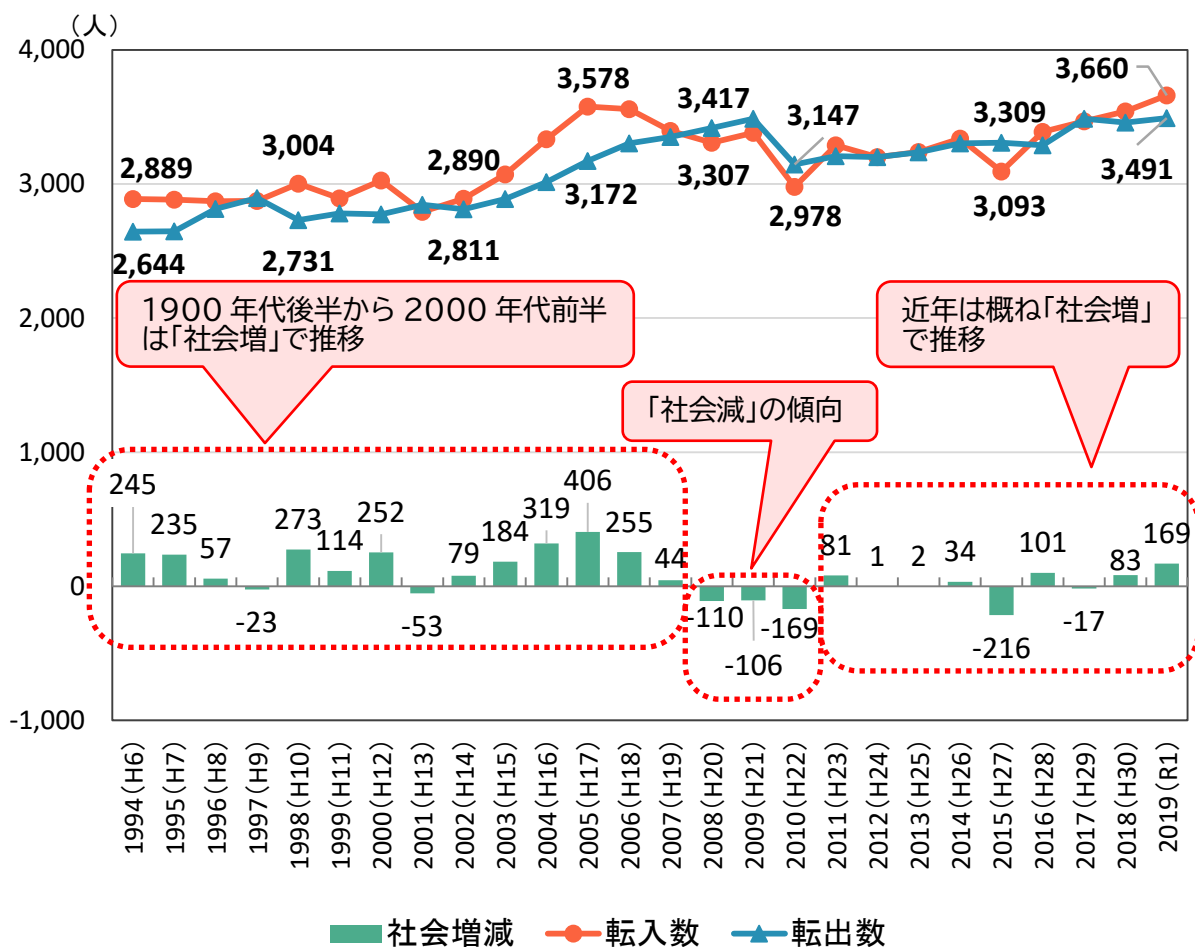
4) 転入・転出、出生・死亡等の推移

(1) 転出・転入の推移

人口移動報告年報による名護市の転入・転出の推移を見ると、令和元(2019)年は、転入数 3,660 人に対し、転出数 3,491 人の 169 人の社会増となっています。

平成6(1994)年以降は、増減を繰り返しながら概ね社会増で推移をし、平成 20(2008)年は、転出者数 3,417 人、転入者数 3,307 人で 110 人の社会減となり、以降平成 22(2010)年までは社会減の傾向が見られます。しかし、平成 23(2011)年以降は、概ね社会増で推移をしています。

図一 転入・転出数の推移(1994～2019 年)



資料:人口移動報告年報(沖縄県)(各年前年の10月1日~その年の9月30日の値)

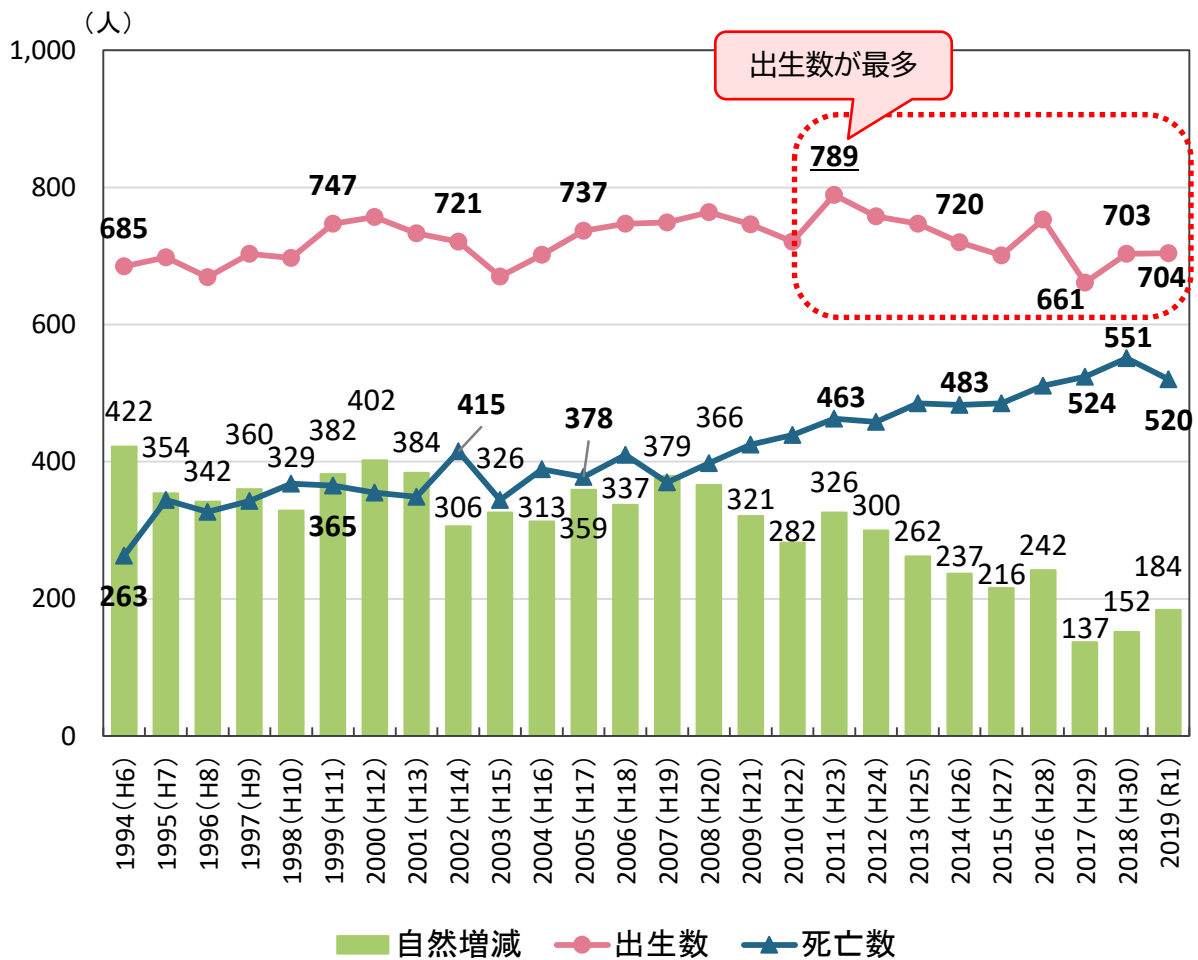
(2) 出生・死亡数の推移

人口移動報告年報による名護市の出生・死亡の推移を見ると、令和元(2019)年は、出生数が704人に対し、死亡数が520人となり184人の「自然増」でした。

平成6(1994)年以降の動きを見ると、同年は出生数685人に対し、死亡数が263人で422人の「自然増」となり、その後一貫して自然増が続いています。

出生数の動きについては、平成23(2011)年に出生数789人と最多を記録して以降、下降傾向にありましたが、近年回復の兆しが見られます。

図一 出生・死亡数の推移(1994～2019年)



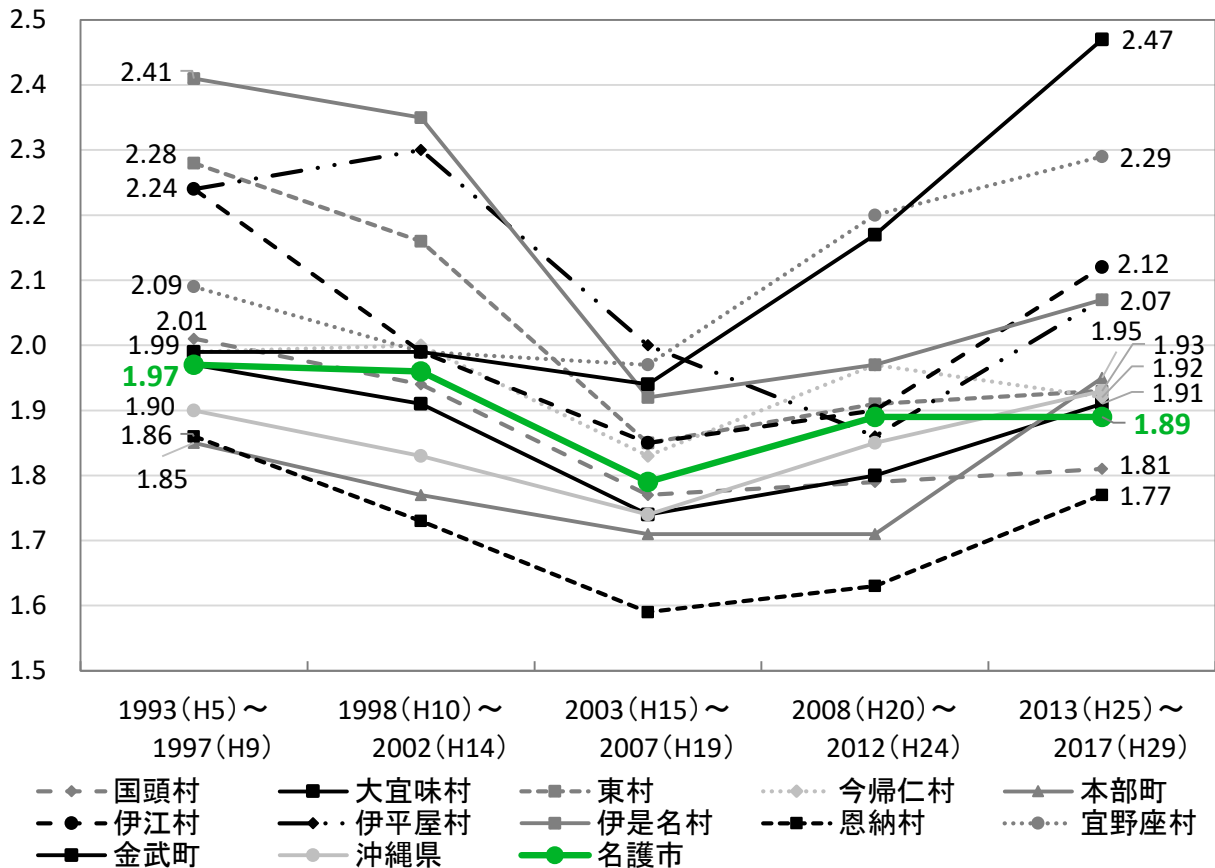
資料:人口移動報告年報(沖縄県)(各年前年の10月1日~その年の9月30日の値)

(3) 合計特殊出生率等の推移

人口動態保健所市区町村別統計によると、名護市の1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる合計特殊出生率は平成25(2013)年～平成29(2017)年で1.89となっており、北部地域では3番目に低い数値となっています。

名護市の合計特殊出生率は近年、ほぼ横ばいに推移しているものの、20～39歳の女性人口が伸び悩んでいることから、出生数は減少傾向にあります。

図一 合計特殊出生率の推移(1993～2017年)



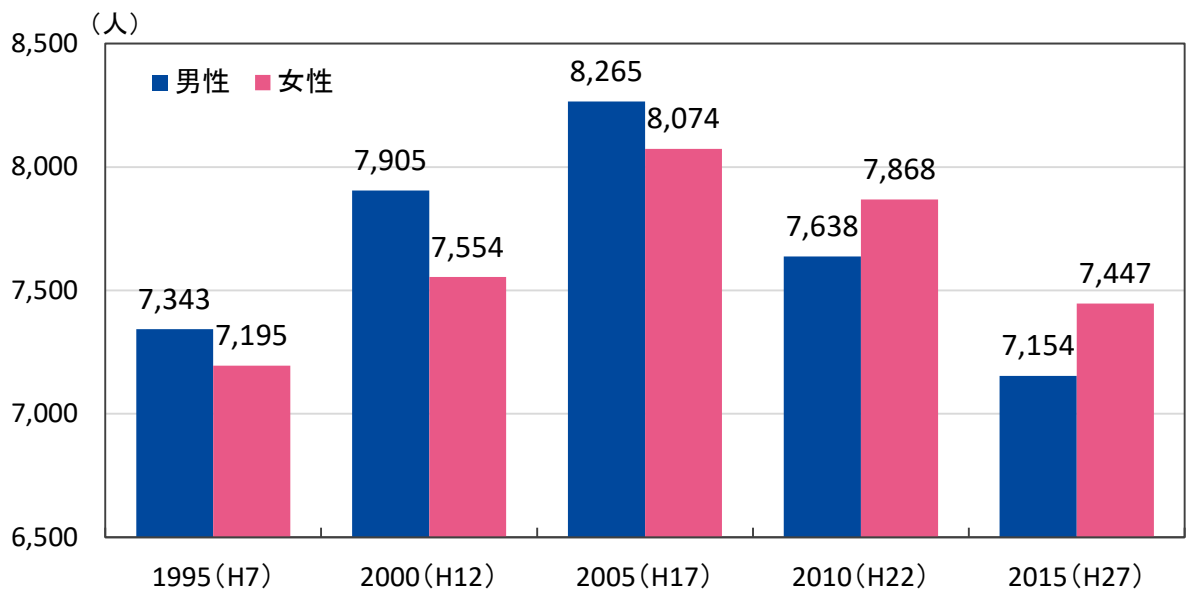
表一 沖縄県と北部地域の合計特殊出生率(1993～2017年)

	1993(H5)～1997(H9)	1998(H10)～2002(H14)	2003(H15)～2007(H19)	2008(H20)～2012(H24)	2013(H25)～2017(H29)
沖縄県	1.90	1.83	1.74	1.85	1.93
名護市	1.97	1.96	1.79	1.89	1.89
国頭村	2.01	1.94	1.77	1.79	1.81
大宜味村	1.97	1.91	1.74	1.80	1.91
東村	2.28	2.16	1.85	1.91	1.93
今帰仁村	1.99	2.00	1.83	1.97	1.92
本部町	1.85	1.77	1.71	1.71	1.95
伊江村	2.24	1.99	1.85	1.90	2.12
伊平屋村	2.24	2.30	2.00	1.86	2.07
伊是名村	2.41	2.35	1.92	1.97	2.07
恩納村	1.86	1.73	1.59	1.63	1.77
宜野座村	2.09	1.99	1.97	2.20	2.29
金武町	1.99	1.99	1.94	2.17	2.47

資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20

図－ 男女人口の推移(20～39 歳)



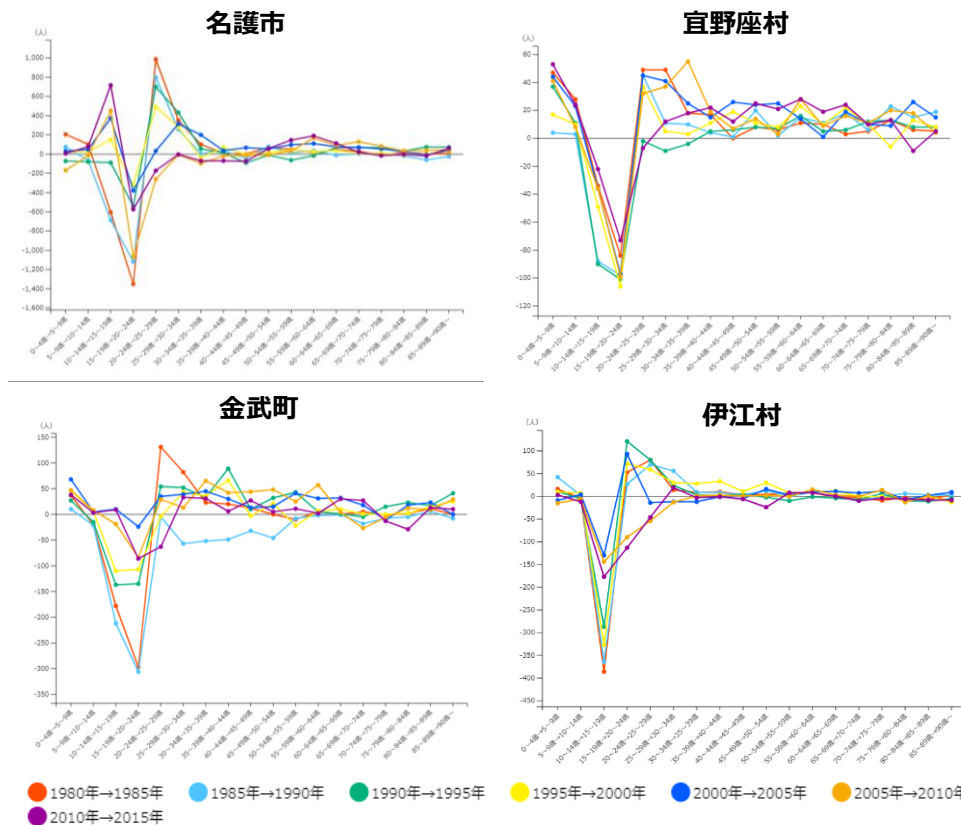
資料：国勢調査

【コラム】合計特殊出生率が大きく伸びている県内自治体について

合計特殊出生率が大きく伸びている上位3自治体(金武町、宜野座村、伊江村)について、転入・転出の状況や各種施設の充実度等を整理しました。

◆転入・転出の状況

○大学等の進学を機に転出する人が多い傾向は変わりませんが、金武町、宜野座村では、「20～24歳→25～29歳」以降、幅広い年代で転入超過が続く傾向にあります。



出典:RESAS

◆各種施設の充実度

○宜野座村において、人口千人あたりの幼稚園数、保育所等数(保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて、保育を行うことを目的とする施設の数)、一般病院数が最も多く、名護市と比べて多くの施設が充実しています。

自治体名	人口千人あたり							
	幼稚園数 園	保育所等数 所	児童福祉 施設等数 (※) 所	一般 病院数 施設	一般 診療所数 施設	歯科 診療所数 施設	医師数 人	介護老人 福祉施設数 所
金武町	0.27	0.53	0.71	0.09	0.71	0.27	2.23	0.09
宜野座村	0.54	0.54	0.54	0.18	0.18	0.36	1.07	0.18
伊江村	0.47	0.47	0.47	0.00	0.47	0.23	0.70	0.23
名護市	0.24	0.52	0.62	0.11	0.75	0.45	2.89	0.03

※ 助産施設・児童遊園を除く

資料:統計でみる市区町村のすがた 2020(総務省統計局)

1

2
3

◆子育て支援策

自治体名	主な取組
金武町	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費の無償化 ・保育料の無償化(国の定める無償化対象外は上限付き助成) ・子育て激励金 ・虫歯予防奨励金 ・公費負担となる妊婦健康診査の回数の拡充 ・ブックスタート事業(絵本をプレゼント)
宜野座村	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費の無償化 ・保育料の無償化(国の定める無償化範囲内) ・給食費の無償化 ・任意の予防接種に対する費用助成 ・学習支援(村営塾、公民館講座)の実施 ・ブックスタート事業(絵本をプレゼント)
伊江村	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費の無償化 ・保育料の無償化(国の定める無償化範囲内) ・子育て支援金 ・妊婦健康診断時・出産待機時の費用助成 ・多子世帯やひとり親世帯の保育料の助成
名護市	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費の無償化 ・保育料の無償化(国の定める無償化対象外の世帯も含む) ・給食費の無償化 ・保育士の確保・定着化 ・ブックスタート事業(絵本をプレゼント)

4

5
6

◆創業・雇用対策

自治体名	主な取組
金武町	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信産業の振興(情報通信産業振興地域に指定)
宜野座村	<ul style="list-style-type: none"> ・「新規産業の創出」「雇用機会の拡大」「定住人口の増加」を目指し、宜野座村 IT オペレーションパークを開所、施設の機能強化 ・情報通信産業の振興(情報通信産業振興地域・特別地区に指定)
伊江村	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営簿記講座の実施
名護市	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信産業の振興(情報通信産業振興地域・特別地区に指定) ・経済・金融の活性化(経済金融活性化特別地区に指定)

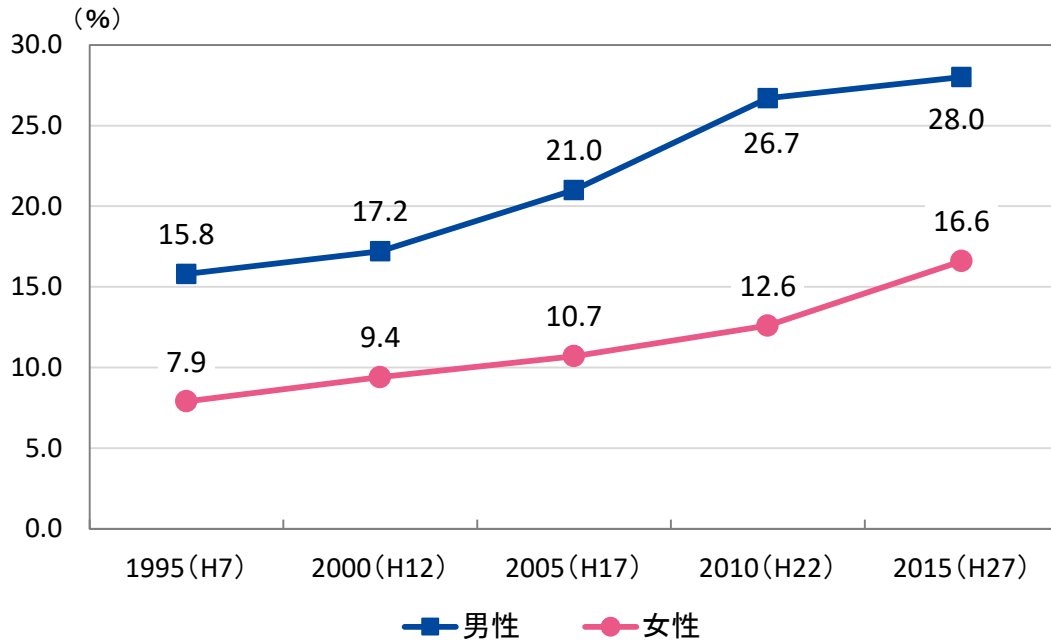
7

8

(4) 生涯未婚率の推移

名護市における生涯未婚率(50歳時の未婚率:45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値)は、経年的に上昇し、平成27(2015)年には男性28.0%、女性16.6%となっており、男女ともに未婚率が進んでいる状況がうかがえます。

図－ 生涯未婚率の推移



資料:国勢調査

5) 年齢階級別人口移動の推移

平成 22(2010)年と平成 27(2015)年の国勢調査を比較し、年齢(5歳階級)・男女別の人口変動を見ると、名護市では、10代男女で増加し、20代男女で減少する傾向が見られます。一方、50～60代前半の男女で人口が増加する傾向が見られます。

表一年齢階級別人口移動の推移と変化率

年齢	2010 (H22) 年10月1日				2015 (H27) 年10月1日				変化率		
	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	総数	男	女
総数	60,231	30,036	30,195	100.0	61,674	30,626	31,048	100.0			
0～4歳	3,490	1,815	1,675	5.8	3,566	1,784	1,782	5.8			
5～9歳	3,354	1,735	1,619	5.6	3,500	1,828	1,672	5.7	1.003	1.007	0.998
10～14歳	3,557	1,859	1,698	5.9	3,435	1,797	1,638	5.6	1.024	1.036	1.012
15～19歳	4,151	2,302	1,849	6.9	4,211	2,293	1,918	6.8	1.184	1.233	1.130
20～24歳	3,410	1,683	1,727	5.7	3,456	1,736	1,720	5.6	0.833	0.754	0.930
25～29歳	3,746	1,804	1,942	6.2	3,258	1,582	1,676	5.3	0.955	0.940	0.970
30～34歳	4,132	2,018	2,114	6.9	3,790	1,818	1,972	6.1	1.012	1.008	1.015
35～39歳	4,218	2,133	2,085	7.0	4,097	2,018	2,079	6.6	0.992	1.000	0.983
40～44歳	3,428	1,697	1,731	5.7	4,171	2,126	2,045	6.8	0.989	0.997	0.981
45～49歳	3,573	1,801	1,772	5.9	3,369	1,679	1,690	5.5	0.983	0.989	0.976
50～54歳	3,883	1,979	1,904	6.4	3,615	1,820	1,795	5.9	1.012	1.011	1.013
55～59歳	4,112	2,106	2,006	6.8	3,976	2,022	1,954	6.4	1.024	1.022	1.026
60～64歳	3,479	1,797	1,682	5.8	4,208	2,147	2,061	6.8	1.023	1.019	1.027
65～69歳	2,453	1,263	1,190	4.1	3,474	1,764	1,710	5.6	0.999	0.982	1.017
70～74歳	2,447	1,188	1,259	4.1	2,351	1,196	1,155	3.8	0.958	0.947	0.971
75～79歳	1,983	924	1,059	3.3	2,245	1,068	1,177	3.6	0.917	0.899	0.935
80～84歳	1,594	608	986	2.6	1,714	758	956	2.8	0.864	0.820	0.903
85～89歳	974	308	666	1.6	1,213	401	812	2.0	0.761	0.660	0.824
90歳以上	776	189	587	1.3	915	211	704	1.5	0.939	0.685	1.057
年齢不詳	1,471	827	644	2.4	1,110	578	532	1.8			
平均年齢	40.5	39.2	41.8		41.7	40.6	42.8				
(再掲)											
15歳未満	10,401	5,409	4,992	17.3	10,501	5,409	5,092	17.0			
15～64歳	38,132	19,320	18,812	63.3	38,151	19,241	18,910	61.9			
65歳以上	10,227	4,480	5,747	17.0	11,912	5,398	6,514	19.3			

ある年齢区分の5年後の人口が増加している場合、変化率は1より大きくなる

資料:国勢調査

※変化率は、年齢(5歳階級)別の人口5年後の変化率を示している。

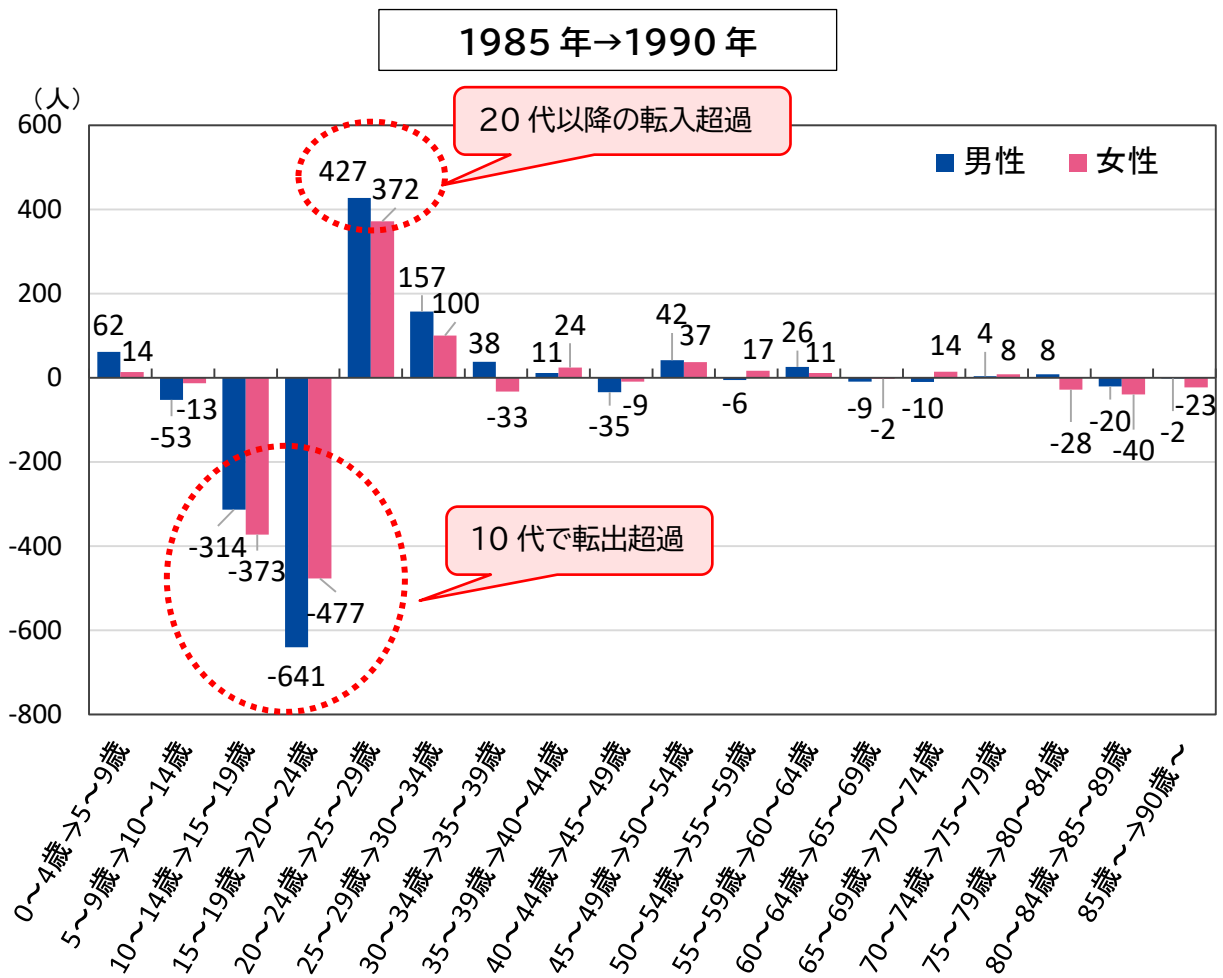
例えば、平成 22(2010)年に 15～19 歳の総数は 4,151 人であるが、5 年後の平成 27(2015)年には 20～24 歳の総数は 3,456 人となり、変化率は $3,456 / 4,151 \div 0.833$ となる。

また、平成 22(2010)年に 20～24 歳の総数は 3,410 人であるが、5 年後の平成 27(2015)年には 25～29 歳の総数は 3,258 人となり、変化率は $3,258 / 3,410 \div 0.955$ となる。

次に、名護市の年齢階級別人口の移動状況を見るため、「昭和 60(1985)年から平成 2(1990)年」と「平成 22(2010)年から平成 27(2015)年」を比較しました。

「昭和 60(1985)年から平成 2(1990)年」では、男女ともに『10～14 歳→15～19 歳』、『15～19 歳→20～24 歳』の転出超過、『20～24 歳→25～29 歳』以降で転入超過が見られ、高校や大学への進学に伴って市外・県外に流出した 10 代の人口が、20 代で名護市に戻っていることがわかります。

図一年齢階級別人口移動の状況(男性、女性)

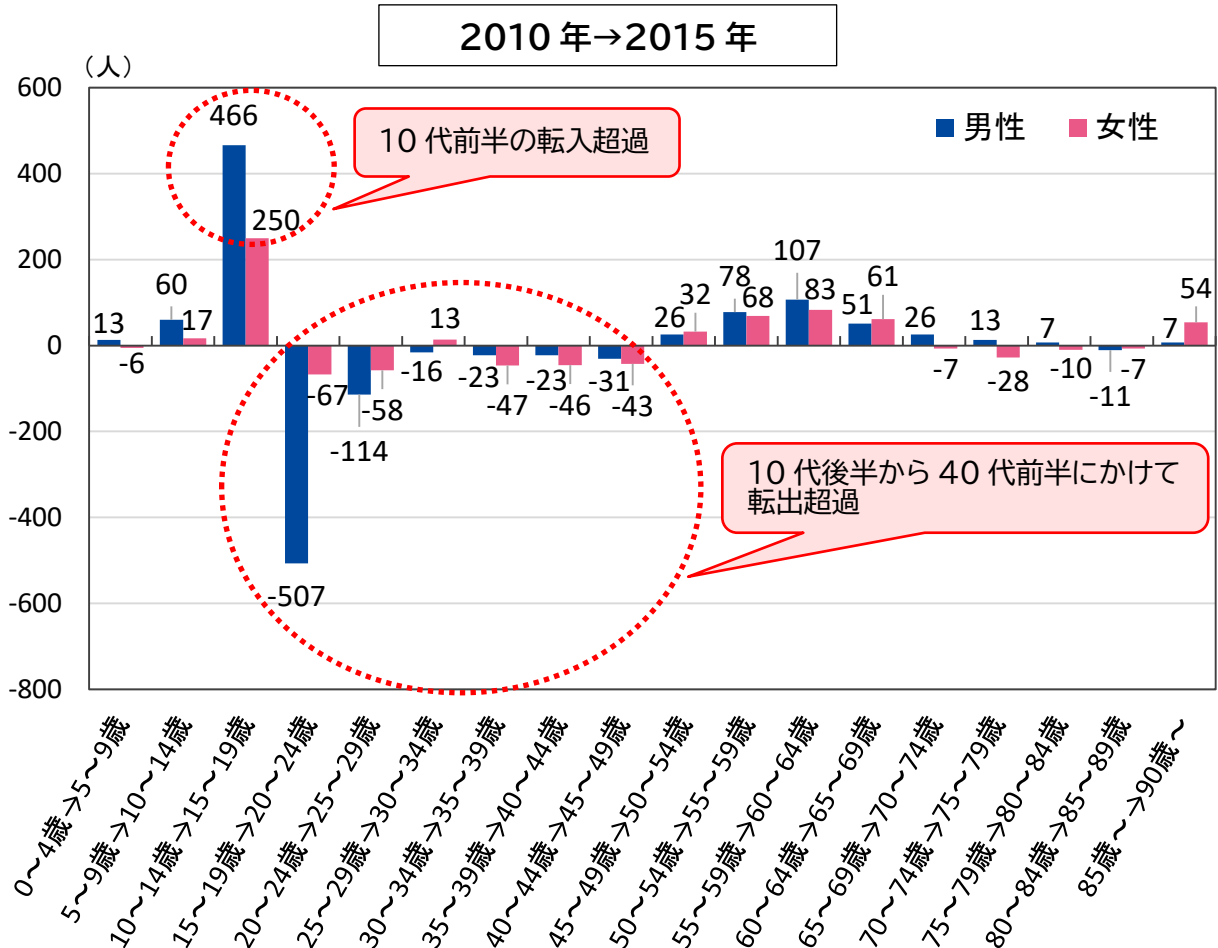


資料: 国提供資料

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34

一方、「平成 22(2010)年から平成 27(2015)年」では、『10～14 歳→15～19 歳』の転入超過、『15～19 歳→20～24 歳』で転出超過が見られ、転出超過は『40～44 歳→45～49 歳』にかけて続きます。特に、10 代後半男性で転出が多く、高校や大学への進学に伴って市外・県外に流出した人口の回復に至っていない状況となっています。

図一年齢階級別人口移動の状況(男性、女性)

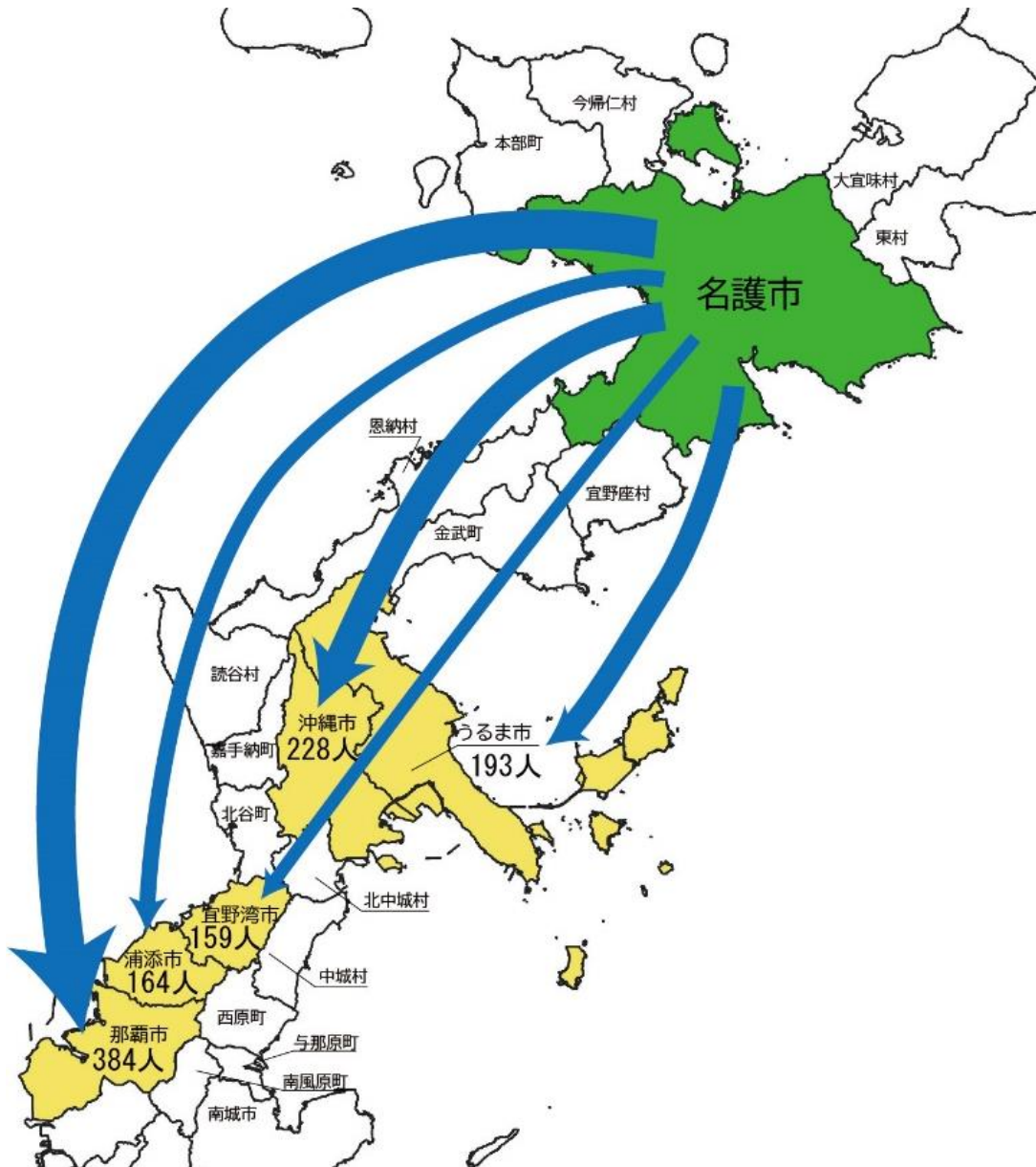


資料: 国提供資料

(2) 転出者の住所地

一方、名護市からの転出先について見ると、転入元と同じく、「那覇市」への転出数が 384 人で最も多く、次いで、沖縄市(228 人)、うるま市(193 人)、浦添市(164 人)、宜野湾市(159 人)となっています。

図一 転出者の住所地



資料: RESAS(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

(3) 5年前の居住地

■ 転入者

平成 27(2015)年の国勢調査によると、平成 27(2015)年に名護市に居住していた者で、平成 22(2010)年時点で名護市以外の自治体に居住していた者は 7,457 人であり、そのうち県内が 4,531 人(60.8%)、県外が 2,756 人(37.0%)、国外が 170 人(2.3%)となっています。

県内の状況を詳しく見ると、転入元として最も多い自治体は那覇市で 750 人、次いで、沖縄市(396 人)、本部町(384 人)、うるま市(335 人)、浦添市(305 人)、宜野湾市(303 人)であり、中南部からの転入者が多く見られます。

県外については、東京都(412 人)、神奈川県(275 人)、大阪府(191 人)からの転入者が多くなっています。

■ 転出者

平成 22(2010)年に名護市に居住していた者で、平成 27(2015)年時点で他の自治体に居住していた者は 6,784 人であり、そのうち県内が 4,611 人(68.0%)、県外が 2,173 人(32.0%)となっています。

県内の状況を詳しく見ると、転出先として最も多い自治体は那覇市で 741 人、次いで、うるま市(418 人)、沖縄市(393 人)、宜野湾市(343 人)、今帰仁村(298 人)、本部町(293 人)であり、中南部への転出者が多く見られます。

県外については、東京都(246 人)、愛知県(230 人)、福岡県(188 人)への転出者が多くなっています。

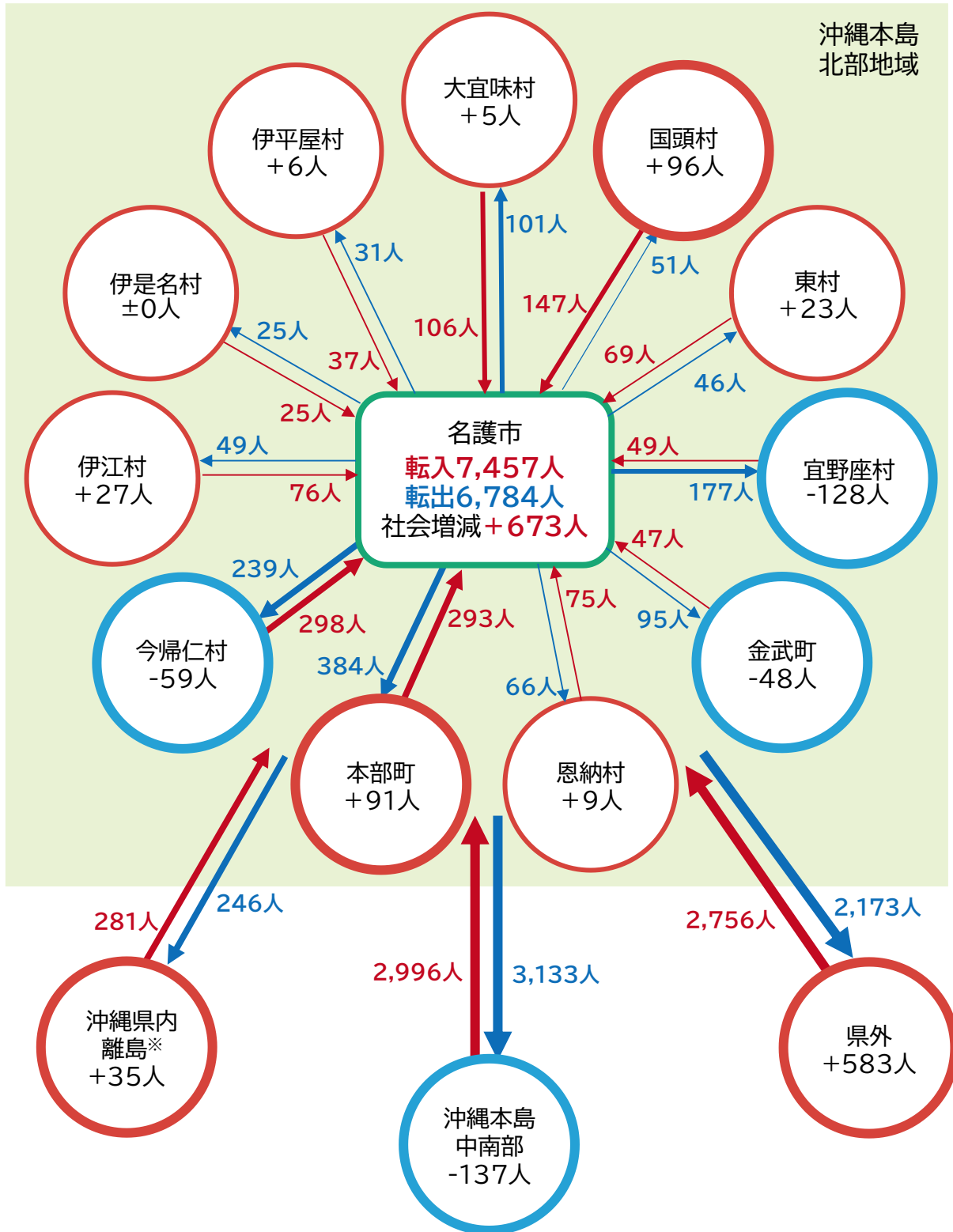
■ 社会増加数

社会増加数について見ると、県内は 80 人の転出超過、県外は 583 人の転入超過となっています。

県内の状況について詳しく見ると、転入超過数の多い自治体は国頭村(96 人)、本部町(91 人)、西原町(46 人)、転出超過数が多い自治体は宜野座村(128 人)、うるま市(83 人)、今帰仁村(59 人)となっています。

県外については、転入超過数の多い自治体は東京都(166 人)、神奈川県(108 人)、転出超過数が多い自治体は、愛知県(85 人)、福岡県(53 人)となっています。

図－転入者・転出者の5年前の居住地(2015年)



※伊江島、伊平屋島、伊是名島を除く中南部の離島

※図中の名護市における転入者数・転出者数・社会増減には、国外からの増減も含む。

資料：国勢調査

表一 転入者・転出者の居住地(2015年)

(単位:人)

	転 入		転 出		社会増加数
	総 数	15歳以上 就業者数	総 数	15歳以上 就業者数	
総 数	7,457	3,891	6,784	3,744	673
県内総数	4,531	2,294	4,611	2,459	-80
那覇市	750	398	741	397	9
宜野湾市	303	162	343	193	-40
石垣市	127	67	119	76	8
浦添市	305	160	273	143	32
糸満市	118	54	113	58	5
沖縄市	396	202	393	223	3
豊見城市	142	76	125	83	17
うるま市	335	171	418	210	-83
宮古島市	88	41	82	45	6
南城市	63	33	88	45	-25
国頭村	147	63	51	31	96
大宜味村	106	39	101	52	5
東村	69	29	46	24	23
今帰仁村	239	141	298	129	-59
本部町	384	204	293	148	91
恩納村	75	41	66	41	9
宜野座村	49	26	177	81	-128
金武町	47	17	95	44	-48
伊江村	76	24	49	45	27
読谷村	109	46	70	37	39
嘉手納町	23	14	30	15	-7
北谷町	54	29	82	34	-28
北中城村	45	23	27	15	18
中城村	61	27	87	50	-26
西原町	128	62	82	43	46
与那原町	26	15	55	32	-29
南風原町	90	50	134	57	-44
渡嘉敷村	10	4	2	2	8
座間味村	6	1	7	5	-1
粟国村	2	1	-	-	2
渡名喜村	-	-	-	-	-
南大東村	1	-	3	3	-2
北大東村	2	-	5	5	-3
伊平屋村	37	13	31	24	6
伊是名村	25	12	25	19	0
久米島町	17	7	8	4	9
八重瀬町	48	28	72	29	-24
多良間村	1	1	-	-	1
竹富町	19	11	10	9	9
与那国町	8	2	10	8	-2
県外総数	2,756	1,521	2,173	1,285	583
東京都	412	236	246	166	166
神奈川県	275	139	167	117	108
愛知県	145	88	230	161	-85
大阪府	191	108	126	76	65
福岡県	135	88	188	94	-53
その他の都道府県	1,598	862	1,216	671	382
国 外	170	76	-	-	170

※総数に関しては住所地「不詳」を含む。

資料: 国勢調査

1
2 **7) 昼夜間人口、市町村別流入・流出（15歳以上）人口**

3 平成 27(2015)年の国勢調査における名護市の昼間人口は 64,917 人、夜間人口(総人口)は
4 61,674 人、昼夜間人口比率は 105.3%となり、通勤・通学で市外から流入している人口が多くなっ
5 ています。

6 流入・流出人口(就業者・通学者の動向)を見ると、名護市で従業・通学を行っている者は 32,668
7 人で、そのうち 22.8%が市外からの流入人口(他市町村から通勤・通学する者)となり、流入率は
8 11.5%となっています。流入元として最も多い市町村は、本部町で 1,298 人となっており、次いで、
9 今帰仁村(1,045 人)、うるま市(761 人)、沖縄市(527 人)、宜野座村(511 人)となっています。

10 また、名護市に常住する就業者・通学者は 29,428 人で、そのうち 14.7%が流出人口(他市町村
11 に通勤・通学する者)となり、流出率は 7.0%となっています。流出先として最も多い市町村は、流入
12 人口と同じく本部町で 1,149 人であり、次いで、今帰仁村(521 人)、宜野座村(296 人)、恩納村
13 (291 人)、大宜味村(229 人)と近隣の町村が多くなっています。

14
15
16 表－流入・流出人口の状況(2015 年) (単位:人、%)

昼夜間人口比率 (昼間人口/夜間人口×100)	105.3	
昼間人口	64,917	
名護市で従業・通学する者	32,668	100.0
市内から就業・通学する者	23,018	70.5
市外から通勤・通学する者 (流入人口)	7,443	22.8
不詳	2,207	6.8
流入率 (流入人口/昼間人口×100)	11.5	
夜間人口	61,674	
名護市に常住する就業者・通学者	29,428	100.0
市内で就業・通学する者	23,018	78.2
市外に通勤・通学する者 (流出人口)	4,315	14.7
不詳	2,095	7.1
流出率 (流出人口/夜間人口×100)	7.0	

23
24
25
26
27
28
29 ※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

30
31
32 資料:国勢調査

表 - 市町村流入・流出(15歳以上)人口(2015年) (単位:人)

	流 入			流 出		
	総 数	就業者	通学者	総 数	就業者	通学者
総 数	7,443	6,239	1,204	4,315	3,913	402
他市町村に常住	7,443	6,239	1,204	-	-	-
他市町村で従業・通学	-	-	-	4,315	3,913	402
県内総数	7,279	6,140	1,139	4,124	3,763	361
那覇市	378	329	49	202	155	47
宜野湾市	265	232	33	105	53	52
石垣市	4	2	2	-	-	-
浦添市	198	169	29	100	89	11
糸満市	36	26	10	16	15	1
沖縄市	527	467	60	188	152	36
豊見城市	68	54	14	13	13	-
うるま市	761	667	94	224	208	16
宮古島市	1	-	1	2	2	-
南城市	36	29	7	10	7	3
国頭村	298	199	99	182	180	2
大宜味村	257	207	50	229	218	11
東村	151	135	16	162	161	1
今帰仁村	1,045	909	136	521	467	54
本部町	1,298	1,079	219	1,149	1,127	22
恩納村	367	271	96	291	291	-
宜野座村	511	461	50	296	256	40
金武町	321	275	46	201	181	20
伊江村	3	-	3	7	7	-
読谷村	283	237	46	49	49	-
嘉手納町	62	50	12	27	26	1
北谷町	90	77	13	36	32	4
北中城村	62	50	12	18	18	-
中城村	69	62	7	13	11	2
西原町	66	51	15	42	20	22
与那原町	30	26	4	-	-	-
南風原町	53	48	5	18	9	9
南大東村	1	1	-	-	-	-
北大東村	-	-	-	2	2	-
伊平屋村	1	1	-	1	1	-
伊是名村	-	-	-	4	4	-
久米島町	-	-	-	1	1	-
八重瀬町	37	26	11	14	7	7
与那国町	-	-	-	1	1	-
県外総数	164	99	65	79	47	32
東京圏(東京・神奈川・千葉)	27	23	4	25	18	7
その他の都道府県	137	76	61	54	29	25

※総数に関しては従業地・通学地「不詳」を含む。

資料:国勢調査

8) 労働力人口、就業人口及び完全失業率等の状況

平成 27(2015)年の国勢調査における名護市の労働力人口は 27,025 人、就業人口は 25,651 人、完全失業率は 5.1%となっています。

平成 7(1995)年以降の推移を見ると、労働力人口については平成 17(2005)年以降はわずかに減少が見られますが、就業人口については増加傾向にあります。完全失業者は 2,204 人から 1,374 人に減少しており、完全失業率も 8.7%から 5.1%に減少しています。

また、名護市の 29 歳以下の完全失業率は 7.1%となっており、若年層の求職者が多い状況が見受けられます。

沖縄県全体及び県内市部と比較すると、平成 27(2015)年の完全失業率は沖縄県(6.3%)、県内市部平均(6.3%)より低く、29 歳以下の完全失業率についても、沖縄県(9.8%)、県内市部平均(9.6%)より低い状況です。

表一労働力人口、就業人口及び完全失業率の推移

(単位:人、%)

	名護市				
	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)
15歳以上人口 (A)	41,718	45,018	48,369	48,359	50,063
趨勢比 (%)	-	107.9	107.4	100.0	103.5
労働力人口 (B)	25,190	26,749	27,348	27,188	27,025
労働力率 (%) B/A	60.4	59.4	56.5	56.2	54.0
就業者 (C)	22,986	24,066	23,925	24,142	25,651
就業率 (%) C/A	55.1	53.5	49.5	49.9	51.2
完全失業者 (D)	2,204	2,683	3,423	3,046	1,374
完全失業率 (%) D/B	8.7	10.0	12.5	11.2	5.1

資料:国勢調査

表－県内市部の労働力人口、就業人口及び完全失業率の状況(2015年)

		名護市	うるま市	沖縄市	宜野湾市	浦添市	那覇市	豊見城市
15歳以上人口	(A)	50,063	97,493	113,017	77,540	92,102	263,690	48,421
趨勢比 (%)		103.5	101.8	107.5	104.4	104.0	101.2	105.8
労働力人口	(B)	27,025	49,206	53,861	40,438	48,949	136,531	26,436
労働力率 (%)	B/A	54.0	50.5	47.7	52.2	53.1	51.8	54.6
就業者	(C)	25,651	45,519	49,997	37,853	46,104	127,621	25,085
就業率 (%)	C/A	51.2	46.7	44.2	48.8	50.1	48.4	51.8
完全失業者	(D)	1,374	3,687	3,864	2,585	2,845	8,910	1,351
完全失業率 (%)	D/B	5.1	7.5	7.2	6.4	5.8	6.5	5.1
29歳以下の労働力人口	(E)	4,783	9,277	9,855	7,684	8,373	23,327	4,458
29歳以下の就業人口	(F)	4,444	8,246	8,749	6,927	7,587	21,185	4,080
29歳以下の完全失業者	(G)	339	1,031	1,106	757	786	2,142	378
29歳以下の完全失業率 (%)	G/E	7.1	11.1	11.2	9.9	9.4	9.2	8.5
完全失業者に占める								
29歳以下の割合 (%)	G/D	24.7	28.0	28.6	29.3	27.6	24.0	28.0

		糸満市	南城市	宮古島市	石垣市	県内市部	沖縄県
15歳以上人口	(A)	47,601	34,910	42,350	38,669	905,856	1,170,446
趨勢比 (%)		102.2	104.9	97.8	101.3	103.0	102.8
労働力人口	(B)	28,270	19,903	24,612	23,832	479,063	629,394
労働力率 (%)	B/A	59.4	57.0	58.1	61.6	52.9	53.8
就業者	(C)	26,320	18,617	23,297	22,711	448,775	589,634
就業率 (%)	C/A	55.3	53.3	55.0	58.7	49.5	50.4
完全失業者	(D)	1,950	1,286	1,315	1,121	30,288	39,760
完全失業率 (%)	D/B	6.9	6.5	5.3	4.7	6.3	6.3
29歳以下の労働力人口	(E)	5,300	3,510	2,562	3,243	82,372	108,633
29歳以下の就業人口	(F)	4,758	3,181	2,323	2,998	74,478	98,027
29歳以下の完全失業者	(G)	542	329	239	245	7,894	10,606
29歳以下の完全失業率 (%)	G/E	10.2	9.4	9.3	7.6	9.6	9.8
完全失業者に占める							
29歳以下の割合 (%)	G/D	27.8	25.6	18.2	21.9	26.1	26.7

資料：国勢調査

<参考資料：労働・就業の状態に関する用語>

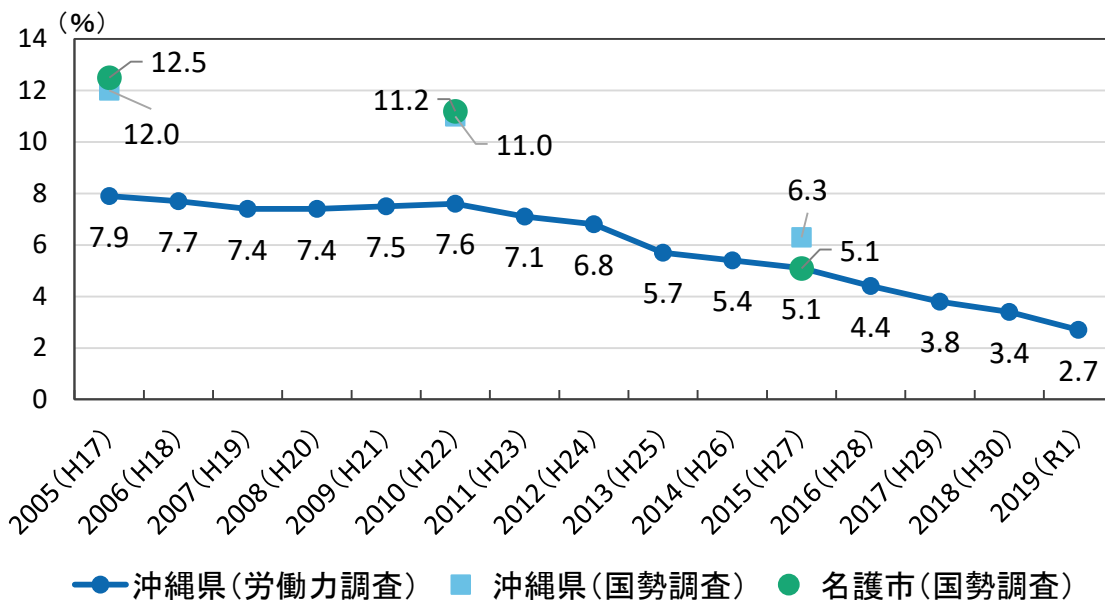
区分	内容
労働力人口	就業者と完全失業者を合わせた人
就業者	調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)を伴う仕事を少しでもした者
主に仕事	主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていた場合
家事のほか仕事	主に家事などをしていて、そのかわり、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合
通学のかたわら仕事	主に通学していて、そのかわり、例えばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合
休業者	① 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合 ② 事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合
完全失業者	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者
非労働力人口	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の者
家事	自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合
通学	主に通学していた場合
その他	上のどの区分にも当てはまらない場合(幼児・高齢者など)
労働力状態「不詳」	未回答などにより労働力状態が判定できない場合

出典：「国勢調査の結果で用いる用語の解説」より

1 <参考>

2 労働力調査における沖縄県の令和元(2019)年平均の完全失業率は2.7%で、前年より0.7ポ
 3 イント低下しています。ここ数年の完全失業率の推移を見ると、国勢調査の調査年である平成 27
 4 (2015)年は5.1%であったものが、それ以降、低下し続け、平成 27(2015)年と令和元(2019)年
 5 を比較すると2.4ポイント低下しています。

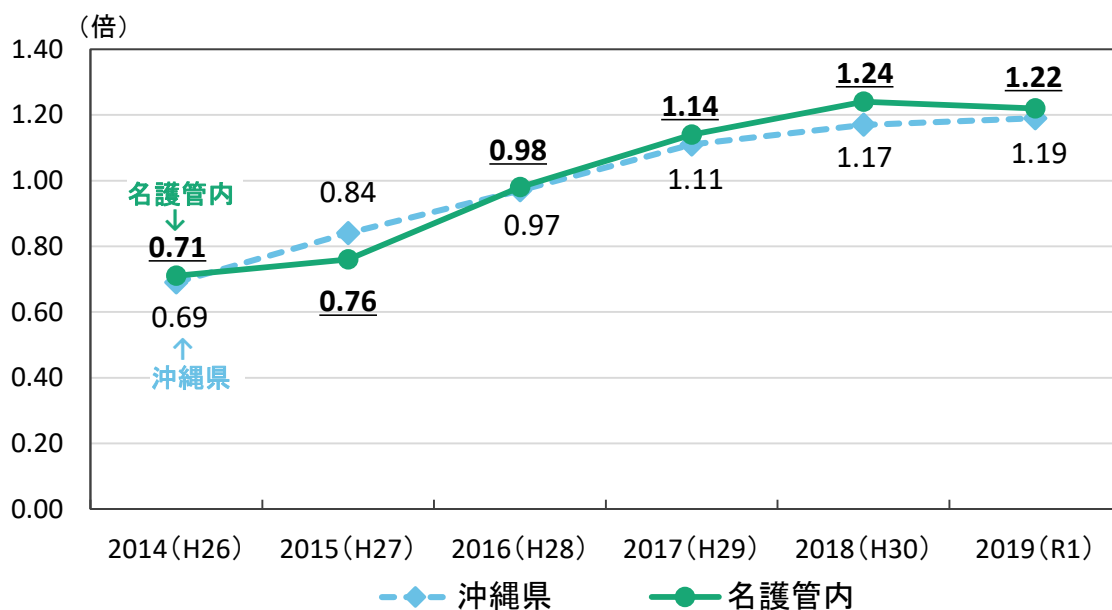
7 図一完全失業率の推移(国勢調査、労働力調査)



資料:国勢調査、労働力調査

25 沖縄労働局が発表を行っている令和元(2019)年平均の有効求人倍率を見ると、沖縄県では
 26 1.19 倍、名護管内では 1.22 倍となっています。平成 26(2014)年以降の沖縄県の有効求人倍率
 27 の推移を見ると、平成 26(2014)年以降は上昇し続けており、令和元(2019)年平均は昭和 47
 28 (1972)年以降の最高値となっています。

30 図一有効求人倍率の推移



資料:沖縄労働局「労働市場の動き」

9) 産業の状況

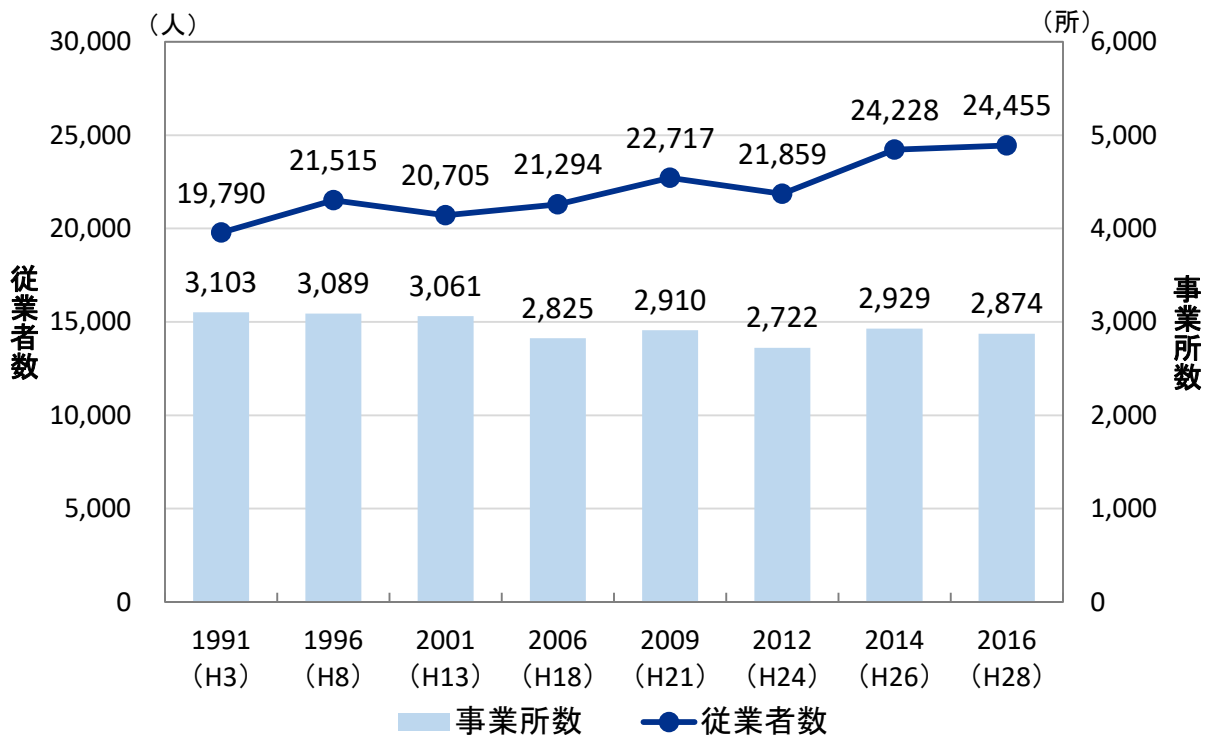
(1) 事業所の状況

① 従業者数と事業所数

事業所・企業統計調査、経済センサスにおける市内の事業所数の平成3(1991)年からの推移を見ると、3,103 事業所から徐々に減少していき、平成 28(2016)年には 2,874 事業所となっています。

従業者数は、平成3(1991)年以降増加傾向にあり、年次による増減はありますが、平成 28(2016)年には 24,455 人となっています。

図一 従業者数と事業所数の推移



※値は公務を除く民間企業。

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」(昭和 56 年～平成 18 年)、
総務省統計局「経済センサス-基礎調査」(平成 21 年、平成 26 年)
総務省統計局「経済センサス-活動調査」(平成 24 年、平成 28 年)

②従業者規模別事業所数、従業者数

平成 28(2016)年経済センサス-活動調査の結果を見ると、名護市に立地する民間事業所の97.5%が従業員数49人以下の企業で構成されており、さらに約6割(61.3%)が従業員4人以下となっています。

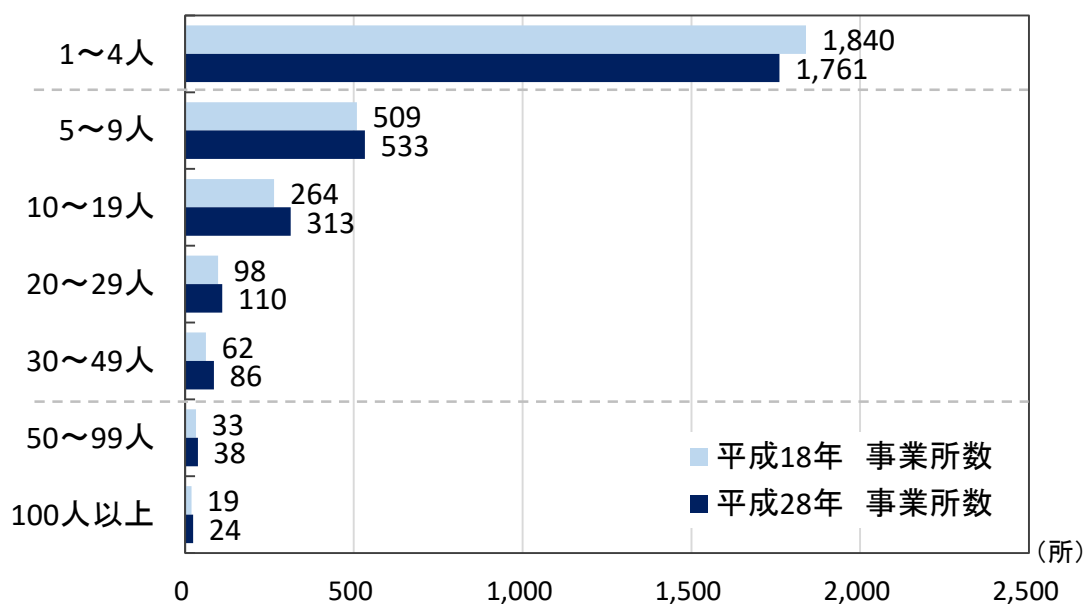
平成 18(2006)年と平成 28(2016)年を比較すると、「10～19人」の企業が最も増加(49事業所756人増加)しています。

表－従業者規模別事業所数、従業者数

従業者規模	2006 (H18)				2016 (H28)				2006⇒2016増減	
	事業所数	割合 (%)	従業者数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	従業者数	割合 (%)	事業所数	従業者数
全産業 (公務を除く)	2,825	100.0	21,294	100.0	2,874	100.0	24,455	100.0	49	3,161
1～4人	1,840	65.1	3,582	16.8	1,761	61.3	3,568	14.6	-79	-14
5～9人	509	18.0	3,330	15.6	533	18.5	3,465	14.2	24	135
10～19人	264	9.3	3,475	16.3	313	10.9	4,231	17.3	49	756
20～29人	98	3.5	2,268	10.7	110	3.8	2,618	10.7	12	350
30～49人	62	2.2	2,379	11.2	86	3.0	3,158	12.9	24	779
50～99人	33	1.2	2,167	10.2	38	1.3	2,568	10.5	5	401
100人以上	19	0.7	4,093	19.2	24	0.8	4,847	19.8	5	754
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	9	0.3	-	-	-	-
(再掲) 5人以下	-	-	-	-	1,934	67.3	4,433	18.1	-	-
(再掲) 20人以下	-	-	-	-	2,629	91.5	11,704	47.9	-	-

※平成 28(2016)年の値には、男女別不詳を含む。

図－従業者規模別事業所数(2006年、2016年)



資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」(平成 18 年)、
総務省統計局「経済センサス-活動調査」(平成 28 年)

(2) 産業別就業人口

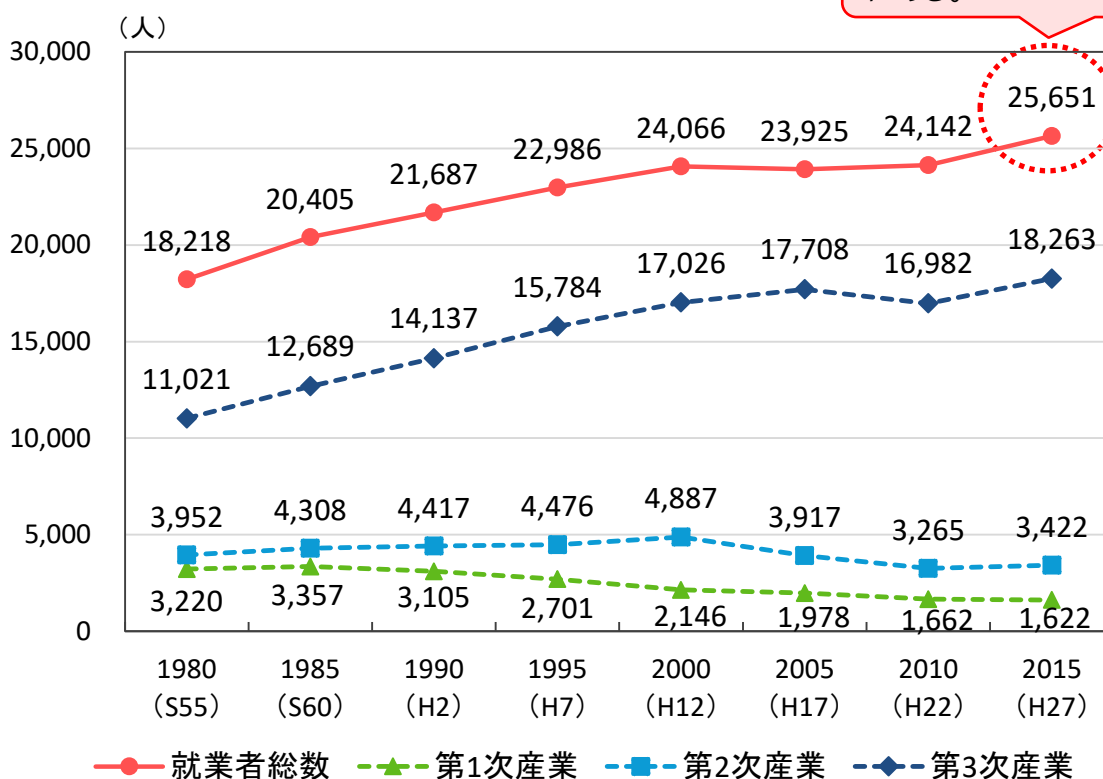
①産業別就業人口

平成 27(2015)年の国勢調査によると、名護市の産業別就業人口は第 1 次産業が 1,622 人(6.3%)、第 2 次産業が 3,422 人(13.3%)、第 3 次産業が 18,263 人(71.2%)となっており、市全体の就業者数は増加傾向にあります。

第 1 次産業は減少が続いており、昭和 55(1980)年からの 35 年間で約半数となっています。第 2 次産業は、平成 12(2000)年の 4,887 人をピークに減少に転じています。第 3 次産業は、平成 22(2010)年に減少が見られますが、昭和 55(1980)年以降、概ね増加傾向にあります。

図一産業別就業人口の推移(15歳以上)

就業者数は増加傾向にある。



※就業者総数に分類不能な産業の就業人口が含まれるため、第1次産業、第2次産業、第3次産業の就業者の合計と就業者総数は必ずしも一致しない。

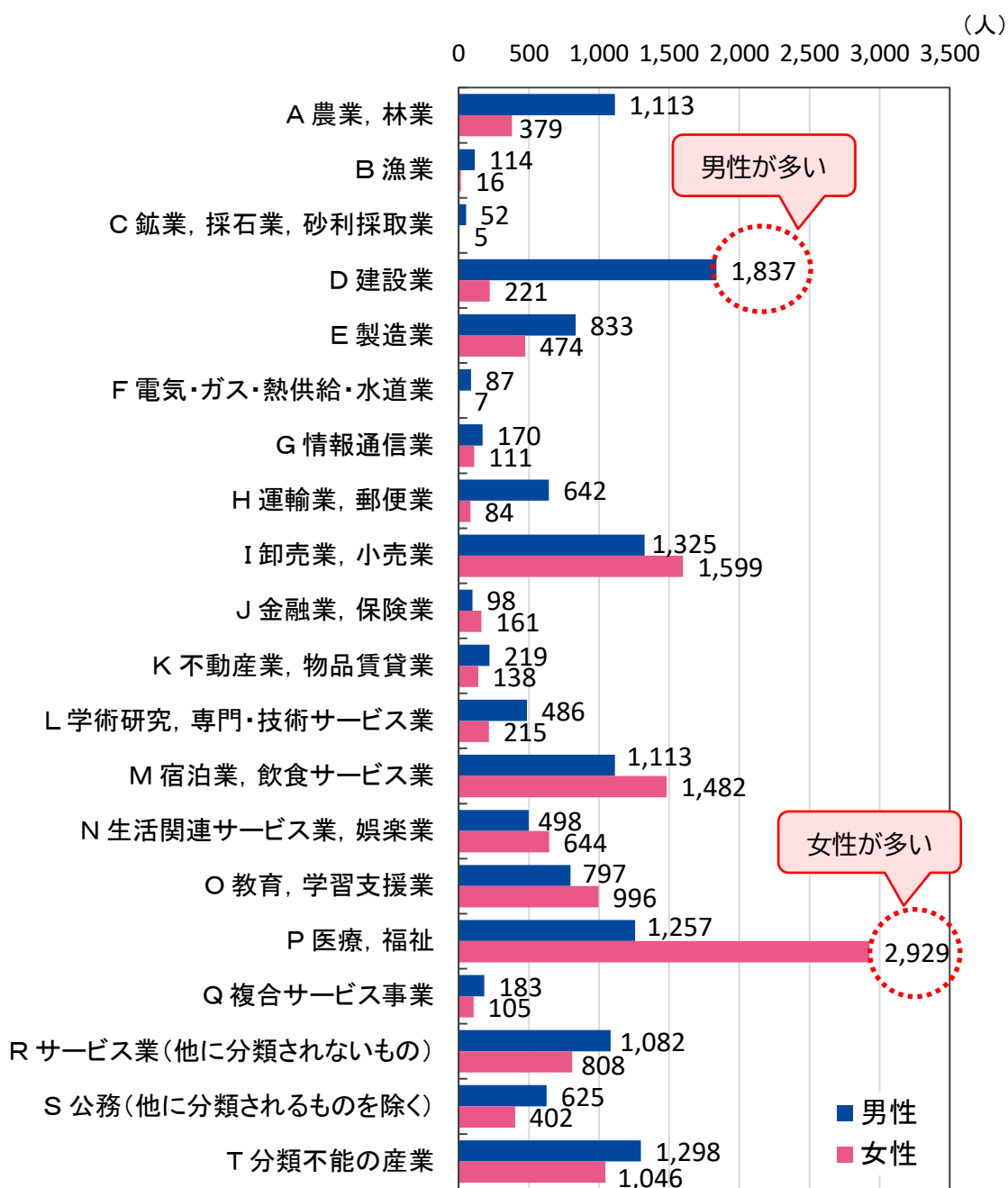
資料:国勢調査

②男女別産業人口と特化係数

平成 27(2015)年の国勢調査による、男女別産業人口の状況を見てみると、男性は、「D 建設業」(1,837 人)の就業者数が最も多くなっており、次いで、「I 卸売業、小売業」(1,325 人)、「P 医療、福祉」(1,257 人)と続いています。平成 22(2010)年国勢調査では、上位1、2位は変化がありませんが、3 番目に多かった「A 農業、林業」が 4 番目に落ちています。

女性では、「P 医療、福祉」(2,929 人)が最も多くなっており、次いで、「I 卸売業、小売業」(1,599 人)、「M 宿泊業、飲食サービス業」(1,482 人)と続き、平成 22(2010)年国勢調査と同様の傾向となっています。

図一男女別産業人口



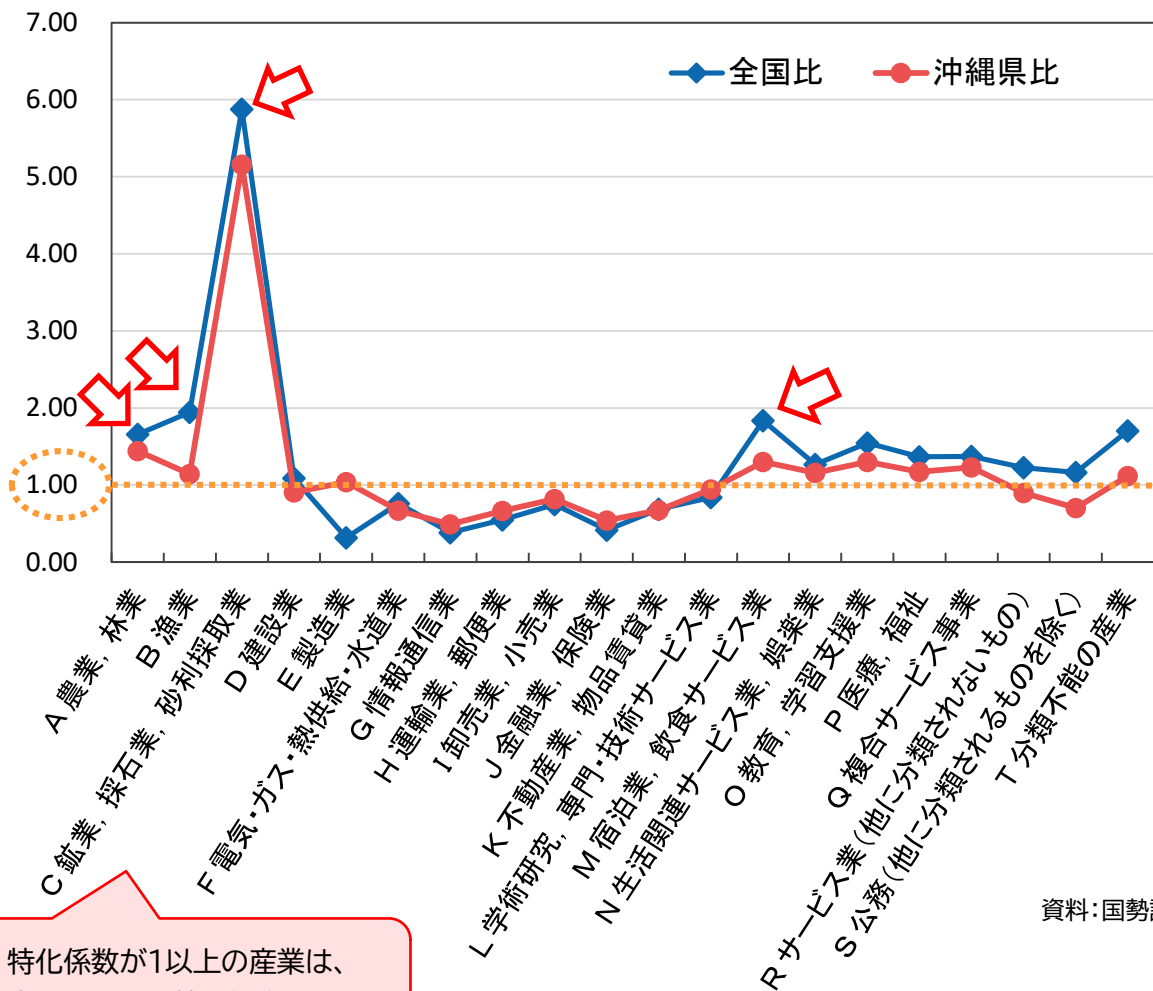
資料:国勢調査

次に、平成 27(2015)年の国勢調査における、全国のある産業の就業者比率に対する特化係数(名護市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率)を見ると、全国比では、「E 製造業」、「G 情報通信業」等が低く、「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」等が比較的高くなっています。

沖縄県比では、「G 情報通信業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」等が低く、「A 農業、林業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「O 教育、学習支援業」等が高くなっています。

これらのことから、名護市の産業別従業者数を全国、沖縄県で比較をすると、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「宿泊業」、「飲食サービス業」では強みとなる一方で、「情報通信業」に従事する者が少ない状況が見受けられます。

図一産業別人口の特化係数(全国比・沖縄県比)



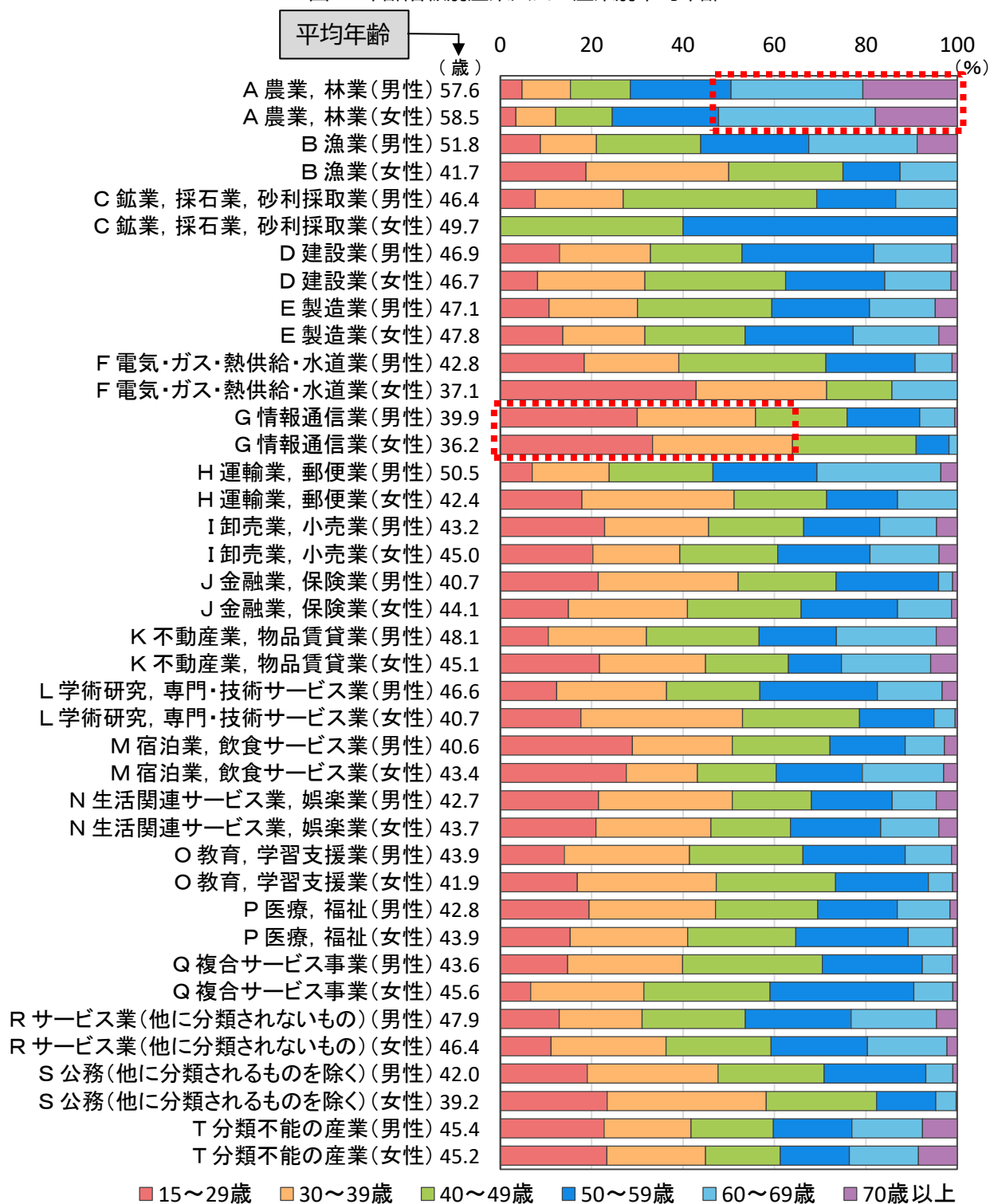
資料:国勢調査

特化係数が1以上の産業は、全国と比べて特化傾向にある。

③男女別の年齢階級別産業人口

平成 27(2015)年の国勢調査による主な産業別の男女別就業者の年齢階級を見ると、男女ともに「A 農業、林業」(男性:57.6 歳、女性:58.5 歳)が最も高く、「G 情報通信業」(男性:39.9 歳、女性:36.2 歳)が最も低くなっています。

図一 年齢階級別産業人口と産業別平均年齢



資料:国勢調査

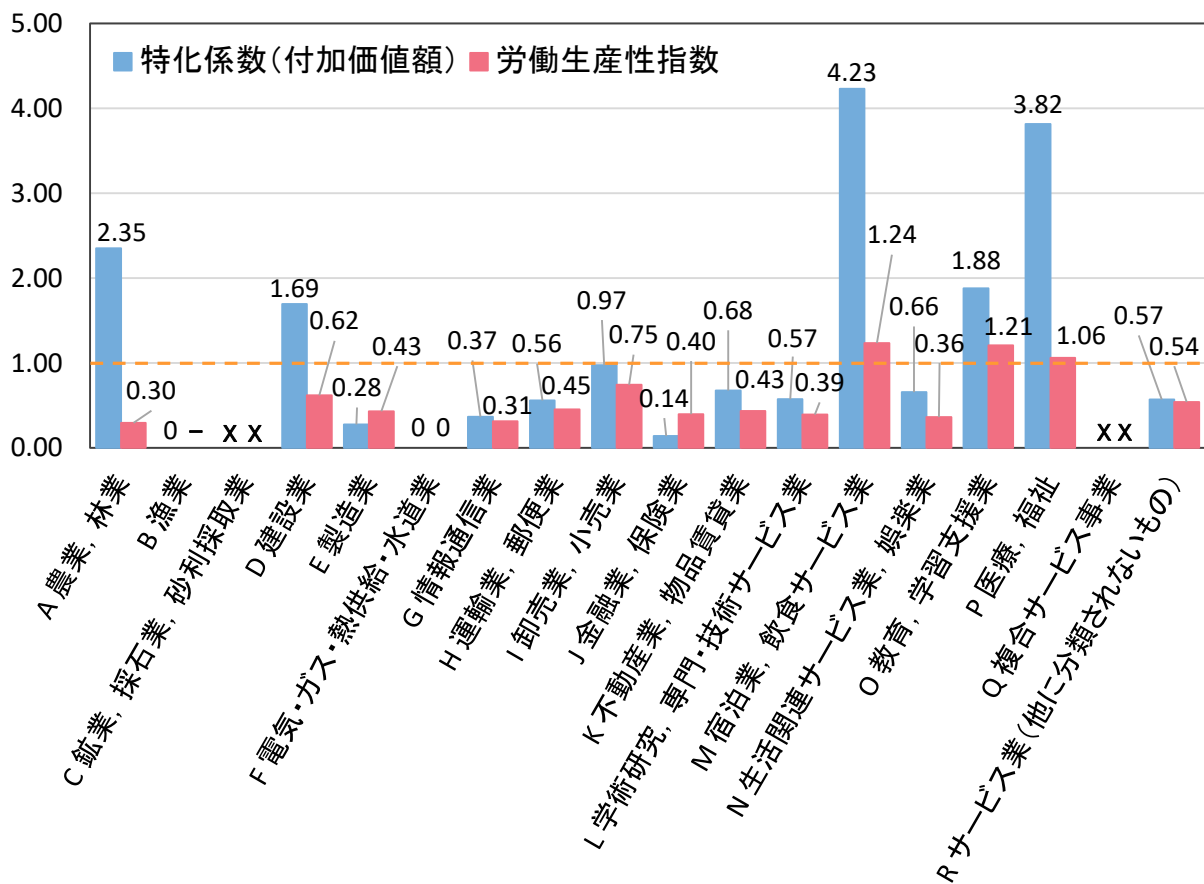
(3) 産業構造の状況

平成 28(2016)年経済センサスによる付加価値額による特化係数^{※1}を見ると、「A 農業、林業」、
「D 建設業」、「M 宿泊業・飲食サービス業」、「O 教育・学習支援業」、「P 医療・福祉」で強みとなる
産業が見られるものの、労働生産性^{※2}の指標では、「M 宿泊業・飲食サービス業」、「O 教育・学習
支援業」、「P 医療・福祉」以外の産業で全国平均を下回っている状況です。このため、強みとなる産
業の育成を図るとともに、各産業分野での労働生産性の向上が必要です。

※付加価値額:企業が生み出した利益だけではなく、事業活動をする上で費やした人件費などのコス
トも足したものと考えます。中小企業新事業活動促進法では、付加価値額は以下の式で表されま
す。

$$\text{付加価値額} = \text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}$$

図－付加価値額特化係数と労働生産性



資料:RESAS

※「-」は該当数値がないものを表す。

※「X」は数値が秘匿されているものを表す。

※1 特化係数:域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が
全国に比べて特化している産業とされる。

※2 労働生産性:全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

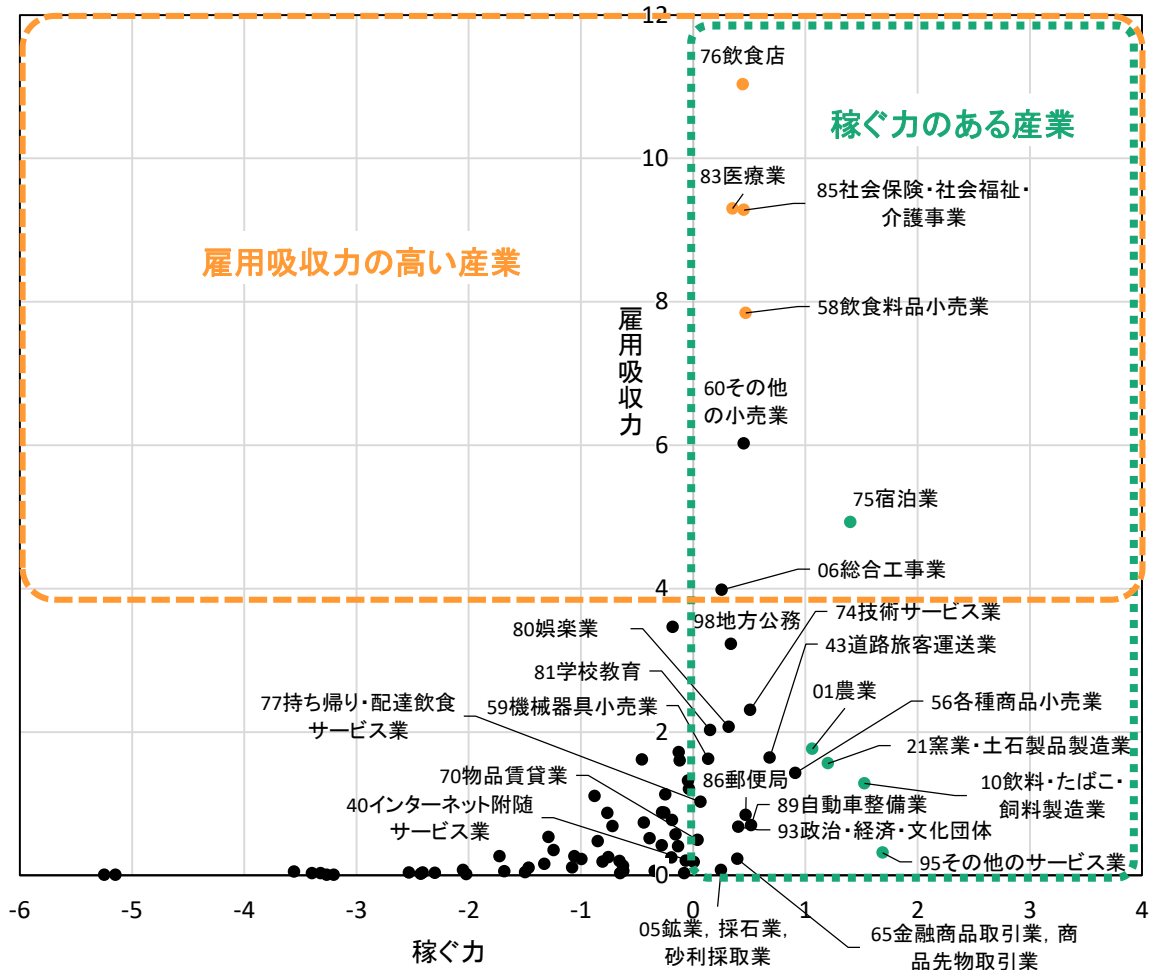
また、まちの産業は、域外を主たる販売市場とした基盤産業(外貨を稼ぐことができる産業)と域内を主たる販売市場としている非基盤産業(域内のみで流通、または、域外にお金が出流する産業)の2つに分類することができます。一般的に基盤産業として、農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業(特に水運)が、非基盤産業として建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業(支店、営業所)、不動産業など、基盤産業以外が該当します。

基盤産業が非基盤産業を牽引することから、基盤産業の育成を図ることで、市全体の産業の活性化につなげていく必要があります。

名護市の産業で雇用吸収力の高い産業と稼ぐ力がある産業について見ると、雇用吸収力は、飲食店、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、飲食料品小売業等が上位となっています。稼ぐ力は、その他のサービス業※、飲料・たばこ・飼料製造業、宿泊業、窯業・土石製品製造業、農業等が上位となっています。

※その他のサービス業:管理・補助的経済活動を行う事業所、集会場、と畜場等。

図一 名護市の産業・雇用創造チャート



※「03 漁業(水産養殖業を除く)」等、数値の公表のない項目は図に含んでいない。

※修正特化係数は対数変換を行っている。

※各分類項目は、日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)(総務省)に基づく。

資料:総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」(平成 28 年経済センサス)

10) 住宅の現状

住宅・土地統計調査における平成 30(2018)年の名護市の住宅総数は 33,120 戸で、8割強 (27,940 戸、84.4%)が「居住世帯あり総数」、1割強(4,920 戸、14.9%)が「空き家」となっています。また、空き家のうち 53.3%(2,620 戸)が「賃貸用の住宅」となっています。

平成 25(2013)年と比較すると、住宅総数が 11.74%増加、「居住世帯あり総数」が 7.26%増加しています。さらに、「空き家」は実数、住宅総数に占める構成比(空き家率)ともに増加しています。(空き家率:11.8%→14.9%)

平成 30(2018)年の世帯総数は 28,110 世帯となっており、一世帯当たりの住宅数は 1.18 戸となっています。

表－住宅総数・世帯総数 (単位:戸、%)

		名護市		沖縄県		増加数 (戸)	増加率 (%)	
		2018 (H30)	2013 (H25)	2018 (H30)	2013 (H25)			
住宅	住宅総数	A	33,120	29,640	652,600	603,200	3,480	11.74
	居住世帯あり総数	B	27,940	26,050	577,000	537,600	1,890	7.26
	一時現在者のみ	C	230	70	6,800	2,500	160	228.57
	空き家	D	4,920	3,490	67,900	62,500	1,430	40.97
	二次的住宅*		240	150	3,500	3,200	90	60.00
	賃貸用の住宅		2,620	2,050	36,400	33,900	570	27.80
	売却用の住宅		60	50	1,200	1,600	10	20.00
	その他の住宅*		2,000	1,240	26,800	23,800	760	61.29
	建築中	E	30	30	1,000	600	0	0.00
住宅以外の居住建物(戸)			30	20	800	700	10	50.00
世帯	世帯総数	ア	28,110	26,080	579,800	541,200	2,030	7.78
	住宅に居住する主世帯数	イ	27,940	26,050	577,000	537,600	1,890	7.26
	同居世帯・住宅以外の建物に居住する世帯	ウ	160	30	2,900	3,600	130	433.33
差	A - ア(戸)		5,010	3,560	72,800	62,000		
	A - イ(戸)		5,180	3,590	75,600	65,600		
比率	一世帯当たり住宅数	A/ア(戸)	1.18	1.14	1.13	1.11		
	一世帯当たり住宅数	A/イ(戸)	1.19	1.14	1.13	1.12		
	空き家率	D/A×100(%)	14.86	11.77	10.40	10.36		
	建築中の住宅率	E/A×100(%)	0.09	0.10	0.15	0.10		

資料:住宅・土地統計調査

※本調査の市区町村別集計結果は 1 位で四捨五入して 10 位までを有効数字としているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

※二次的住宅・・・別荘でふだんは人が住んでいない住宅や、ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

※その他の住宅・・・二次的住宅、賃貸用の住宅、売却用の住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

<参考> 住宅・土地統計調査

我が国における住宅に関する実態並びに土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を5年ごとに調査し、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に実施するサンプル調査です。

平成 30(2018)年の調査では、沖縄県全体で約 38,000 住戸・世帯(抽出率約 6%)が対象となっています。

2. 地域別の状況

1) 名護地域

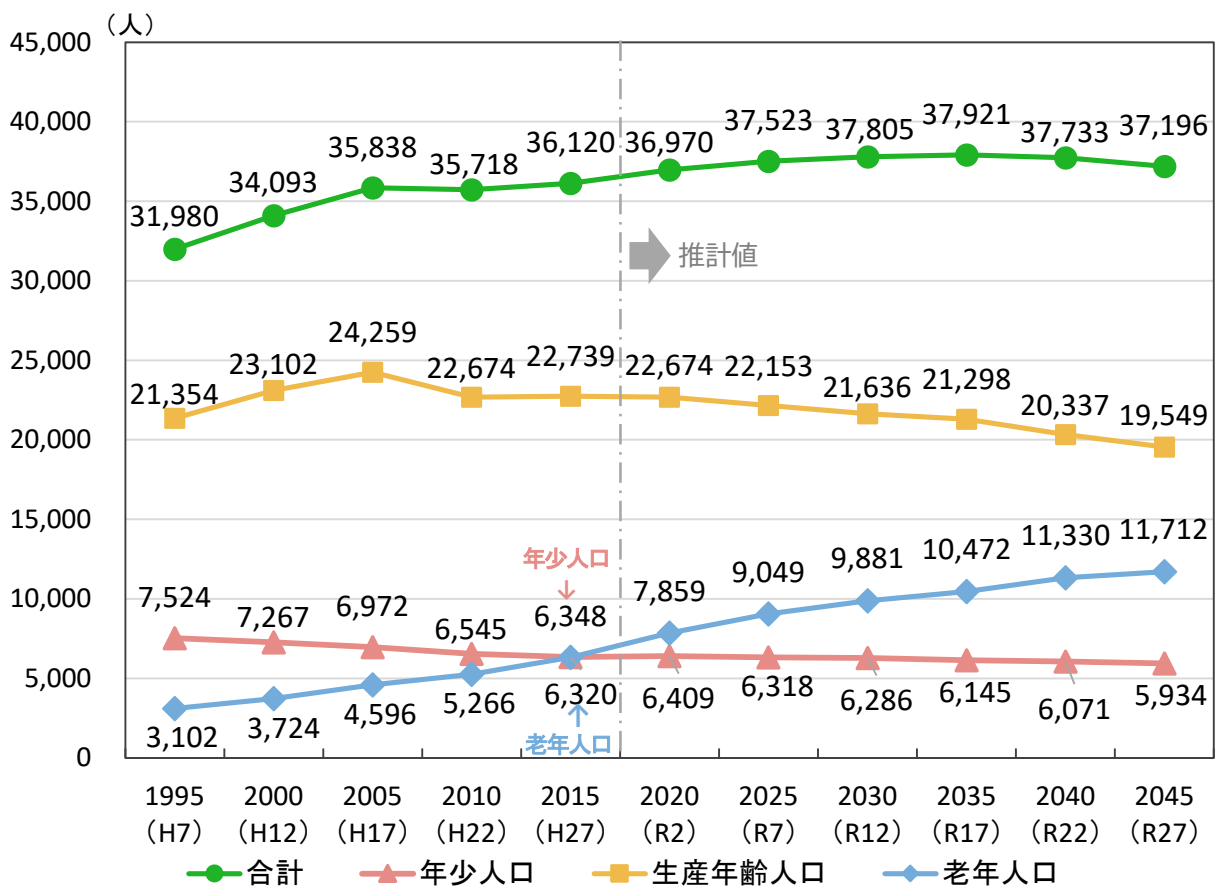
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来人口推計

国勢調査における平成 27(2015)年の名護地域の人口は 36,120 人となっており、平成 17(2005)年から平成 22(2010)年にかけて減少(35,838 人→35,718 人)しましたが、平成 27(2015)年に増加に転じました。

国提供資料を活用した将来人口推計によると、名護地域の人口は令和 17(2035)年をピーク(37,921 人)に以降減少し、令和 27(2045)年には 37,196 人となることが予測されています。

年齢3区分別人口については、年少人口と生産年齢人口は減少が続く一方で、老年人口は増加が続くことが予測されています。

図一 人口の推移と将来推計(名護地域)



※ツールでは、総務省が公開している「国勢調査(小地域集計)」と、国立社会保障・人口問題研究所が公開している「日本の地域別将来推計人口(市区町村・平成 30 年 3 月推計)」を用いている。

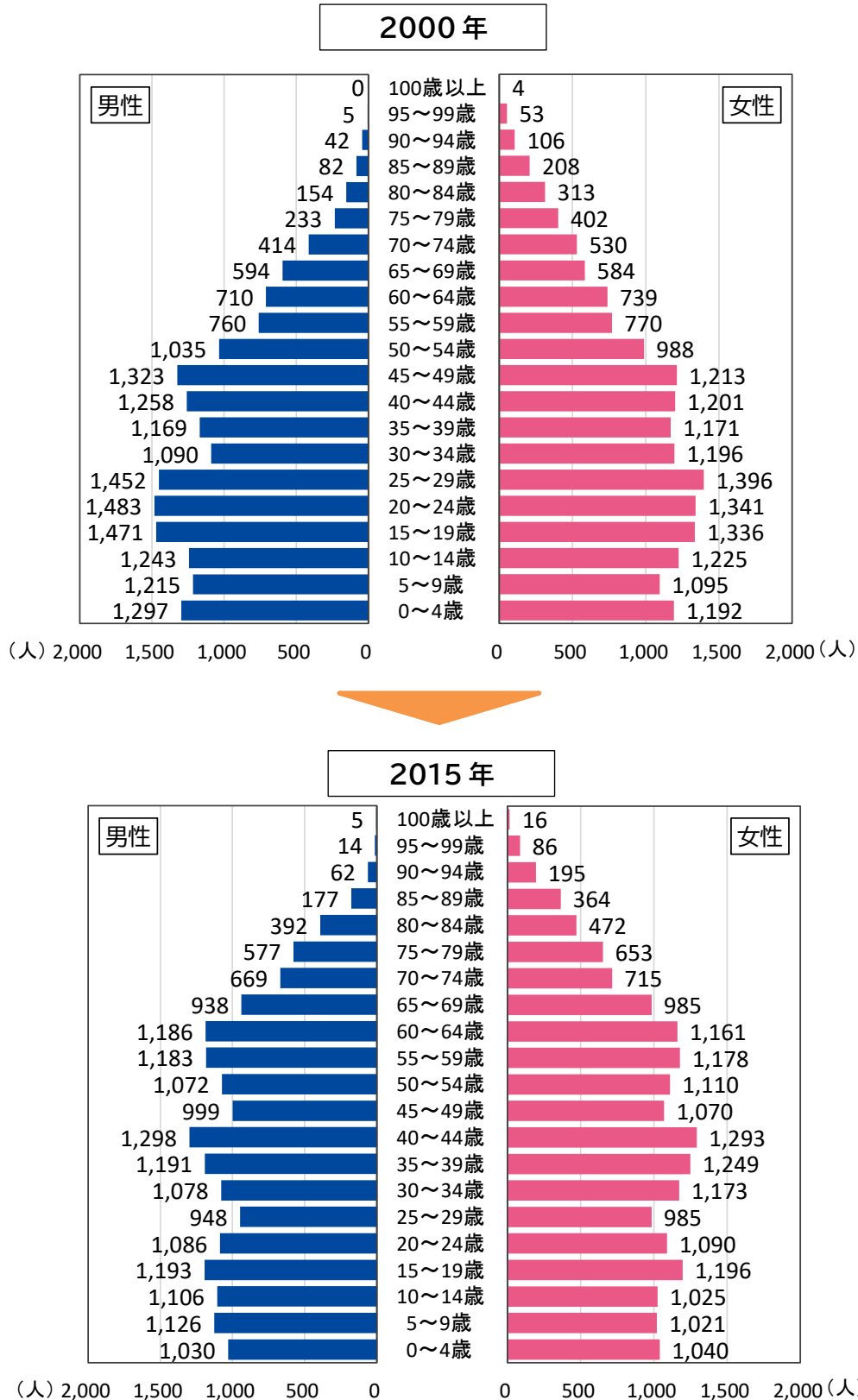
※実績値については、総人口に年齢不詳が含まれるため、また、推計値については、小数点を四捨五入していることから、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

資料:国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V2(H27 国調対応版)」を用いた計算結果を加工して作成

(2) 人口ピラミッド

人口ピラミッドの推移を見ると、平成 12(2000)年には、「釣鐘型」であったものが、平成 27(2015)年には「つぼ型」に変化しています。

図－人口ピラミッド(2000年と2015年)(名護地域)

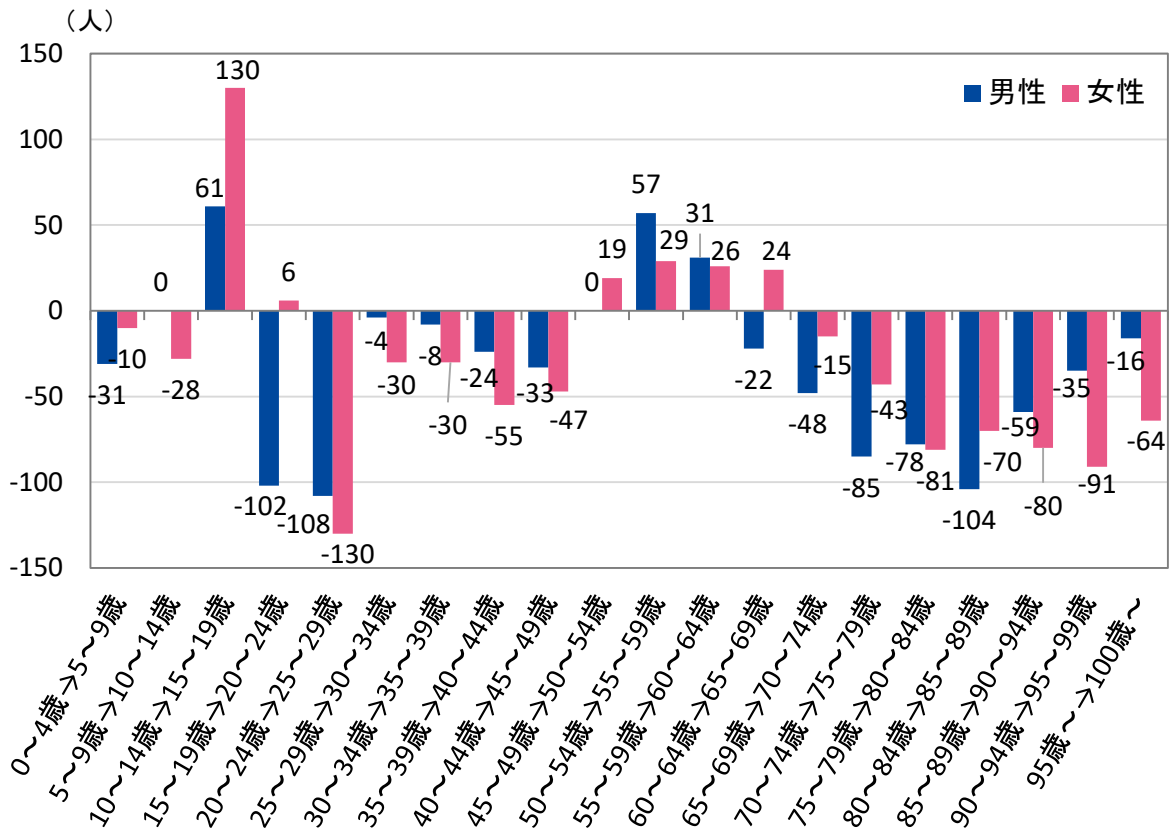


資料：国勢調査

(3) 年齢階層別人口増減の状況

国勢調査の結果を用いて「平成 22(2010)年から平成 27(2015)年」の年齢階層別人口増減の状況を見ると、『10～14 歳→15～19 歳』の年代で大きく増加していますが、『15～19 歳→20～24 歳』以上の年代で減少しています。『45～49 歳→50～54 歳』から『60～64 歳→65～69 歳』で増加しますが、『65～69 歳→70～74 歳』以上の年代で再び減少しています。

図－年齢階層別男女別人口増減の状況(2010 年→2015 年)(名護地域)



資料:国勢調査

(4) 事業所数の状況

平成 28(2016)年経済センサス-活動調査における名護地域の事業所数は 1,904 事業所となっており、市内に立地している事業所の 66.2%を占めています。

産業別の構成比率を見ると「M 宿泊業、飲食サービス業」(529 事業所:27.8%)、「I 卸売業、小売業」(464 事業所:24.4%)で高く、両者の合計で全体の半数以上を占めています。名護市全体と比較すると、「M 宿泊業、飲食サービス業」(名護市:22.6%、名護地域:27.8%)、「K 不動産業、物品賃貸業」(名護市:4.9%、名護地域:6.0%)の構成比率が高くなっています。

表-産業別事業所数(2016年)(名護市、名護地域)

産業別 (大分類)	名護市		名護地区	
	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)
総数	2,874	100.0	1,904	100.0
第1次産業	25	0.9	6	0.3
A~B 農林漁業	25	0.9	6	0.3
第2次産業	267	9.3	129	6.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.1	0	0.0
D 建設業	143	5.0	73	3.8
E 製造業	121	4.2	56	2.9
第3次産業	2,582	89.8	1,769	92.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	1	0.1
G 情報通信業	17	0.6	6	0.3
H 運輸業, 郵便業	42	1.5	18	0.9
I 卸売業, 小売業	735	25.6	464	24.4
J 金融業, 保険業	40	1.4	33	1.7
K 不動産業, 物品賃貸業	142	4.9	114	6.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	109	3.8	82	4.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	650	22.6	529	27.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	294	10.2	208	10.9
O 教育, 学習支援業	94	3.3	67	3.5
P 医療, 福祉	246	8.6	153	8.0
Q 複合サービス事業	15	0.5	4	0.2
R サービス業 (他に分類されないもの)	197	6.9	90	4.7

資料:平成 28 年経済センサス活動調査

※構成比(割合)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

2) 羽地地域

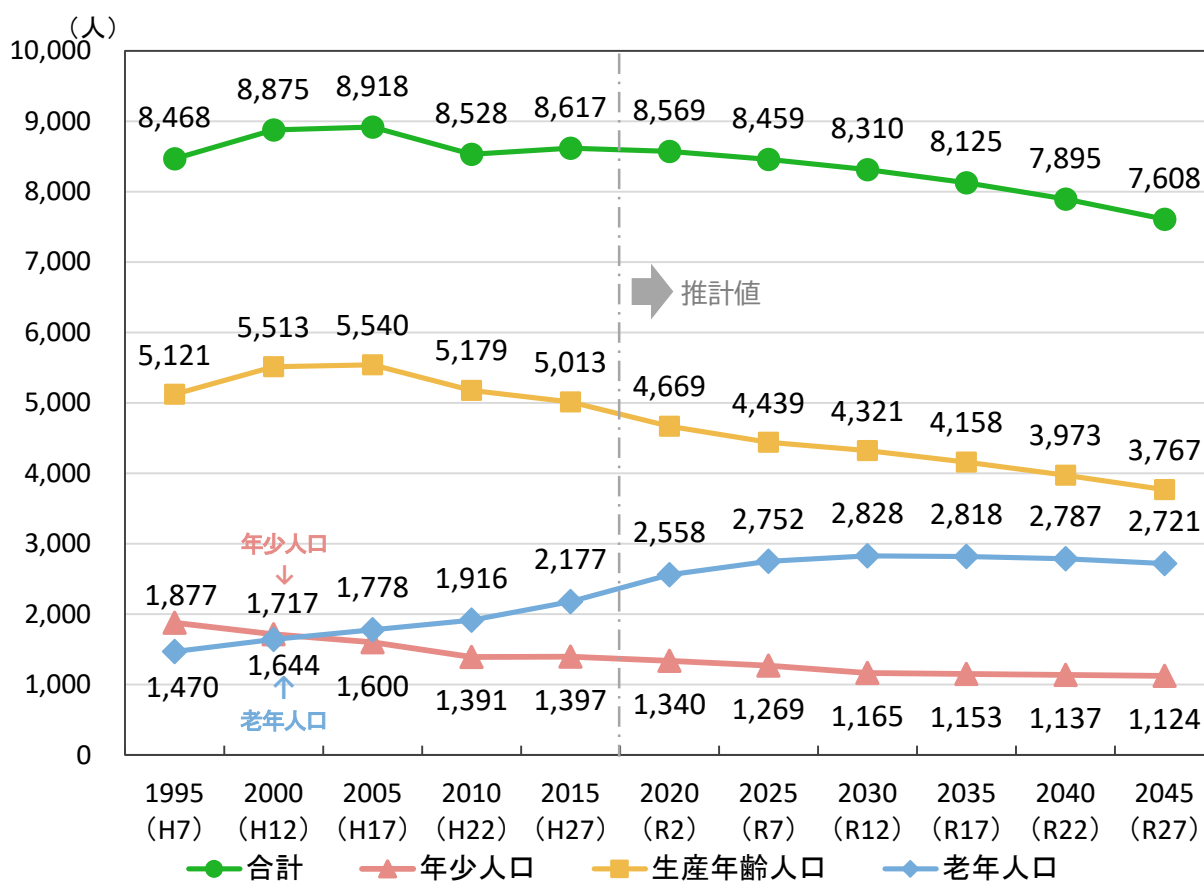
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来人口推計

国勢調査における平成27(2015)年の羽地地域の人口は8,617人となっており、平成17(2005)年から平成22(2010)年にかけて減少(8,918人→8,528人)しましたが、平成27(2015)年に増加に転じました。

国提供資料を活用した将来人口推計によると、平成27(2015)年以降、羽地地域の人口は減少し続け、令和27(2045)年には7,608人となることが予測されています。

年齢3区分別人口についても、年少人口と生産年齢人口は減少が続き、老年人口は平成17(2005)年には年少人口を上回り、その後増加が続きますが、令和12(2030)年をピークに減少傾向になることが予測されています。

図一 人口の推移と将来推計(羽地地域)



※ツールでは、総務省が公開している「国勢調査(小地域集計)」と国立社会保障・人口問題研究所が公開している「日本の地域別将来推計人口(市区町村・平成30年3月推計)」を用いている。

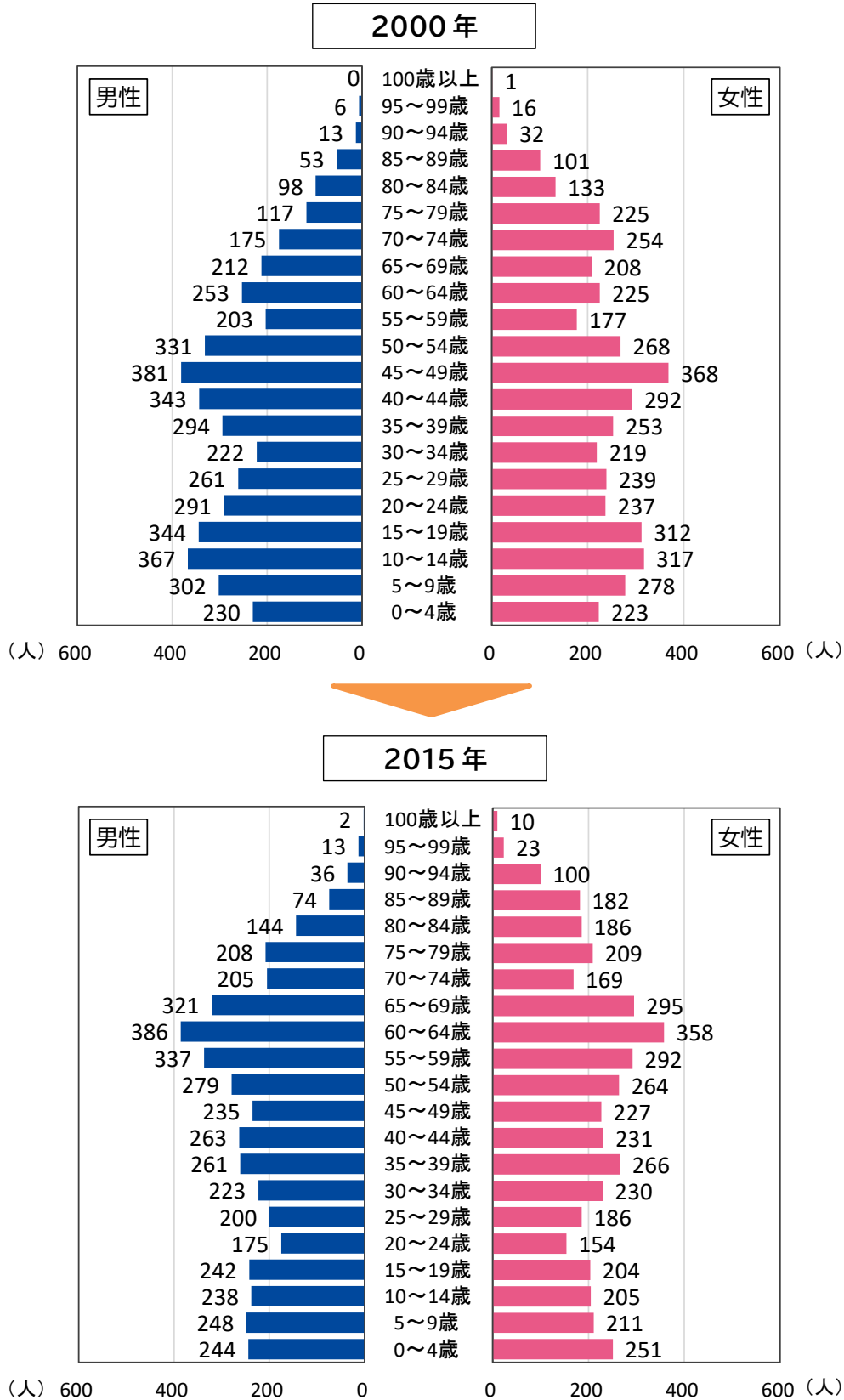
※実績値については、総人口に年齢不詳が含まれるため、また、推計値については、小数点を四捨五入していることから、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

資料:国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V2(H27 国調対応版)」を用いた計算結果を加工して作成

(2) 人口ピラミッド

人口ピラミッドの推移を見ると、平成 12(2000)年には「釣鐘型」であったものが、平成 27(2015)年には「つぼ型」に変化しています。

図ー人口ピラミッド(2000年と2015年)(羽地地域)

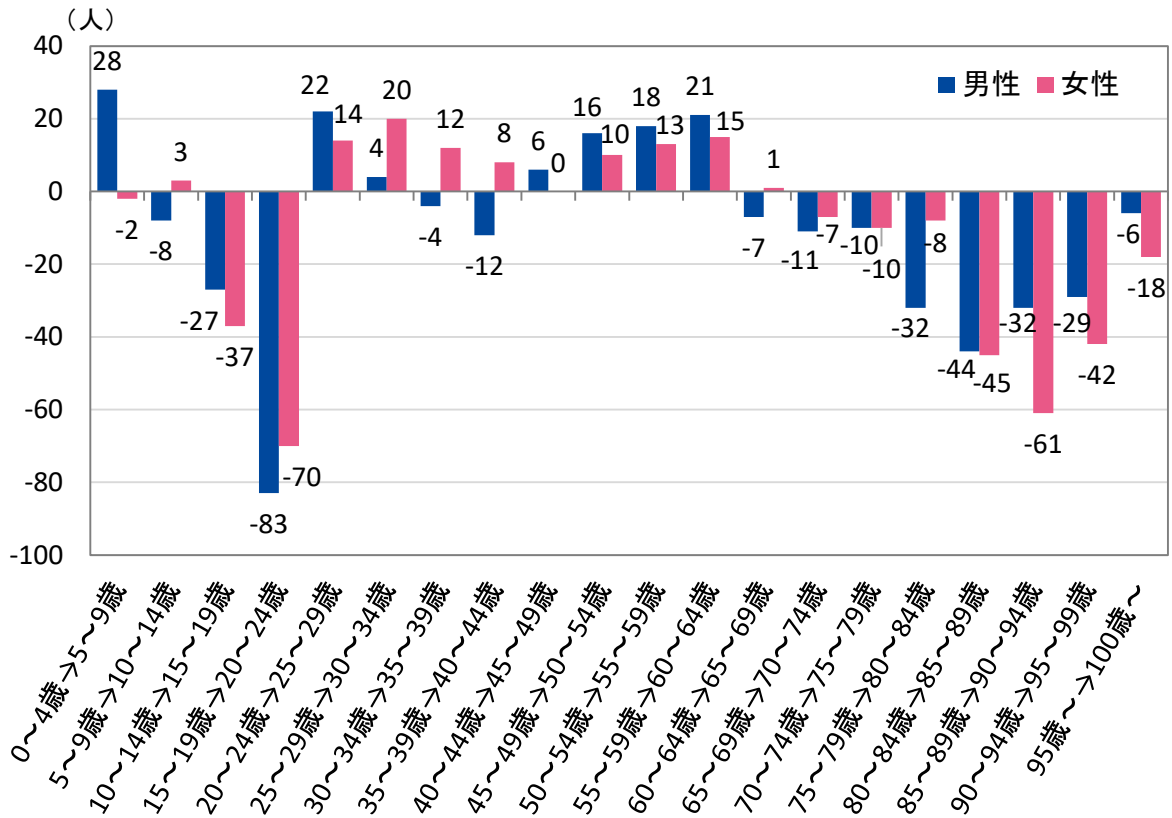


資料:国勢調査

(3) 年齢階層別人口増減の状況

国勢調査の結果を用いて「平成 22(2010)年から平成 27(2015)年」の年齢階層別人口増減の状況を見ると、『15～19 歳→20～24 歳』で大きく減少し、『20～24 歳→25～29 歳』以上の年代では人口が増加しています。また、『60～64 歳→65～69 歳』以上の年代では人口が減少しています。

図一 年齢階層別男女別人口増減の状況(2010 年→2015 年)(羽地地域)



資料:国勢調査

(4) 事業所数の状況

平成 28(2016)年経済センサス-活動調査における羽地地域の事業所数は 339 事業所となっており、市内に立地している事業所の 11.8%を占めています。

産業別に見ると「I 卸売業、小売業」(115 事業所:33.9%)が最も多くなっています。名護市全体と比較すると、「A~B 農林漁業」(名護市:0.9%、羽地地域:1.8%)、「E 製造業」(名護市:4.2%、羽地地域:8.0%)、「I 卸売業、小売業」(名護市:25.6%、羽地地域 33.9%)の構成比率が高くなっています。その一方で、「M 宿泊業、飲食サービス業」(名護市:22.6%、羽地地域:6.2%)の構成比率が低くなっています。

表-産業別事業所数(2016年)(名護市、羽地地域)

産業別 (大分類)	名護市		羽地地区	
	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)
総数	2,874	100.0	339	100.0
第1次産業	25	0.9	6	1.8
A~B 農林漁業	25	0.9	6	1.8
第2次産業	267	9.3	53	15.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.1	0	0.0
D 建設業	143	5.0	26	7.7
E 製造業	121	4.2	27	8.0
第3次産業	2,582	89.8	280	82.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0	0.0
G 情報通信業	17	0.6	1	0.3
H 運輸業, 郵便業	42	1.5	3	0.9
I 卸売業, 小売業	735	25.6	115	33.9
J 金融業, 保険業	40	1.4	1	0.3
K 不動産業, 物品賃貸業	142	4.9	9	2.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	109	3.8	13	3.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	650	22.6	21	6.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	294	10.2	33	9.7
O 教育, 学習支援業	94	3.3	14	4.1
P 医療, 福祉	246	8.6	30	8.8
Q 複合サービス事業	15	0.5	2	0.6
R サービス業 (他に分類されないもの)	197	6.9	38	11.2

資料:平成 28 年経済センサス活動調査

※構成比(割合)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

3) 屋部地域

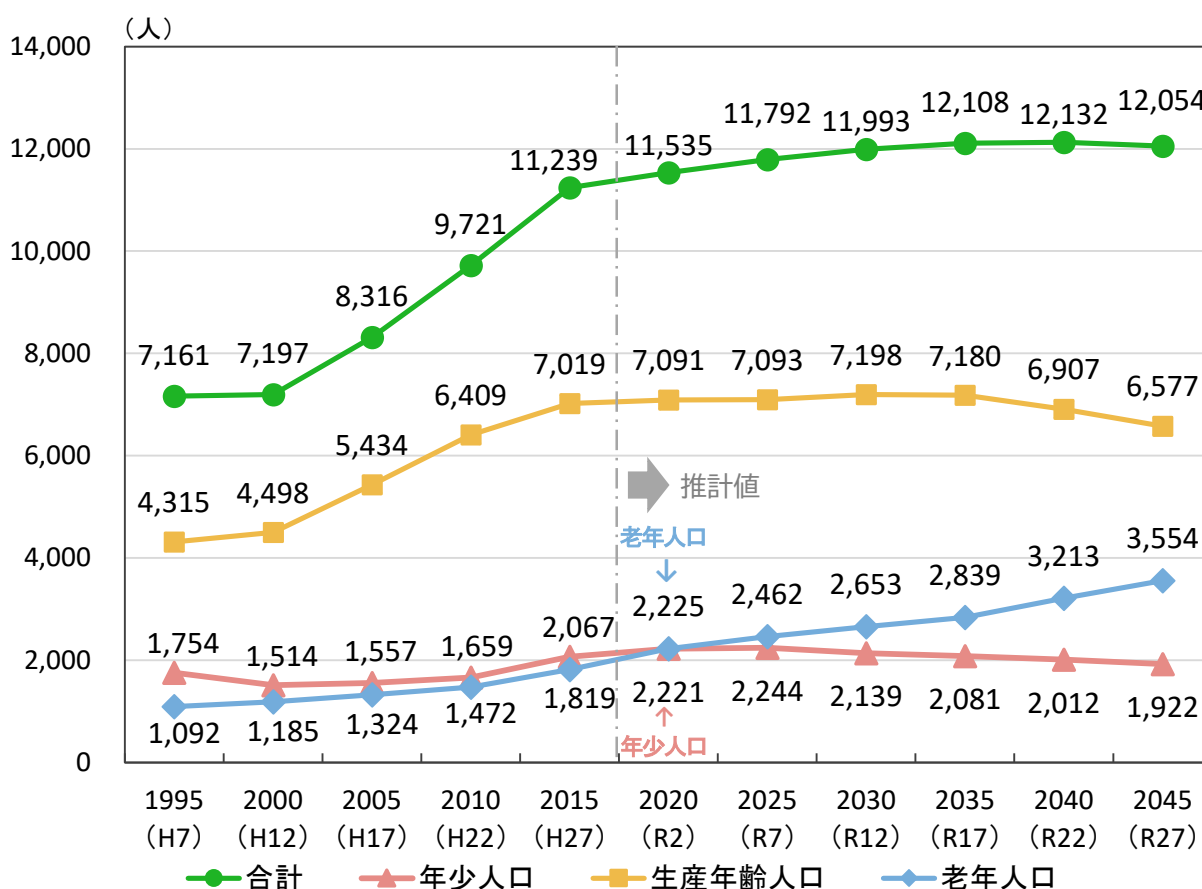
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来人口推計

国勢調査における平成 27(2015)年の屋部地域の人口は 11,239 人となっており、平成7(1995)年以降、増加傾向が続いています。

国提供資料を活用した将来人口推計によると、屋部地域の人口は令和 22(2040)年をピーク(12,132 人)に減少に転じ、令和 27(2045)年には 12,054 人となることが予測されています。

年齢3区分別人口については、生産年齢人口は令和 12(2030)年をピークに減少、年少人口は令和7(2025)年をピークに減少に転じることが予測されている一方で、老年人口は増加が続くことが予測されています。

図一 人口の推移と将来推計(屋部地域)



※ツールでは、総務省が公開している「国勢調査(小地域集計)」と国立社会保障・人口問題研究所が公開している「日本の地域別将来推計人口(市区町村・平成 30 年3月推計)」を用いている。

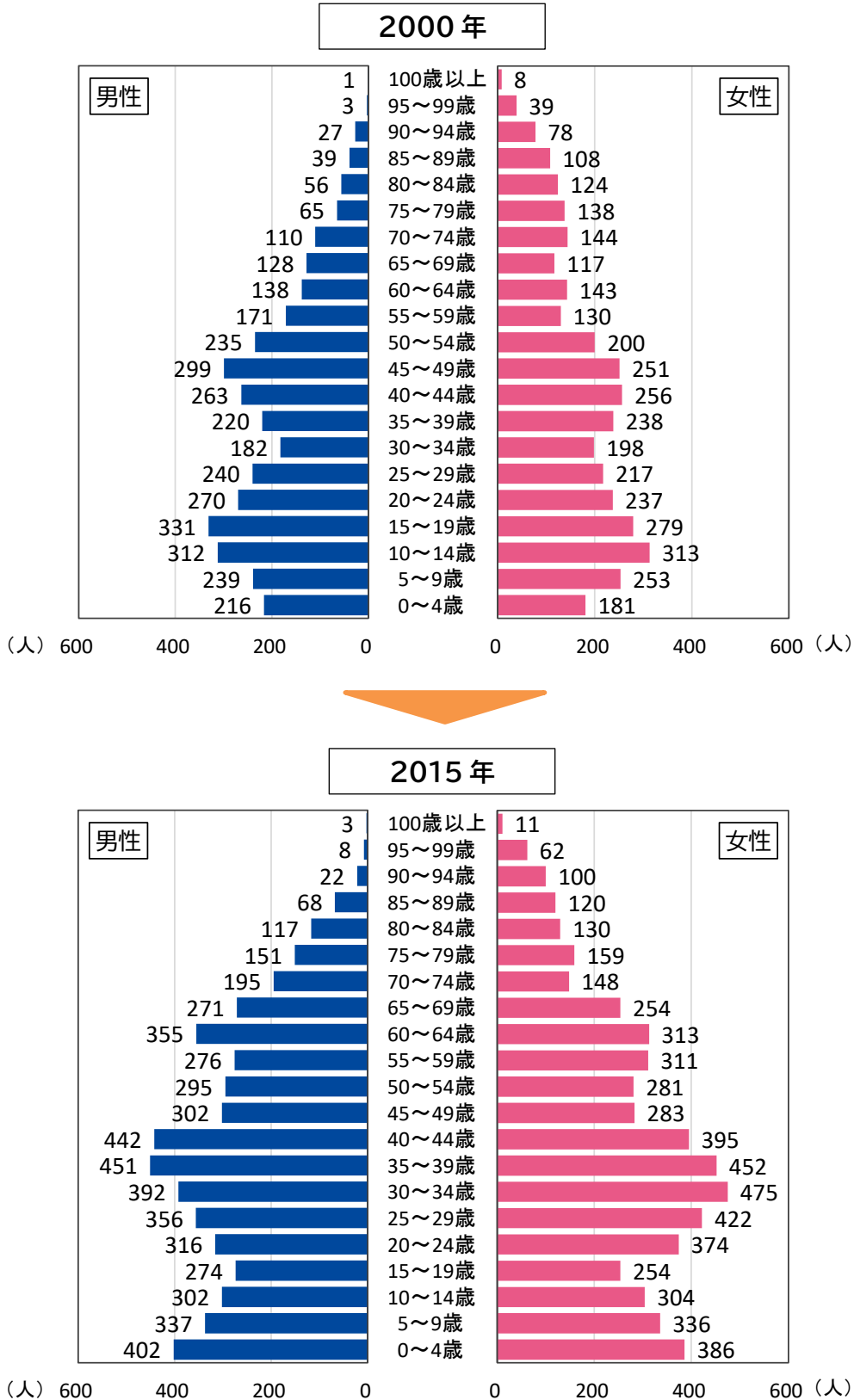
※実績値については、総人口に年齢不詳が含まれるため、また、推計値については、小数点を四捨五入していることから、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

資料:国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V2(H27 国調対応版)」を用いた計算結果を加工して作成

(2) 人口ピラミッド

人口ピラミッドの推移を見ると、平成 12(2000)年、平成 27(2015)年ともに「釣鐘型」ですが、20～44 歳、55～69 歳の人口が大きく増加し、出生数も増加しています。

図ー人口ピラミッド(2000 年と 2015 年)(屋部地域)

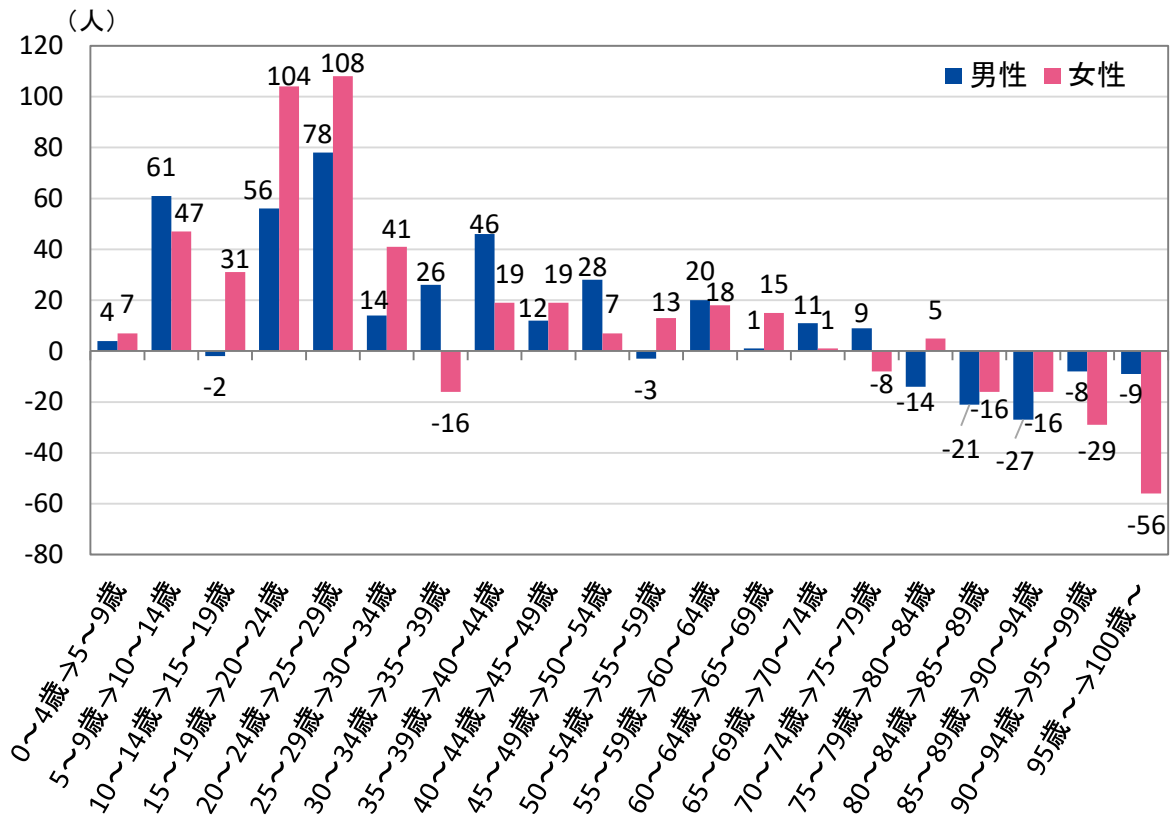


資料:国勢調査

(3) 年齢階層別人口増減の状況

国勢調査の結果を用いて「平成 22(2010)年から平成 27(2015)年」の年齢階層別人口増減の状況を見ると、大半の年齢階層において人口が増加しています。特に、『15～19 歳→20～24 歳』、『20～24 歳→25 歳～29 歳』の年代で大きく増加していることから、10 代後半から 20 代前半で人口増加の傾向が強い様子がうかがえます。

図一 年齢階層別男女別人口増減の状況(2010 年→2015 年)(屋部地域)



資料:国勢調査

(4) 事業所数の状況

平成 28(2016)年経済センサス-活動調査における屋部地域の事業所数は 381 事業所となっており、市内に立地している事業所の 13.3%を占めています。

産業別に構成比率を見ると「I 卸売業、小売業」(99 事業所:26.0%)が最も多くなっています。名護市全体と比較すると、「D 建設業」(名護市:5.0%、屋部地域:8.9%)、「E 製造業」(名護市:4.2%、屋部地域:7.1%)、「H 運輸業、郵便業」(名護市:1.5%、屋部地域:3.7%)、「P 医療・福祉」(名護市:8.6%、屋部地域:12.6%)の構成比率が高くなっています。一方、「M 宿泊業、飲食サービス業」(名護市:22.6%、屋部地域:13.9%)の構成比率が低くなっています。

表-産業別事業所数(2016年)(名護市、屋部地域)

産業別 (大分類)	名護市		屋部地区	
	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)
総数	2,874	100.0	381	100.0
第1次産業	25	0.9	4	1.0
A~B 農林漁業	25	0.9	4	1.0
第2次産業	267	9.3	64	16.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.1	3	0.8
D 建設業	143	5.0	34	8.9
E 製造業	121	4.2	27	7.1
第3次産業	2,582	89.8	313	82.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0	0.0
G 情報通信業	17	0.6	0	0.0
H 運輸業, 郵便業	42	1.5	14	3.7
I 卸売業, 小売業	735	25.6	99	26.0
J 金融業, 保険業	40	1.4	3	0.8
K 不動産業, 物品賃貸業	142	4.9	11	2.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	109	3.8	10	2.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	650	22.6	53	13.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	294	10.2	30	7.9
O 教育, 学習支援業	94	3.3	4	1.0
P 医療, 福祉	246	8.6	48	12.6
Q 複合サービス事業	15	0.5	3	0.8
R サービス業 (他に分類されないもの)	197	6.9	38	10.0

資料:平成 28 年経済センサス活動調査

※構成比(割合)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

4) 久志地域

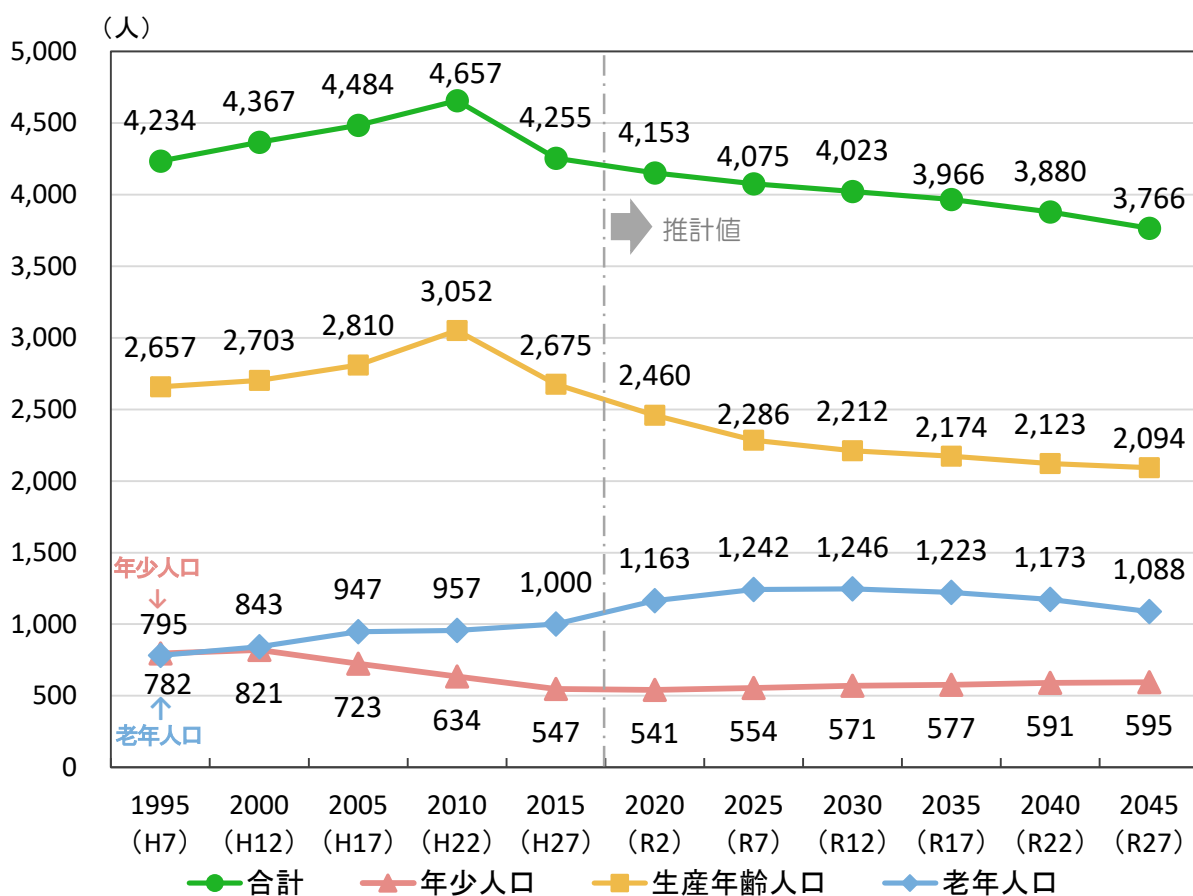
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来人口推計

国勢調査における平成27(2015)年の久志地域の人口は4,255人となっており、平成7(1995)年から増加傾向にあった人口が、平成27(2015)年に減少に転じました。

国提供資料を活用した将来人口推計によると、令和27(2045)年には3,766人となることが予測されています。

年齢3区分別人口を見ると、平成12(2000)年までには老年人口が年少人口を上回っており、また、生産年齢人口は平成22(2010)年以降減少が続いています。一方、年少人口は令和2(2020)年以降増加に転じることが予測されます。老年人口は、令和12(2030)年をピークに減少に転じることが予測されます。

図一 人口の推移と将来推計(久志地域)



※ツールでは、総務省が公開している「国勢調査(小地域集計)」と国立社会保障・人口問題研究所が公開している「日本の地域別将来推計人口(市区町村・平成30年3月推計)」を用いている。

※実績値については、総人口に年齢不詳が含まれるため、また、推計値については、小数点を四捨五入していることから、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

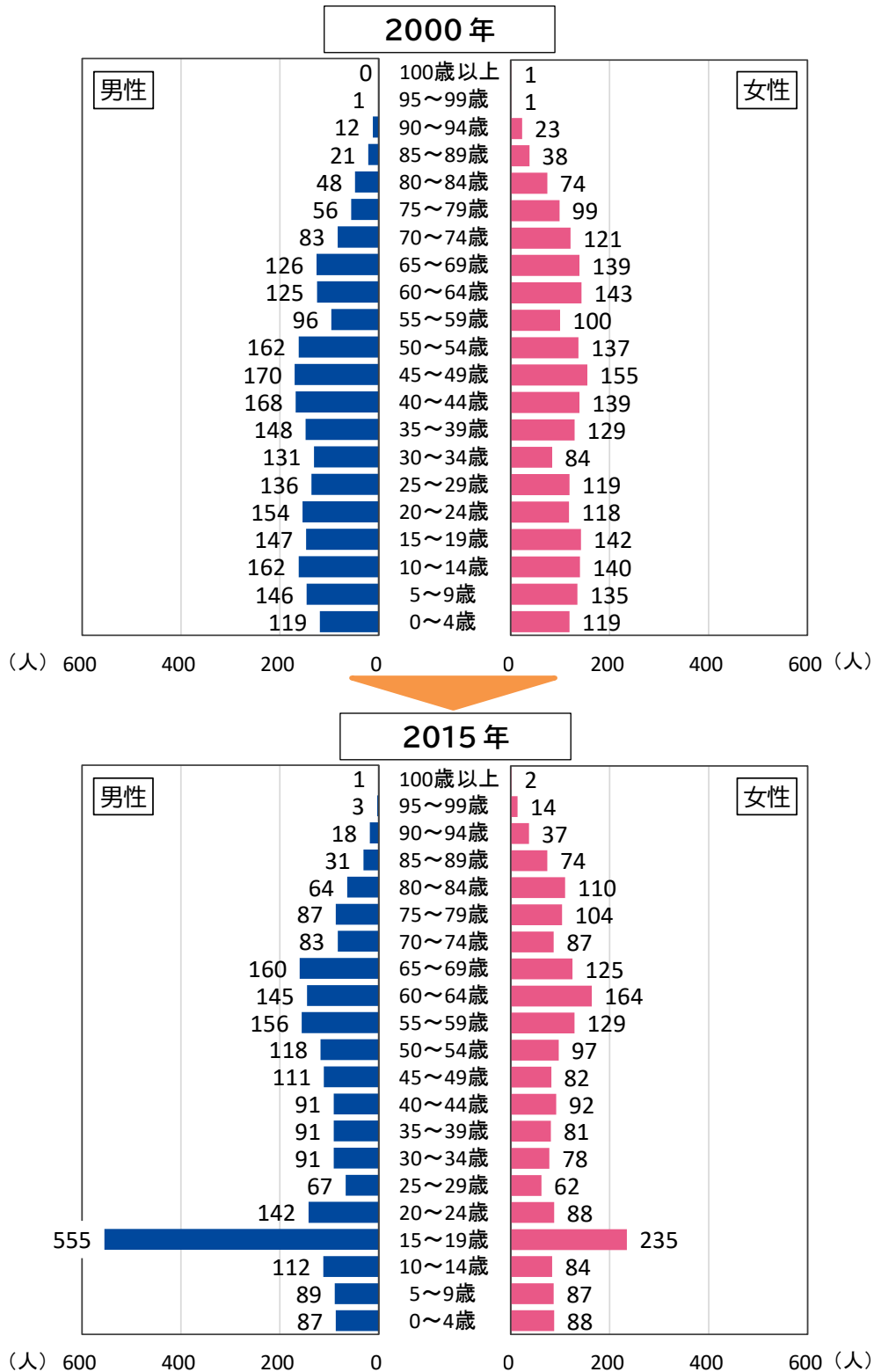
資料:国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V2(H27 国調対応版)」を用いた計算結果を加工して作成

(2) 人口ピラミッド

人口ピラミッドの推移を見ると、平成 12(2000)年において、その形状は年少人口が少なく、老年人口が多い「つぼ型」となっています。

なお、平成 16(2004)年に全寮制である国立沖縄工業高等専門学校が開学したことにより、15～19 歳が突出して人口が多くなっています。

図－人口ピラミッド(2000 年と 2015 年)(久志地域)

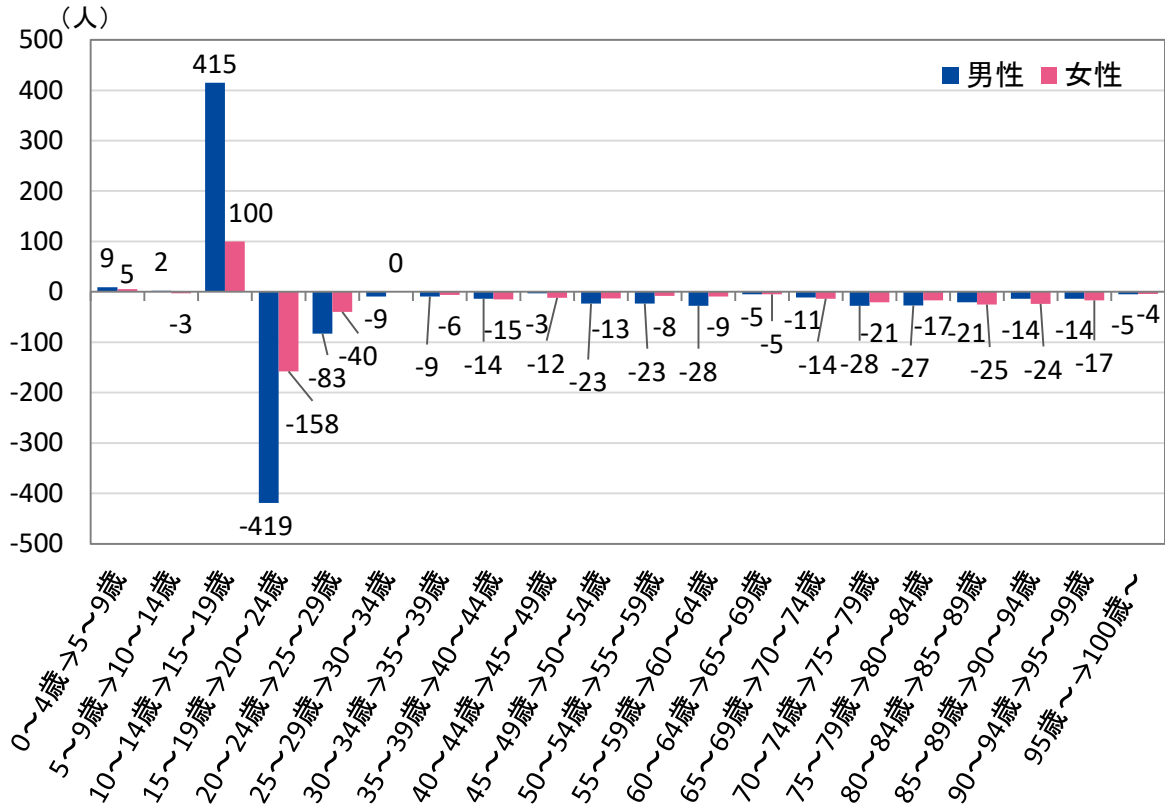


資料：国勢調査

(3) 年齢階層別人口増減の状況

国勢調査の結果を用いて「平成 22(2010)年から平成 27(2015)年」の年齢階層別人口増減の状況を見ると、『10～14 歳→15～19 歳』の人口が大きく増加し、『15～19 歳→20～24 歳』の人口が大きく減少しています。これは国立沖縄工業高等専門学校の影響によるものと予測されます。

図－年齢階層別男女別人口増減の状況(2010 年→2015 年)(久志地域)



資料：国勢調査

(4) 事業所数の状況

平成 28(2016)年経済センサス-活動調査における久志地域の事業所数は 181 事業所となっており、市内に立地している事業所の 6.3%にとどまっています。

産業別に見ると「I 卸売業、小売業」(41 事業所:22.7%)が最も多くなっています。名護市全体と比較すると、「A～B 農林漁業」(名護市:0.9%、久志地域:4.4%)、「G 情報通信業」(名護市 0.6%、久志地域:5.5%)の構成比率が高くなっています。一方、「M 宿泊業、飲食サービス業」(名護市:22.6%、久志地域:17.7%)、「N 生活関連サービス業、娯楽業」(名護市:10.2%、久志地域:6.1%)の構成比率が低くなっています。

表-産業別事業所数(2016年)(名護市、久志地域)

産業別 (大分類)	名護市		久志地区	
	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)
総数	2,874	100.0	181	100.0
第1次産業	25	0.9	8	4.4
A～B 農林漁業	25	0.9	8	4.4
第2次産業	267	9.3	18	9.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.1	0	0.0
D 建設業	143	5.0	9	5.0
E 製造業	121	4.2	9	5.0
第3次産業	2,582	89.8	155	85.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0	0.0
G 情報通信業	17	0.6	10	5.5
H 運輸業, 郵便業	42	1.5	3	1.7
I 卸売業, 小売業	735	25.6	41	22.7
J 金融業, 保険業	40	1.4	3	1.7
K 不動産業, 物品賃貸業	142	4.9	7	3.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	109	3.8	3	1.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	650	22.6	32	17.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	294	10.2	11	6.1
O 教育, 学習支援業	94	3.3	8	4.4
P 医療, 福祉	246	8.6	11	6.1
Q 複合サービス事業	15	0.5	4	2.2
R サービス業 (他に分類されないもの)	197	6.9	22	12.2

資料:平成 28 年経済センサス活動調査

※構成比(割合)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

5) 屋我地地域

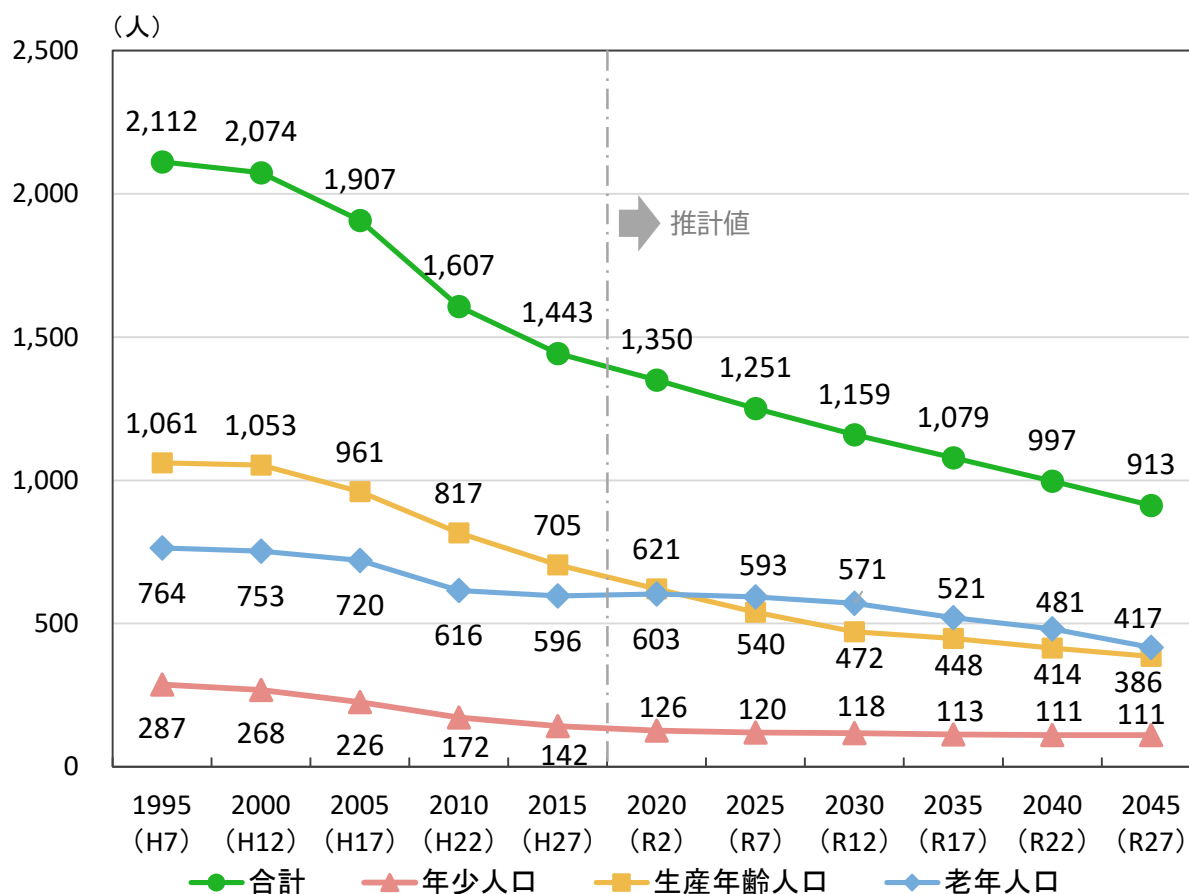
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来人口推計

国勢調査における平成 27(2015)年の屋我地地域の人口は 1,443 人であり、平成7(1995)年以降、一貫して減少しています。

国提供資料を活用した将来人口推計によると、屋我地地域の人口は減少し続け、令和 27(2045)年には 913 人となることが予測されます。

年齢3区分別人口についても、全ての年齢区分でほぼ減少となり、中でも生産年齢人口が大幅に減少することが予測され、令和7(2025)年までには、老年人口が生産年齢人口を上回ることが予測されています。

図一 人口の推移と将来推計(屋我地地域)



※ツールでは、総務省が公開している「国勢調査(小地域集計)」と国立社会保障・人口問題研究所が公開している「日本の地域別将来推計人口(市区町村・平成 30 年3月推計)」を用いている。

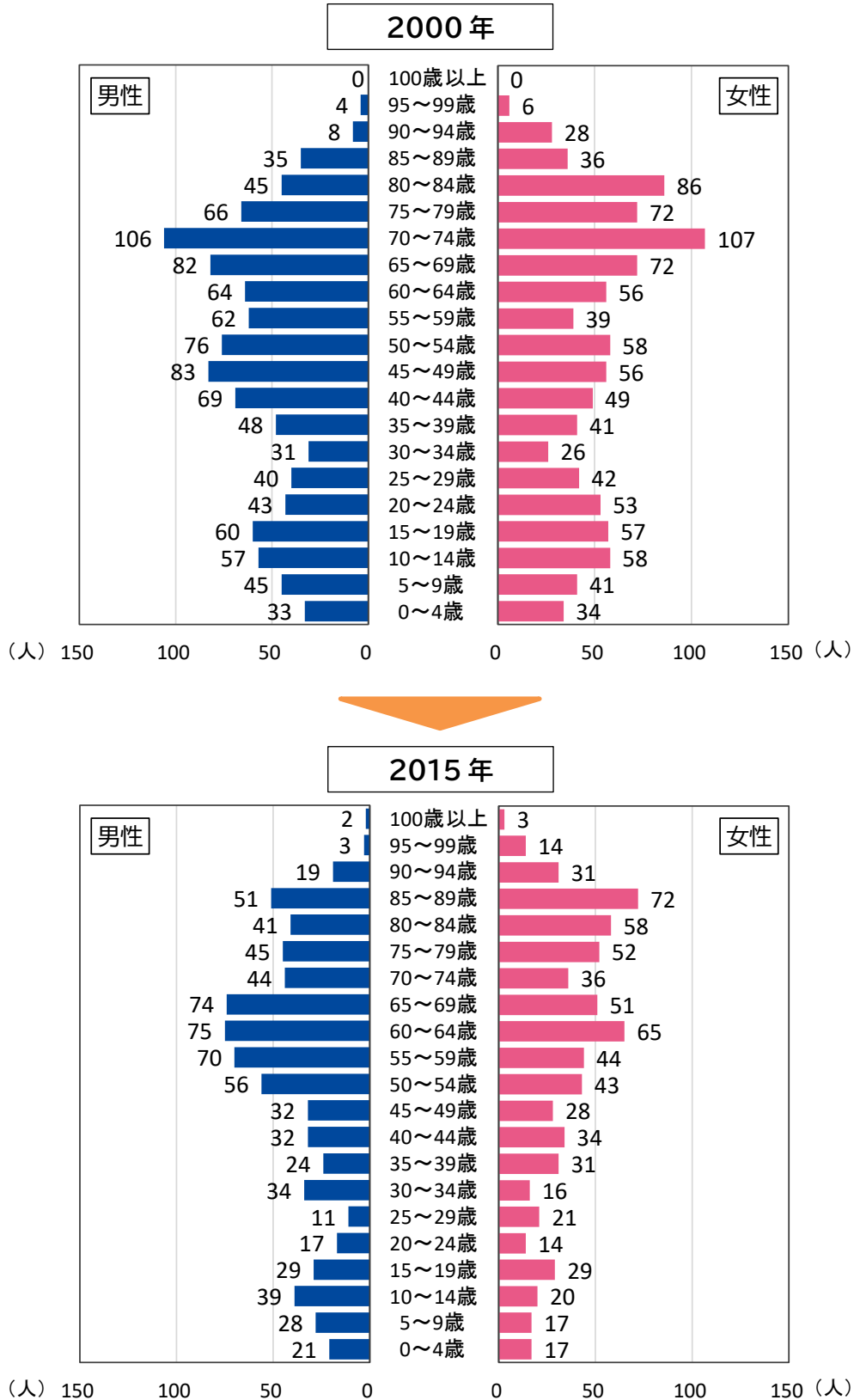
※実績値については、総人口に年齢不詳が含まれるため、また、推計値については、小数点を四捨五入していることから、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

資料:国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V2(H27 国調対応版)」を用いた計算結果を加工して作成

(2) 人口ピラミッド

人口ピラミッドの推移を見ると、平成 12(2000)年にはすでに「つぼ型」となっており、平成 27(2015)には 49 歳以下の人口がかなり少ない状況にあります。

図ー人口ピラミッド(2000年と2015年)(屋我地地域)

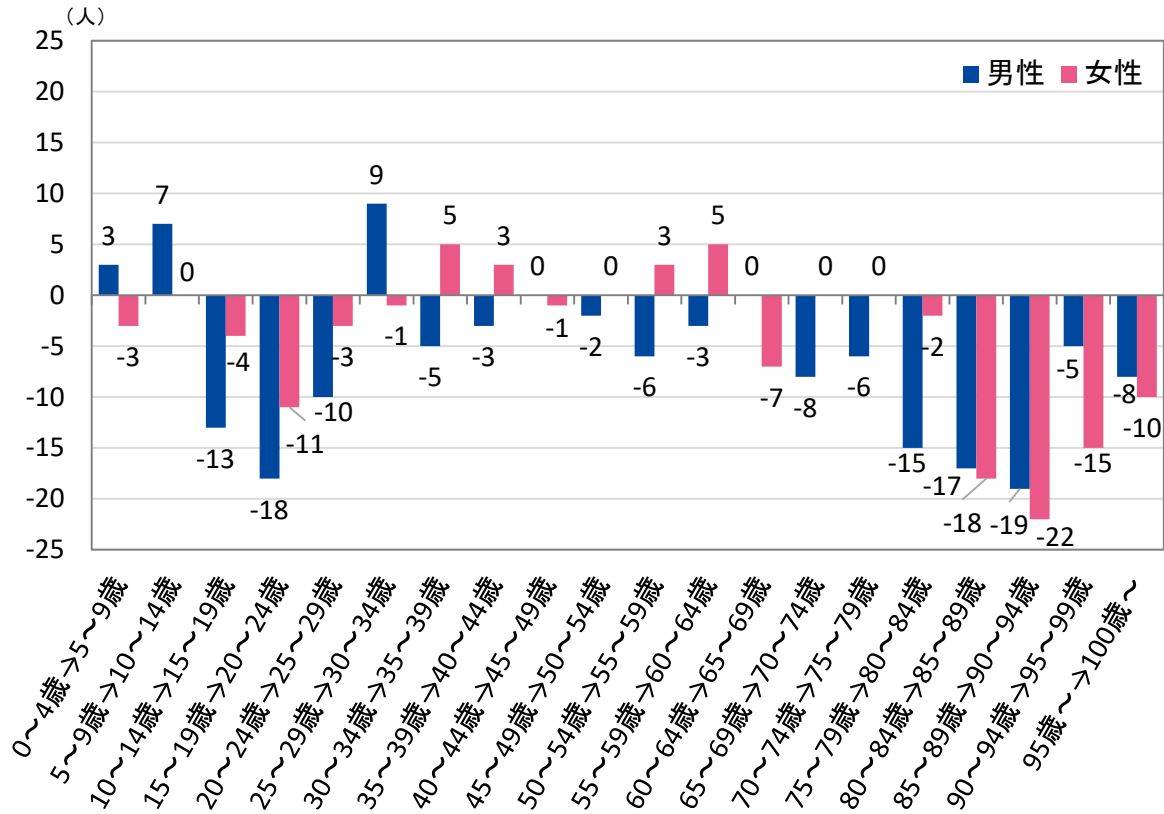


資料:国勢調査

(3) 年齢階層別人口移動増減の状況

国勢調査の結果を用いて「平成 22(2010)年から平成 27(2015)年」の年齢階層別人口増減の状況を見ると、ほとんどの年代で人口が減少しています。

図一 年齢階層別男女別人口増減の状況(2010年→2015年)(屋我地地域)



資料:国勢調査

(4) 事業所数の状況

平成 28(2016)年経済センサス-活動調査における屋我地地域の事業所数は 69 事業所となっており、市内に立地している事業所の 2.4%にとどまっています。

産業別に見ると「I 卸売業、小売業」(16 事業所:23.2%)が最も多くなっています。名護市全体と比較すると、「H 運輸業、郵便業」(名護市:1.5%、屋我地地域:5.8%)、「N 生活関連サービス業、娯楽業」(名護市:10.2%、屋我地地域:17.4%)、「Q 複合サービス業」(名護市:0.5%、屋我地地域:2.9%)の構成比率が高くなっています。一方、「D 建設業」(名護市:5.0%、屋我地地域:1.4%)、「K 不動産業、物品賃貸業」(名護市:4.9%、屋我地地域 1.4%)の構成比率が低くなっています。

表-産業別事業所数(2016年)(名護市、屋我地地域)

産業別 (大分類)	名護市		屋我地地区	
	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)
総数	2,874	100.0	69	100.0
第1次産業	25	0.9	1	1.4
A~B 農林漁業	25	0.9	1	1.4
第2次産業	267	9.3	3	4.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.1	0	0.0
D 建設業	143	5.0	1	1.4
E 製造業	121	4.2	2	2.9
第3次産業	2,582	89.8	65	94.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0	0.0
G 情報通信業	17	0.6	0	0.0
H 運輸業, 郵便業	42	1.5	4	5.8
I 卸売業, 小売業	735	25.6	16	23.2
J 金融業, 保険業	40	1.4	0	0.0
K 不動産業, 物品賃貸業	142	4.9	1	1.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	109	3.8	1	1.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	650	22.6	15	21.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	294	10.2	12	17.4
O 教育, 学習支援業	94	3.3	1	1.4
P 医療, 福祉	246	8.6	4	5.8
Q 複合サービス事業	15	0.5	2	2.9
R サービス業 (他に分類されないもの)	197	6.9	9	13.0

資料:平成 28 年経済センサス活動調査

※構成比(割合)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

3. 将来人口の推計と分析

1) 現状のまま推移した場合の将来人口推計

これまでに公表されている将来人口については、社人研による推計があります。ここでは、これらの推計を用いて、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響について分析を行います。

(1) 推計条件

推計条件は、「地方人口ビジョンの策定のための手引き(令和元年6月版)」に基づき、推計を行います。

社人研(国立社会保障・人口問題研究所)推計の概要

◆コーホート要因法による推計(平成 27(2015)年 10 月1日現在の男女・年齢別人口を基準に将来の生残率・純移動率・子ども女性比・0-4 歳性比の仮定値を当てはめて算出)

<子ども女性比に関する仮定>

・原則として、平成 27(2015)年の全国の子ども女性比(15 歳～49 歳女性人口に対する0～4 歳人口の比)と各自治体の子ども女性比との相対的較差をとり、その較差が令和2(2020)年以降、令和 27(2045)年まで一定として自治体ごとに仮定値を設定

<0-4歳性比>

・全国の令和2(2020)年以降、令和 27(2045)年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4 歳推計人口に一律に適用

<死亡に関する仮定>

・原則として、55 歳～59 歳→60 歳～64 歳以下の生残率については、平成 22(2010)年～平成 27(2015)年の全国が生残率と都道府県の生残率、相対的較差を計算して設定した都道府県別の仮定値を設定し、それを各都道府県に含まれる市区町村の仮定値に設定。60 歳～64 歳→65 歳～69 歳以上については、平成 12(2000)年と平成 22(2010)年の市区町村別、男女・年齢別生残率を計算し、これと当該市区町村が所属する都道府県の男女・年齢別生残率との較差を令和 22(2040)年～令和 27(2045)年まで一定として仮定値を設定

<移動に関する仮定>

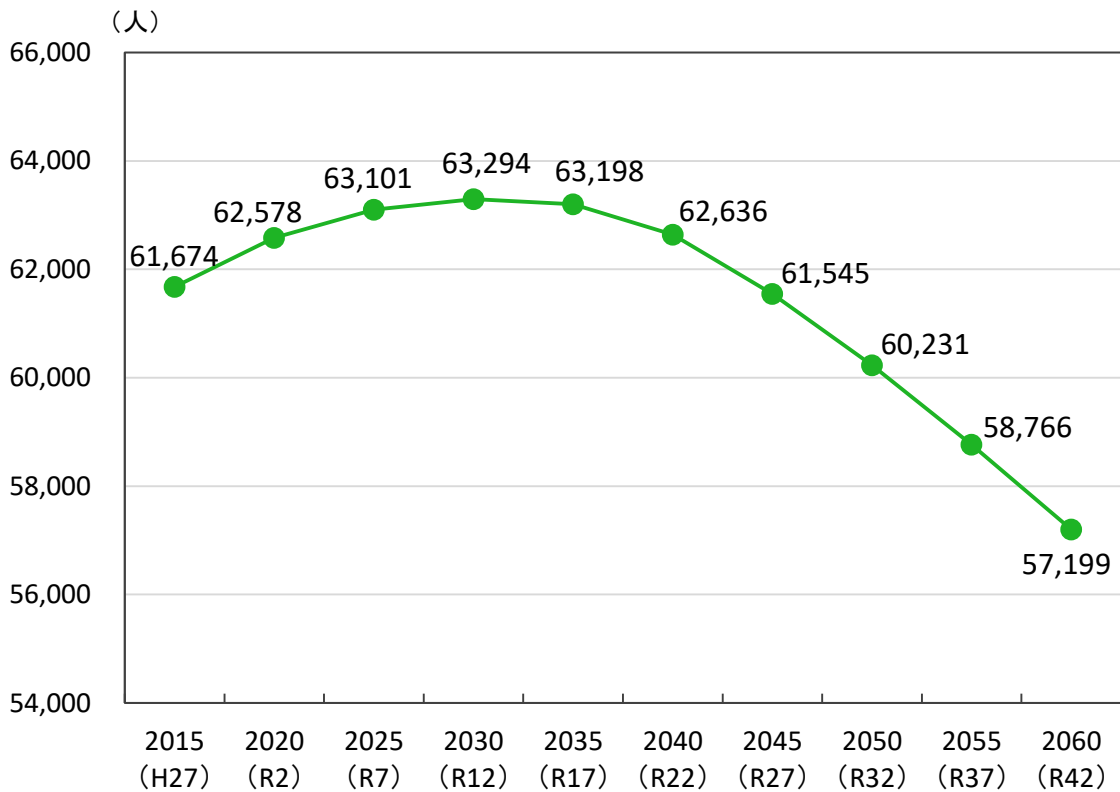
・将来の人口移動に関して、転出数と転入数に分けて推計。転出数の推計には男女年齢別転出率の仮定値、転入数の推計には男女年齢別配分率の仮定値をそれぞれ使用。原則として、転出率については平成 22(2010)年～平成 27(2015)年の地域別の人口移動傾向が令和 22(2040)年～令和 27(2045)年まで一定として仮定値を設定し、配分率については平成 22(2010)年～27(2015)年の値をベースとし、推計期間中における推計対象地域の人口規模の変化や転入元となる他地域の人口分布の変化を考慮する形で、令和 22(2040)年～令和 27(2045)年までの仮定値を設定

(2) 推計結果

令和 42(2060)年の将来人口の推計結果は、57,199 人となっています。

名護市は、平成 27(2015)年の 61,674 人から人口が増加し、令和 12(2030)年には 63,294 人となることが予測されていますが、令和 12(2030)年をピークに人口が減少する見通しとなっています。

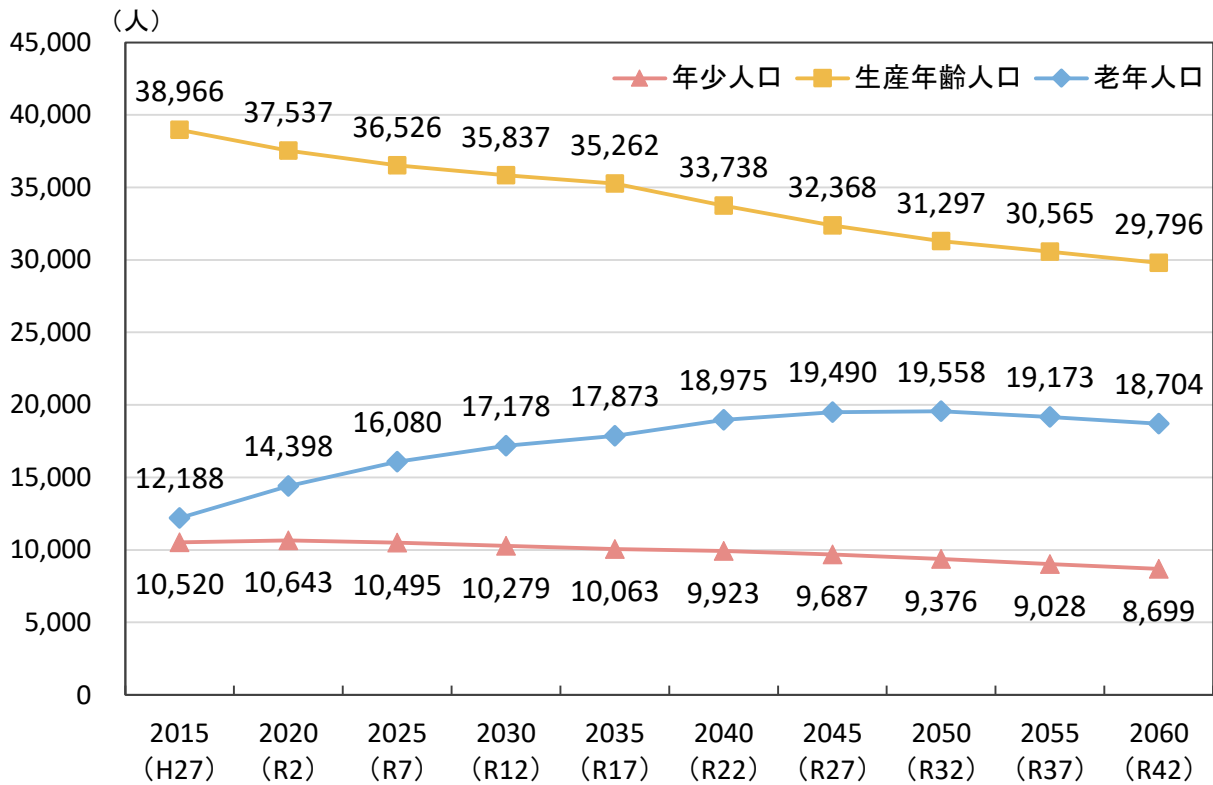
図一 将来人口推計結果(社人研推計)



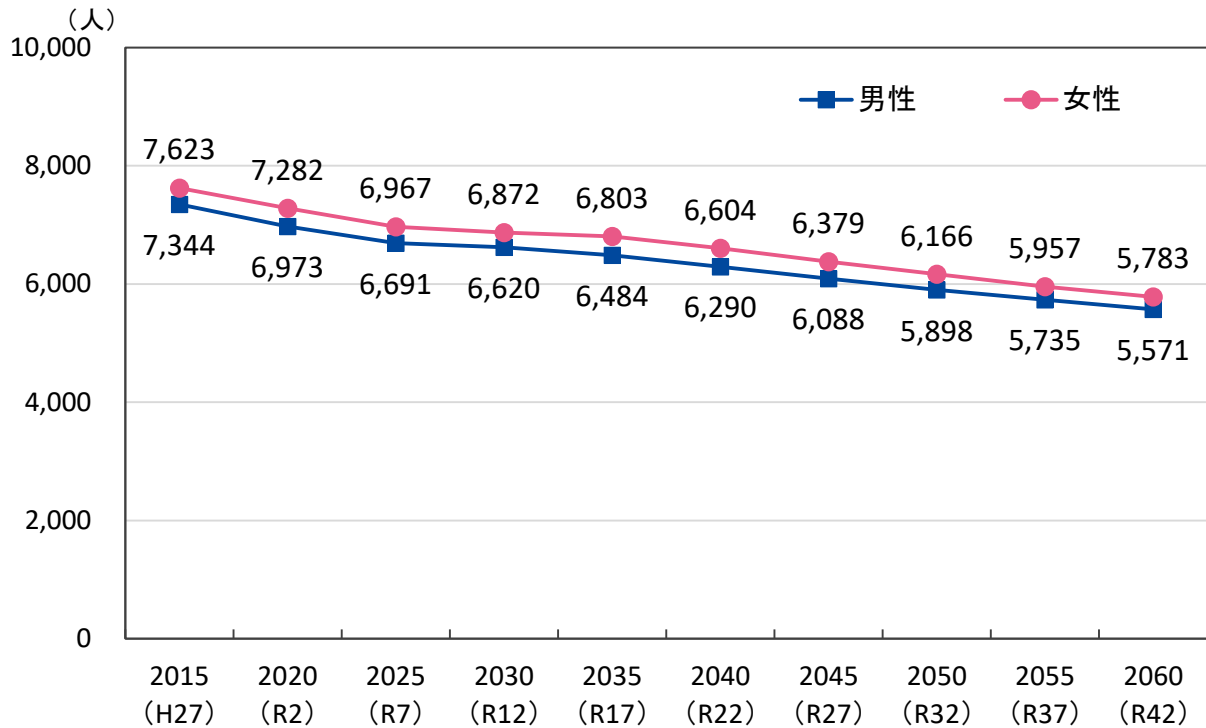
年齢3区分人口の推計結果を見ると、年少人口(0~14歳以下)及び生産年齢人口(15~64歳以下)が減少し続ける一方で、老年人口(65歳以上)が増加し続けています。

また、20~39歳の男女別人口の推計結果を見ると、男女ともに一貫して減少傾向となることが予測されています。

図－年齢3区分別人口の推計結果(社人研推計)



図－20～39歳の男女別人口の推計結果(社人研推計)



※将来人口推計では、平成 27(2015)年国勢調査人口に含まれる年齢不詳、国籍不詳人口を按分した人口を用いているため、平成 27(2015)年の年齢階級別人口は、実績値と必ずしも一致しない。

※推計値については、小数点を四捨五入していることから、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

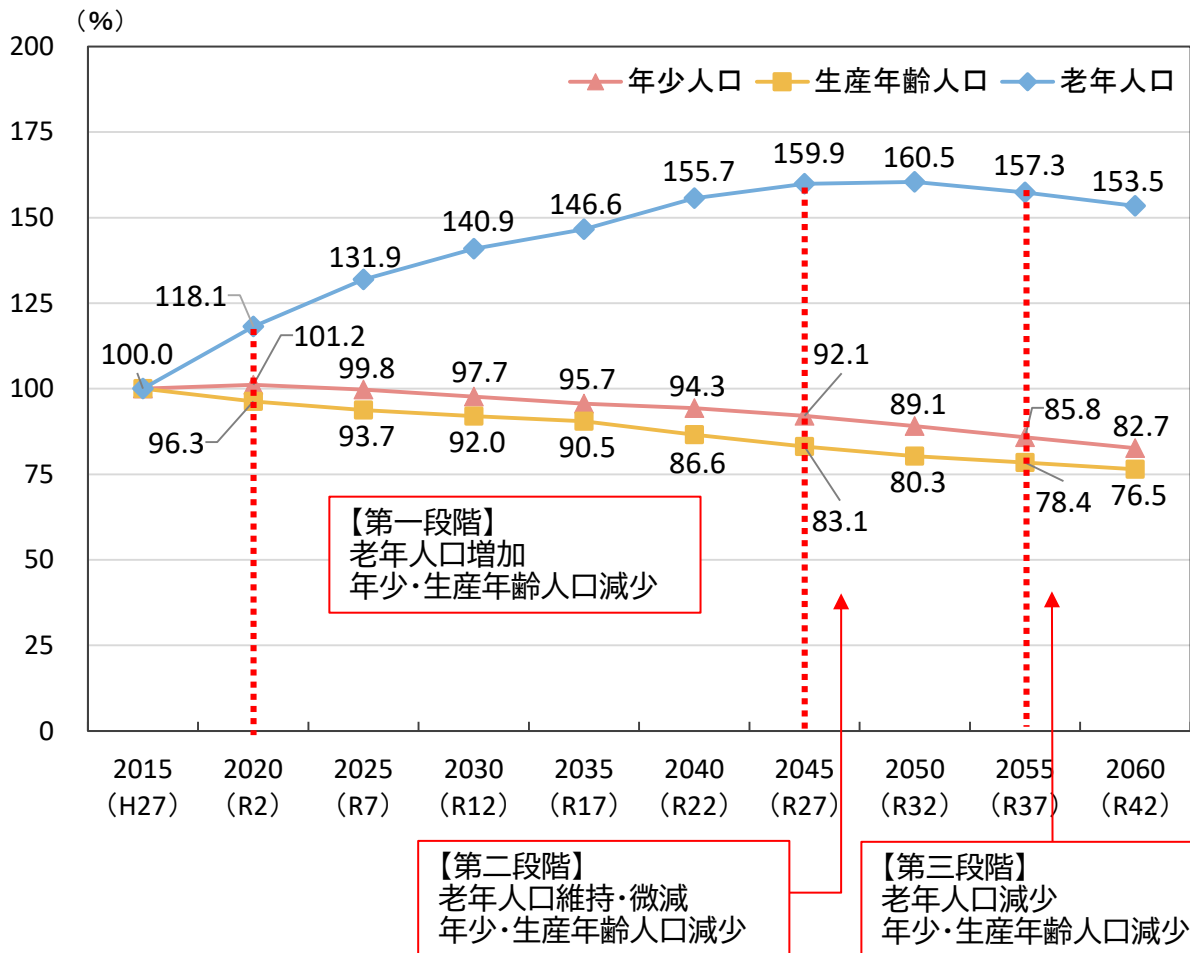
(3) 人口の減少段階

ここでは、社人研推計のデータを用いて「人口減少段階」を分析します。

人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階に分類され、この順序で人口減少が進むとされています。

名護市は現在、第1段階にあり、令和 27(2045)年に第2段階に移行すると推測されます。

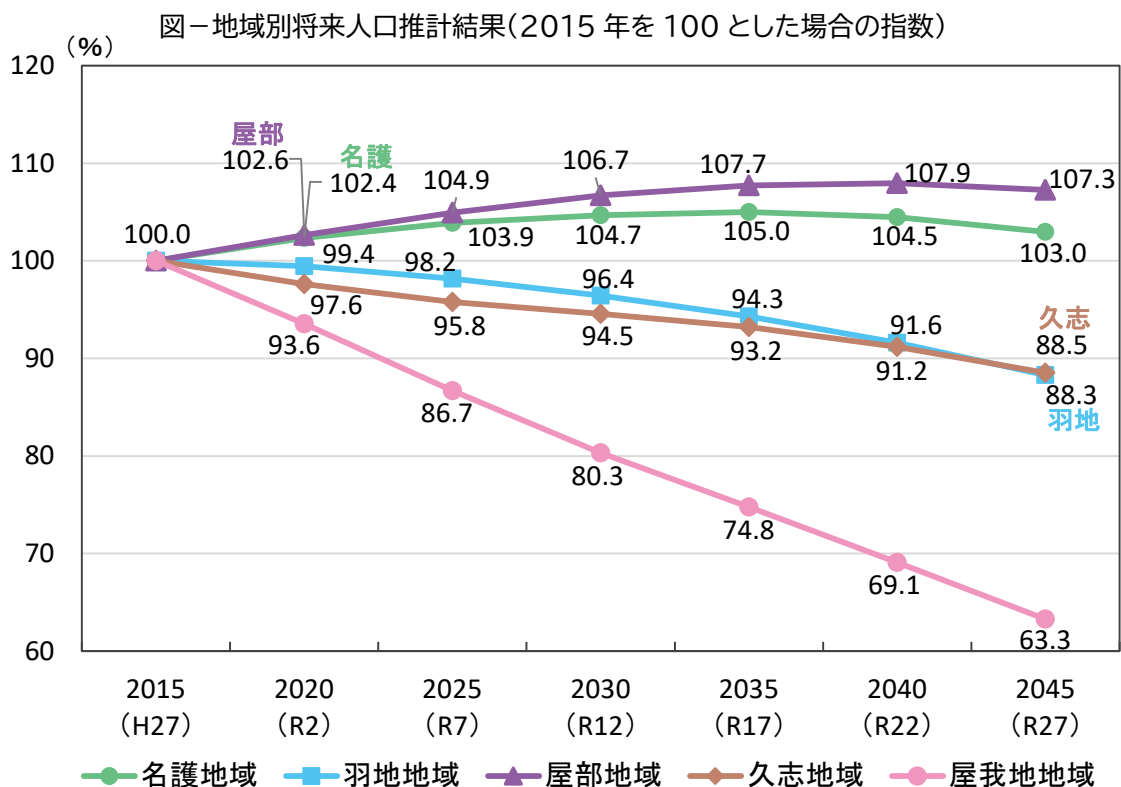
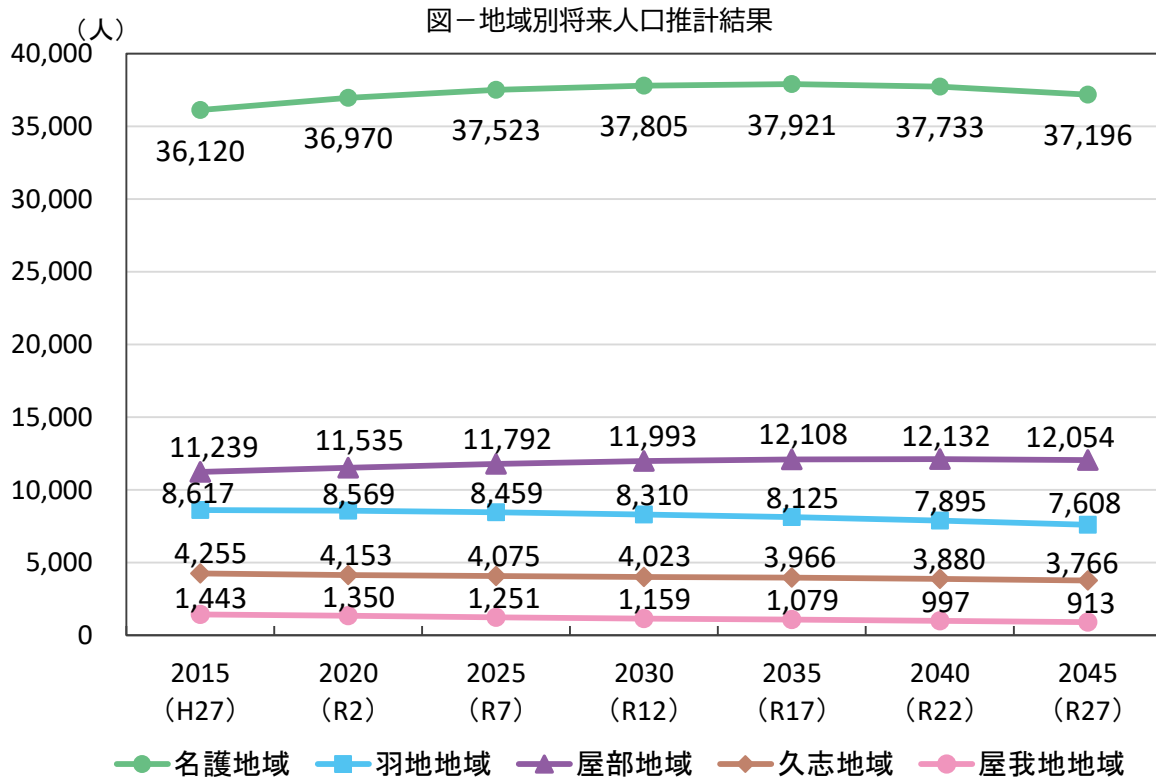
図－将来人口推計結果(2015 年を 100 とした場合の指数)



また、人口減少率について見ると、令和 12(2030)年には平成 27 年(2015)年と比較して、年少人口では 97.7%(2.3%の人口減少)、生産年齢人口では 92.0%(8.0%の人口減少)になると推計されています。この状態が続くと、令和 27(2045)年には平成 27(2015)年と比較して年少人口では 92.1%(7.9%の人口減少)、生産年齢人口では 83.1%(16.9%の人口減少)になることが見込まれます。

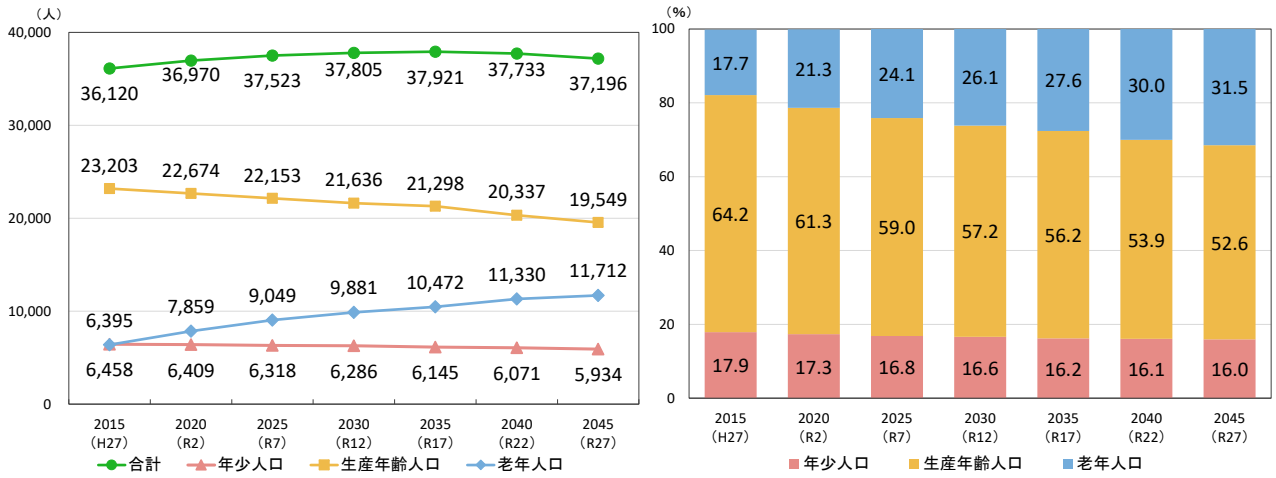
(4) 地域別の人口推計

社人研推計をもとに、令和 27(2045)年における地域別将来人口推計を行ったところ、名護地域が 37,196 人、羽地地域が 7,608 人、屋部地域が 12,054 人、久志地域が 3,766 人、屋我地地域が 913 人となり、平成 27(2015)年と比較して、名護地域、屋部地域では人口増加、羽地地域、久志地域、屋我地地域では人口減少となっています。

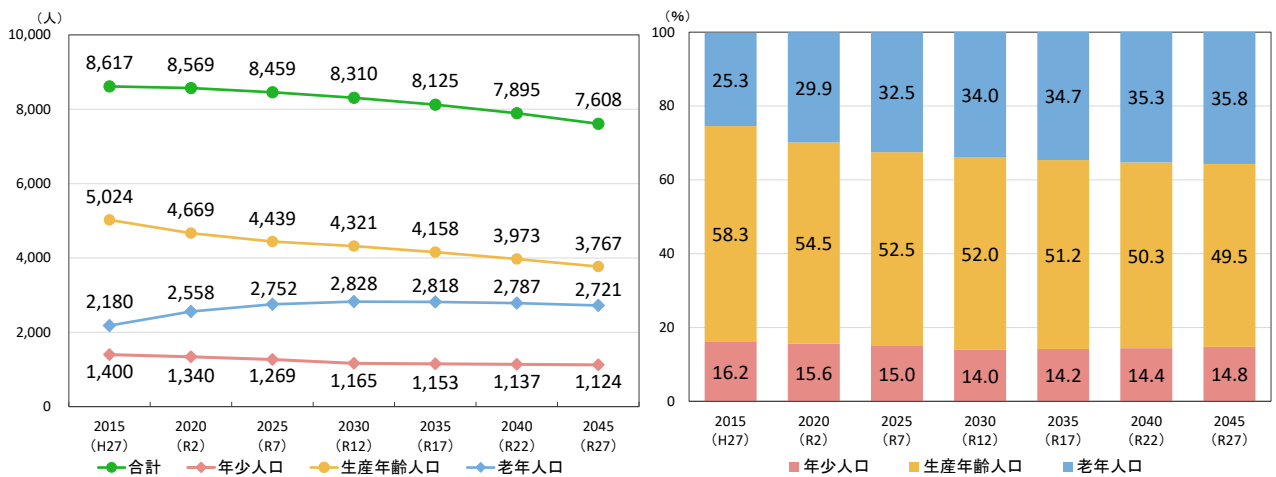


<参考:地域別将来人口推計(年齢3区分別)>

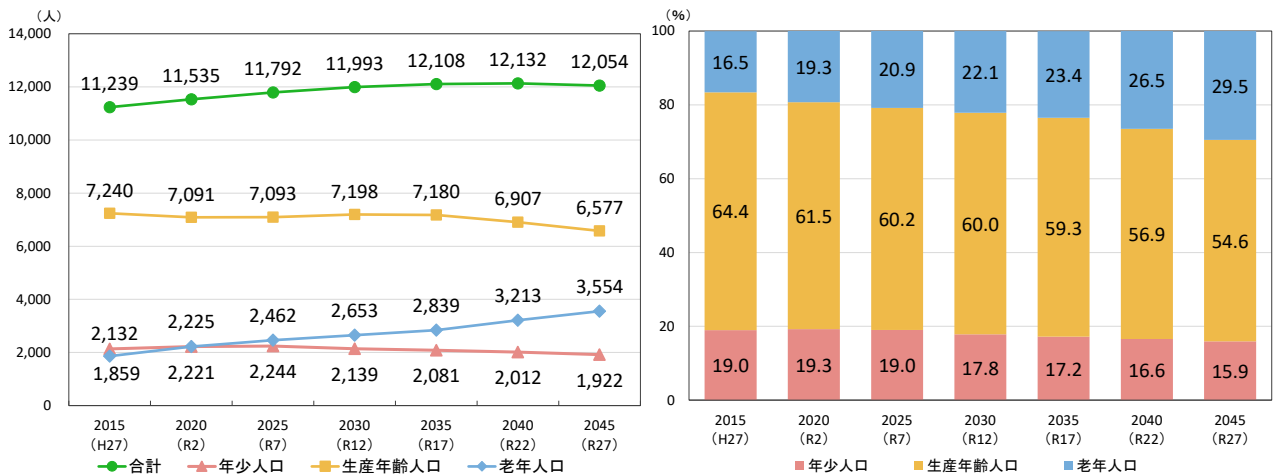
図一 地域別将来人口推計結果(名護地域)



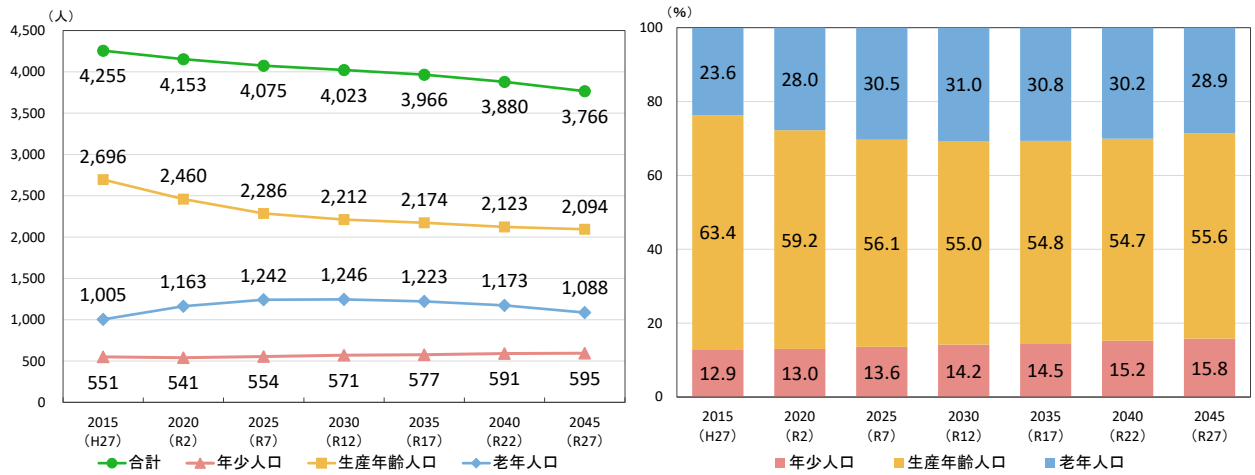
図一 地域別将来人口推計結果(羽地地域)



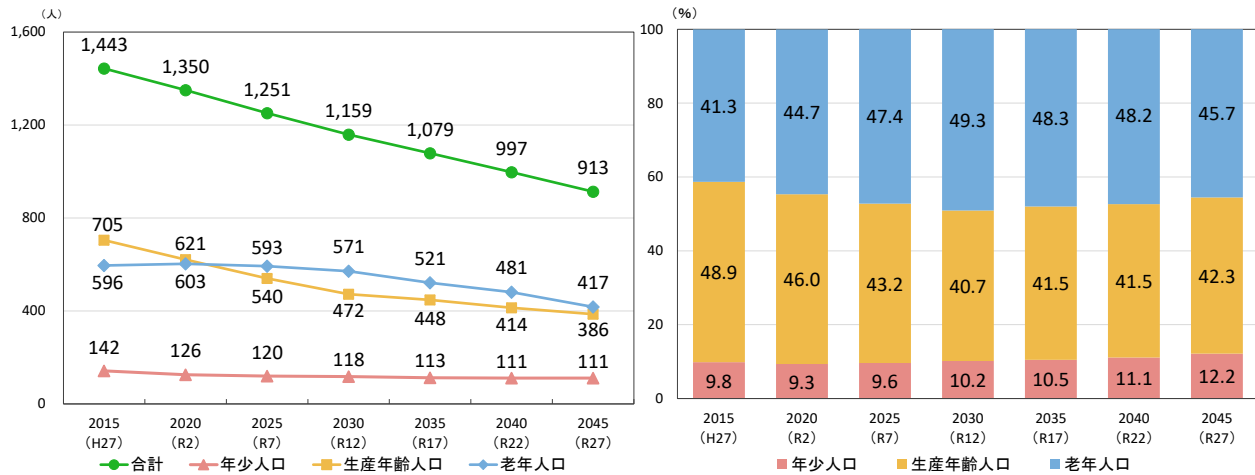
図一 地域別将来人口推計結果(屋部地域)



図一 地域別将来人口推計結果(久志地域)



図一 地域別将来人口推計結果(屋我地地域)



※将来人口推計では、平成 27(2015)年国勢調査人口に含まれる年齢不詳、国籍不詳人口を按分した人口を用いているため、平成 27(2015)年の年齢階級別人口は、実績値と必ずしも一致しない。

※推計値については、小数点を四捨五入していることから、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

2) 人口推計シミュレーション

(1) 推計条件

社人研の推計データをベースに以下のシミュレーションを行います。

【推計の基準とした人口】

- ・平成 27 年国勢調査から得られる男女・年齢別人口を使用。ただし、年齢不詳、国籍不詳人口を按分した人口を用いている。

【それぞれの推計条件】

パターン1
・社人研推計に準拠したシミュレーション
ケース1
・合計特殊出生率は、令和 12(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保つことができる水準:2.1 程度)まで上昇すると仮定。 ・純移動率は、人口移動が均衡(転入者数・転出者数が同数となり、純移動率がゼロで推移する)と仮定。
ケース2
・合計特殊出生率は、令和 12(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保つことができる水準:2.1 程度)まで上昇すると仮定。 ・純移動率は、人口移動が均衡(転入者数・転出者数が同数となり、純移動率がゼロで推移する)と仮定。その上で、2025 年度に予定されているテーマパーク開業に伴って想定される転入者数を加算。(開業にともなう新規流入者は夫婦と子ども1人の世帯と仮定し、1,200 人とした。)
ケース3
・合計特殊出生率は、令和 12(2030)年までに 2.5 まで上昇すると仮定。 ・純移動率は、社人研推計に準拠した値を使用。その上で、2025 年度に予定されているテーマパーク開業に伴って想定される転入者数を加算。(開業にともなう新規流入者は夫婦と子ども1人の世帯と仮定し、1,200 人とした。)

【コラム】令和 2 (2020) 年の国勢調査による名護市の総人口について

令和 3(2021)年11月末に公表された令和 2(2020)年の国勢調査によると、名護市の総人口は 63,554人と、上記のいずれのパターンやケースによる令和 2(2020)年の総人口のシミュレーション結果よりも高い値となっています。

ただし、本計画策定時点では、令和 2(2020)年の国勢調査の小地域別の人口が公表されていないため、総人口のみ令和 2(2020)年の国勢調査結果を使用すると、令和 2(2020)年の人口について実績値と推計値が混在し、地域別の人口推計結果の合計値と総人口の値に矛盾が生じるなど、混乱を招く恐れがあります。

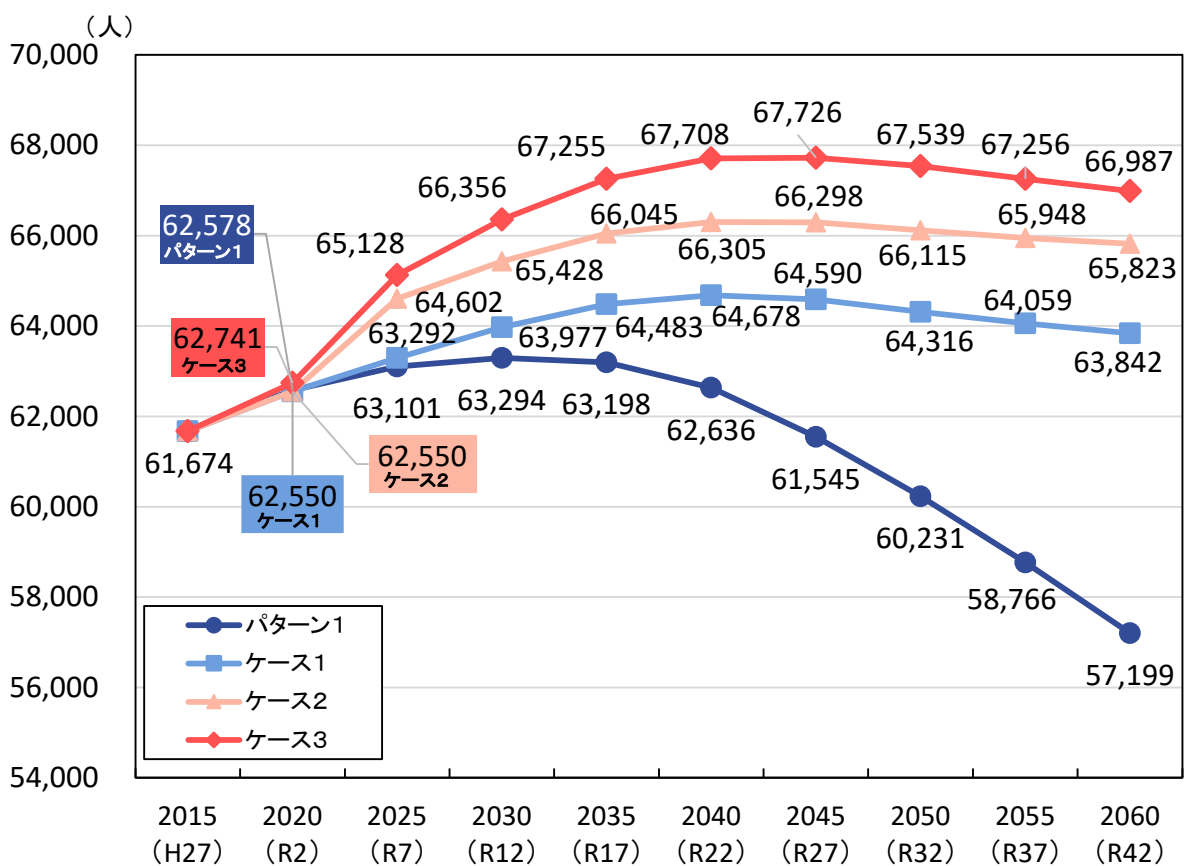
全体を通して統一性のあるデータをもとに、地域別の詳細な将来人口推計を行うため、今回は平成27(2015)年の国勢調査の数値を基準として将来人口推計を行っています。

(2) 推計結果

合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡すると仮定したケース1では、令和 27(2045)年の総人口は、64,590 人と推計されます。また、ケース1の条件に加え、テーマパーク開業に伴って想定される転入者数を見込んで算出したケース2では、令和 27(2045)年の総人口は、66,298 人と推計されます。さらに、ケース2の合計特殊出生率が令和 12(2030)年までに2.5 まで上昇すると仮定したケース3では、令和 27(2045)年の総人口は、67,726 人と推計されます。(ただし、ケース3において、純移動率は社人研推計に準拠した値を使用。)

パターン1(社人研準拠)と比較すると、ケース1では 3,045 人、ケース2では 4,753 人、ケース3では 6,181 人多くなっています。

図－将来人口推計結果



3) 人口構造の分析

令和2(2020)年から令和 27(2045)年までの人口増減率を年齢3区分別に見ると、「0-14 歳人口」については、すべてのケースで増加しており、ケース3の増加率がケース1、ケース2と比べて高くなっています。「15-64 歳人口」については、すべてのケースで減少しており、ケース2の減少率が、ケース1、ケース3と比べて小さくなっています。「65 歳以上人口」については、すべてのケースで大きく増加しており、ケース3の増加率がケース1、ケース2と比べて高くなっています。

また、老年人口比率について見ると、年次による増減はありますが、いずれの推計においても平成 27(2015)年から令和 27(2045)年にかけて上昇となっています。

表- 推計結果ごとの人口増減率

		総人口 (人)	0-14歳 人口 (人)	うち0-4歳 人口 (人)	15-64歳 人口 (人)	65歳以上 人口 (人)	20-39歳 女性人口 (人)
2015年	現状値	61,674	10,501	3,566	38,151	11,912	7,447
2045年	パターン1	61,545	9,687	3,152	32,368	19,490	6,379
	ケース1	64,590	10,855	3,593	35,615	18,119	6,856
	ケース2	66,298	11,145	3,689	37,034	18,119	7,109
	ケース3	67,726	12,858	4,310	35,378	19,490	6,944

		総人口 (%)	0-14歳 人口 (%)	うち0-4歳 人口 (%)	15-64歳 人口 (%)	65歳以上 人口 (%)	20-39歳 女性人口 (%)
2015年 ⇒2045年 増減率	パターン1	-0.2	-7.8	-11.6	-15.2	63.6	-14.3
	ケース1	4.7	3.4	0.8	-6.6	52.1	-7.9
	ケース2	7.5	6.1	3.4	-2.9	52.1	-4.5
	ケース3	9.8	22.4	20.9	-7.3	63.6	-6.7

※2015年現状値は総人口に年齢不詳が含まれるため、また、2045年の推計値は、小数点以下の四捨五入により、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

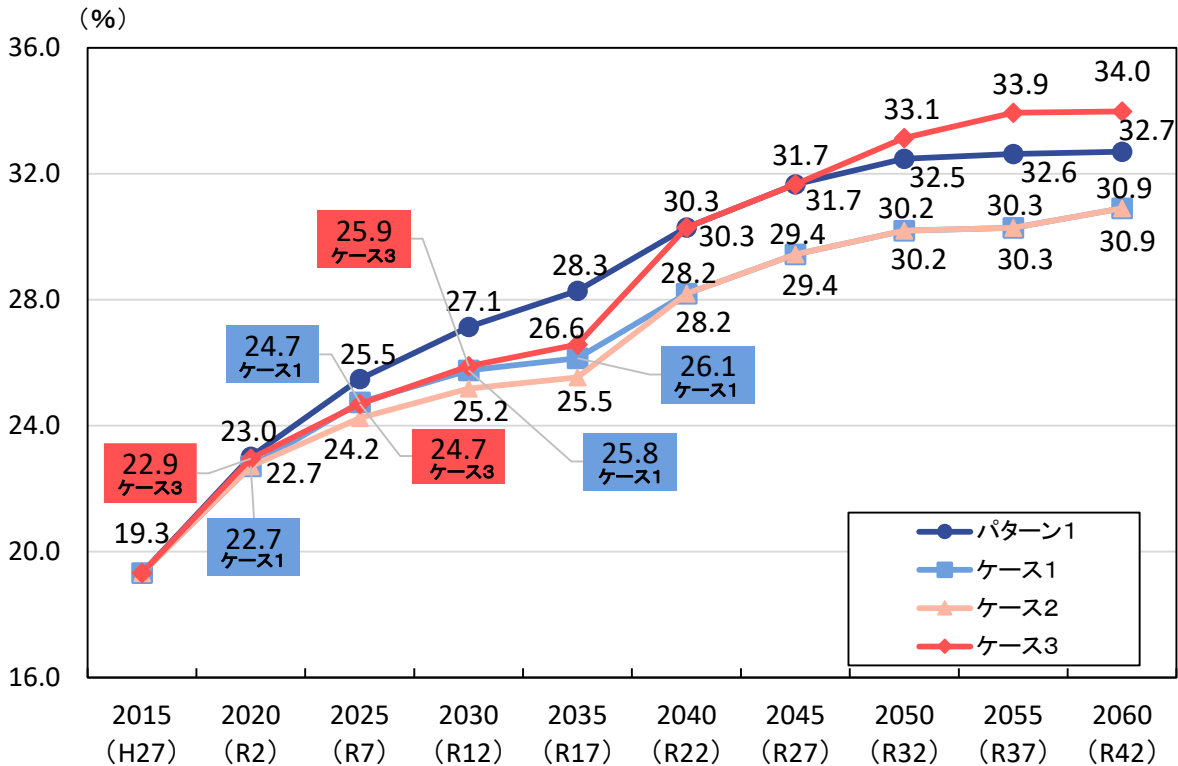
表-2015年から2045年までの総人口・年齢3区分別人口比率

			2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)
パターン1	総人口	(人)	61,674	62,578	63,101	63,294	63,198	62,636	61,545
	年少人口比率	(%)	17.0	17.0	16.6	16.2	15.9	15.8	15.7
	生産年齢人口比率	(%)	61.9	60.0	57.9	56.6	55.8	53.9	52.6
	65歳以上人口比率	(%)	19.3	23.0	25.5	27.1	28.3	30.3	31.7
	75歳以上人口比率	(%)	9.9	10.9	12.9	15.4	17.2	18.2	18.7
ケース1	総人口	(人)	61,674	62,550	63,292	63,977	64,483	103	105
	年少人口比率	(%)	17.0	16.9	16.7	16.7	16.8	17.4	17.6
	生産年齢人口比率	(%)	61.9	60.4	58.5	57.5	57.1	57.6	57.9
	65歳以上人口比率	(%)	19.3	22.7	24.7	25.8	26.1	28.2	29.4
	75歳以上人口比率	(%)	9.9	10.7	12.6	14.8	16.3	17.3	17.3
ケース2	総人口	(人)	61,674	62,550	64,602	65,428	66,045	106	108
	年少人口比率	(%)	17.0	16.9	16.4	16.3	16.4	17.4	17.6
	生産年齢人口比率	(%)	61.9	60.4	57.3	56.3	55.7	57.6	57.9
	65歳以上人口比率	(%)	19.3	22.7	24.2	25.2	25.5	28.2	29.4
	75歳以上人口比率	(%)	9.9	10.7	12.3	14.5	15.9	17.3	17.3
ケース3	総人口	(人)	61,674	62,741	65,128	66,356	67,255	108	110
	年少人口比率	(%)	17.0	17.2	18.0	18.6	19.0	20.7	20.9
	生産年齢人口比率	(%)	61.9	59.8	57.3	55.5	54.4	57.1	57.5
	65歳以上人口比率	(%)	19.3	22.9	24.7	25.9	26.6	30.3	31.7
	75歳以上人口比率	(%)	9.9	10.9	12.5	14.7	16.1	18.2	18.7

※2015年現状値は総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢区分別の人口割合の合計値と総人口は必ずしも一致しない。

※構成比は小数点以下を四捨五入しているため、必ずしも100とはならない。

図-老年人口比率の長期推計



4) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

ここでは、国・県の資料等をもとに、人口の変化が地域の将来に与える影響について以下のように整理を行います。

(1) 人口の変化が地域の将来に与える影響

①地域経済への影響

人口減少は消費者数の減少に直結しており、人口が減少することによって、これまで供給されてきたサービスが供給過剰になります。このことによって、地域の事業所は経営不振となり、従業員の給与削減やリストラ等が行われる可能性があります。これらの影響から、被雇用者(消費者)の生活が不安定となり、個人消費が冷え込み、再びサービス過剰となる地域経済の縮小スパイラルに陥ってしまう可能性があります。

名護市においては、従業者数はやや増加傾向にあります。市内に立地している事業所の数については緩やかな減少傾向となっており、さらに、令和 12(2030)年をピークに人口減少に転じることが予測されていることから、今後、地域経済が縮小スパイラルに陥る可能性があります。

②生活関連サービス(公共交通機関・医療機関・小売・飲食・娯楽等)への影響

日常生活を送るために必要なサービスは、一定の人口規模の上に成り立っています。医療機関や公共交通機関、小売、飲食、娯楽をはじめとした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難となり、日々の生活が不便になる可能性があります。

名護市においては、モータリゼーションの進展や人口減少等による路線バスの利用者の減少により、農村地域や新たに開発された地域等では運行本数が極端に少ない、路線バスの運行ルートから外れている等の課題があります。また、医療についても診療科目が十分でない状況が発生する等、一部の生活関連サービスにおいて影響が見られることから、今後、人口が減少することによって市民の日々の生活の様々な場面で不便を感じる状況が発生する可能性があります。

③地域コミュニティへの影響

名護市には 55 行政区があり、それぞれの地域において美化活動や防災・防犯活動、伝統行事の継承、高齢者の居場所づくり、朝市の開催等、地域ニーズに応じた主体的な活動を展開しています。しかし、都市部では集合住宅等の自治会への未加入世帯の増加、農村地域では自治会の高齢化等の課題を抱えている状況が見られます。今後、人口減少による若年層の減少は、これまで取り組んできた地域活動が衰退していく可能性があります。さらに、地域活動の縮小による住民同士の交流機会の減少、地域の賑わいや地域への愛着心が薄れていくことが懸念されます。

④財政・行政サービス水準等への影響

将来人口推計による令和 27(2045)年における名護市の高齢化率は 31.7%となっており、生産年齢人口 1.66 人で1人の高齢者を支えることになると予測されています。このため、ますます少子高齢化が進展する中で、社会保障費の増加や税収入の減少等によって、現在の行政サービスを維持していくことが困難になる可能性があります。また、昭和 47(1972)年の本土復帰や昭和 50(1975)年から開催された沖縄国際海洋博覧会を契機に建設された多くの公共施設や道路等の社会基盤施設の老朽化への対応が求められます。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12

⑤空き家、遊休農地等の増加

我が国においては、人口減少が進む一方で総住宅数が増加しています。また、全国的に空き家数は増加傾向にあり、これらは管理が不十分になりがちな傾向があります。さらに、地域経済や産業活動の縮小、後継者不足により、空き店舗や遊休農地も増加しています。

名護市においても、農村地域を中心に少子高齢化が進展しており、空き家や遊休農地が増加する傾向が見られます。また、中心市街地や伝統的な集落形態を残している地域等においては、新市街地や区画整理事業区域への人口流出等によって、空き家や空き屋敷が増加している状況が見られます。空き家や遊休農地の増加は、地域の景観の悪化や地域の魅力低下につながるおそれがあり、ひいては地域力の低下を招く可能性があります。

4. 人口の将来展望に向けた調査・分析

1) 人口の将来展望に必要な調査・分析

(1) アンケート調査結果の概要

将来人口の展望を行うために、その参考として、以下の3種類の調査の主な結果等について、概要を提示します。これらをもとに名護市の人口動態に与える要因について考察を行い、目指すべき将来の方向、人口の将来展望、その目標を実現するための総合戦略の設計に活用します。

表－人口の将来展望に関する調査

①就職・進学に関するアンケート
<ul style="list-style-type: none">○将来、就きたいと思う職種○将来、就きたいと思う分野○就職を決める際の条件○将来の就職先として名護市を考えているか
②首都圏在住者の今後の移住に関する意向調査
<ul style="list-style-type: none">○移住先を選ぶ場合の条件(決め手)○名護市に移住するとした場合、不安なこと○名護市に移住するとした場合、どのような仕事に就きたいか○名護市へ移住を考える上で、必要な支援など
③出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)
<ul style="list-style-type: none">○独身者調査(結婚意識、平均希望子ども数)○夫婦調査(平均理想子ども数、平均予定子ども数、完結出生児数)

1

2

①就職・進学に関するアンケート

3

○将来就きたいと思う職種としては、専門系及び技術系が多くなっています。また、学校別に見ると、「名護商工高校」、「沖縄工業高等専門学校」では『6. 技術系』が、「名護高校」、「北部農林高校」、「北部看護学校」では『8. 専門系』が、「沖縄情報経理専門学校(名護校)」では『1. 事務系』が、「名桜大学」では、『4. サービス系』が最も多くなっています。

4

5

6

7

○将来就きたいと思う分野としては、「医療・看護」、「公務員」、「インターネット・ソフトウェア」への希望が多くなっています。

8

9

○就職を決める際の条件として、「自分にあっていること」や「希望する職種であること」、「やりがいがあること」が上位となっています。

10

11

○アンケート回答者の希望の進路として『名護市内で就職・進学』を考えているかについては、名護市出身者で約2割弱(16.8%)となっており、北部地域出身者で1割強(14.1%)、北部地域以外の沖縄県内出身者で4.7%、沖縄県外出身者で5.8%と、全体的に低くなっています。

12

13

14

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40

②首都圏在住者の今後の移住に関する意向調査

ア. 移住先を決める場合の条件(決め手)

- 移住先を選ぶ場合の条件(決め手)としては、『自然環境が良いこと』が約 6 割で最も多く、次いで、『都会より生活費が安くすむこと』が 4 割弱、『買い物など日常の暮らしに困らない程度に交通の便や生活環境がよいこと』が 3 割強と続いています。
- 年代別に見ると、『医療・介護などの施設、福祉サービス等が充実していること』、『買い物など日常の暮らしに困らない程度に交通の便や生活環境がよいこと』、『都会より生活費が安くすむこと』等は、年代が高くなるにつれて多くなっています。
- 性年代別に見ると、「男性 40 代」は、『一定の収入レベルが確保できること』の割合が高くなっており、「女性 50 代～60 代」では、『移住者に対する相談窓口や助成制度が充実していること』の割合が高くなっています。

イ. 名護市に移住するとした場合に不安なこと

- 名護市に移住するとした場合に不安なこととしては、『希望する職種や一定以上の収入が確保できる仕事が見つかるか』が 4 割強で最も多く、次いで、『台風などの自然災害』が 4 割弱、『福祉や医療などのサービスは整っているか』が 3 割強と続いています。
- 性年代別に見ると、「男性 30 代」と「女性 30 代」で、『希望する職種や一定以上の収入が確保できる仕事が見つかるか』の割合が高くなっており、働き盛り世代が仕事や収入を不安視する面が見られます。
- 「女性 20 代」では、『子育て支援サービスなど、子育て環境は整っているか』、「女性 20 代～30 代」では、『大学進学など、子どもに良好な学習環境が与えられるか』の割合が高くなっています。

ウ. 名護市に移住するとした場合、どのような仕事に就きたいか

- 名護市に移住するとした場合、どのような仕事に就きたいかについては、『宿泊業、飲食サービス業』が 2 割弱と最も多く、次いで、『生活関連サービス業、娯楽業』、『情報通信業』がそれぞれ 1 割強と多くなっています。
- 性別で見ると、「男性」「女性」ともに、『宿泊業、飲食サービス業』(男性:1 割強、女性:2 割弱)が最も多くなっています。
- 性年代別に見ると、「男性 20 代」は『電気、ガス、熱供給、水道業』が 2 割弱で多く、「男性 30 代～40 代」では『情報通信業』も多くなっています。

エ. 名護市への移住を考えるうえで、どのような支援や施策があるとよいか

- 名護市への移住を考えるうえで、どのような支援や施策があるとよいかについては、『居住支援』が 6 割弱で最も多く、次いで、『就労支援』が 5 割弱、『移住に関する相談支援』が 5 割弱と続いています。
- 年代別で見ると、「30 代～40 代」は『就労支援』の割合が高く、また、『居住支援』や『移住に関する相談支援』は、年代が高くなるにつれて割合も高くなっています。
- 性年代別で見ると、「女性 20 代～30 代」の『子育て支援』への割合が高くなっています。

③出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）

社人研が5年毎に実施している『出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）』の結果を活用し、『名護市総合戦略』の策定に係る基礎資料として、以下に整理を行います。

独身者調査	全国の18歳以上50歳未満の独身者を対象とした全国標本調査であり、平成27(2015)年6月1日現在の事実について調査を行ったものです。
	調査客体数:11,422件、有効票数:8,752件、有効回収率:76.5%
夫婦調査	妻の年齢が50歳未満の夫婦を対象とした全国標本調査であり、妻を回答者とし、平成27(2015)年6月1日現在の事実について調査を行ったものです。
	調査客体数:7,511件、有効票数:6,598件、有効回収率:87.8%

独身者の結婚の意向を見ると、九州・沖縄ブロックでは男性は「結婚意思あり」が8割強(84.5%)で、全国(平均85.7%)よりも低い割合となっているのに対し、女性は約9割(91.0%)で、全国(平均89.3%)で最も高い割合となっています。一方、独身者の希望子ども数は男女(九州・沖縄ブロック平均 男性:1.98人、女性:2.13人)ともに全国(全国 男性:1.91人、女性:2.02人)よりも多くなっています。

九州・沖縄ブロックの夫婦における平均理想子ども数 2.50人(全国平均 2.32人)、平均予定子ども数 2.24人(全国平均 2.01人)、完結出生児数 2.14人(全国平均 1.94人)と、いずれも最も多くなっています。

表一生涯の結婚意思ありの未婚者割合、平均子ども数(独身者調査)

都道府県	結婚意思あり (%)		平均希望子ども数 (人)	
	男性	女性	男性	女性
全国	85.7	89.3	1.91	2.02
北海道	80.2	90.5	1.70	1.94
東北	82.6	86.2	1.97	1.96
関東	86.4	89.9	1.89	1.97
中部	87.6	89.0	1.95	2.03
近畿	85.1	90.4	1.88	2.02
中国・四国	85.3	85.4	1.98	2.15
九州・沖縄	84.5	91.0	1.98	2.13

※対象は、18～34歳の未婚者。

表一平均理想子ども数、平均予定子ども数、完結出生児数(夫婦調査)

都道府県	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
全国	2.32	2.01	1.94
北海道	2.17	1.87	1.57
東北	2.35	1.91	1.81
関東	2.24	1.94	1.88
中部	2.36	2.04	1.98
近畿	2.28	1.98	1.95
中国・四国	2.40	2.08	2.03
九州・沖縄	2.50	2.24	2.14

※平均理想子ども数、平均予定子ども数は、不詳を除き、理想子ども数は8人以上を8として算出。

2) 目指すべき将来の方向等

前述した「数字で見る名護市」、「人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察」及び「将来展望に必要な調査・分析」を踏まえ、人口の維持又は増加に向け、目指すべき将来の方向性について整理を行います。

(1) 現状と課題

①総人口等

名護市の総人口はこれまで増加で推移しており、平成 27(2015)年国勢調査においては 61,674 人となっています。しかし、増加率は減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、令和 12(2030)年頃をピークに減少に転じることが予測されています。

地域別で見ると、羽地地域、久志地域、屋我地地域で既に人口減少が進んでおり、人口の維持・増加を図るためには、産業の振興や就労の場の拡充、住環境の整備等の取組が必要です。

年齢 3 区分別人口の推移と将来推計を見ると、生産年齢人口は平成 17(2005)年頃をピークに減少に転じており、その後さらに減少することが予測されています。また、平成 27(2015)年には老年人口が年少人口を上回っており、さらに年少人口は減少、老年人口は増加で推移しています。生産年齢人口の減少と老年人口の増加に伴って、平成 27(2015)年には約 3.20 人で1人の高齢者を支えていましたが、令和7(2025)年には約 2.27 人、令和 12(2030)年には約 2.09 人で1人の高齢者を支えることとなります。

生産年齢人口及び年少人口を維持するため、働く場の確保や子育て支援、教育環境の充実等の取組が必要です。

②自然動態

人口動態について見ると、自然動態は出生数が死亡数を上回る「自然増」が続いていますが、死亡数の増加が続いているため自然増の幅が小さくなってきています。このまま、死亡数の増加が続くと、将来的には出生数と死亡数が逆転し、自然減となることが予測されます。

自然増の指標となる合計特殊出生率は 1.89 と、北部地域では3番目に低い数値となっています。20～39 歳の人口は減少しており、さらに生涯未婚率も上昇していることから、今後は出生数の減少が予測されます。このため、20～30 代の人口流出の抑制や出産・子育てに希望を持つことができる環境づくりが必要です。加えて、健康寿命を延ばし、死亡数増加の抑制に努める必要があります。

③社会動態

社会動態について見ると、令和元(2019)年の転入者 3,660 人に対し、転出者 3,491 人となり169人の転入超過となっています。転入元、転出先については、いずれも那覇市が最も多く、その他、沖縄市、うるま市、浦添市などの中南部の市部が中心となっています。

年齢階級別人口移動については、国立沖縄工業高等専門学校への入学が要因として考えられる 10 代前半の転入、大学進学などによる 10 代後半から 20 代前半の転出が多いことが特徴となっています。

社会動態については、平成 20(2008)年以降、「社会減」の傾向にありましたが、平成 23(2011)年以降概ね「社会増」で推移しています。「社会増」の状態が続くように、人口流出の抑制に向けた取組が必要です。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36

④雇用・就労等の状況

平成 27(2015)年国勢調査における名護市の完全失業率は 5.1%と沖縄県全体(6.3%)よりも低く、北部地域の市町村と比較しても低くなっていますが、29 歳以下の完全率業率は 7.1%となっており若年層の求職者が多い状況です。

また、平成 28(2016)年経済センサスによると、名護市に立地する民間事業所の 97.5%(2,803 事業所)が従業員数 50 人未満の中小企業となっており、さらに 61.3%(1,761 事業所)が従業員数 1~4人の小規模企業となっています。

市内に通学している高校生、専門学校生、大学生等を対象に実施したアンケート調査(人口ビジョン掲載)によると、就きたい職業として「医療・看護」、「公務員」、「インターネット・ソフトウェア」、「航空・旅行・観光」、「教員」が多くなっています。また、名護市出身者のうち名護市内で就職・進学を希望している割合は、2割弱(16.8%)にとどまっています。

このため、若者層の転出抑制及び不就労者の解消を図るためには、希望する職業に就けるよう就労支援の充実や企業誘致等による多様な職種の確保等が求められています。

⑤産業構造の状況

平成 28(2016)年経済センサスによる付加価値額による特化係数^{※1}を見ると、農業、建設業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉で「1.0」を超えており、当該産業が全国に比べて特化している産業といえます。また、労働生産性^{※2}については、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉で全国平均を上回っていますが、それ以外の産業では全国平均を下回っています。

平成 28(2016)年経済センサスを活用し、名護市に立地している事業所の就業者の構成比率等より算出を行う修正特化係数の対数変換値と従業者割合の相関関係のグラフをもとに、名護市の産業で雇用吸収力の高い産業、稼ぐ力がある産業について見ると、雇用吸収力は、飲食店、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、飲食料品小売業等が上位となっています。稼ぐ力は、その他のサービス業^{※3}、飲料・たばこ・飼料製造業、宿泊業、窯業・土石製品製造業、農業等が上位となっています。

まちの産業は、域外を主たる販売市場とした基盤産業が、域内を主たる販売市場とする非基盤産業を牽引することから、農林漁業や鉱業、製造業、宿泊業等の基盤産業の育成を図ることで、市全体の産業の活性化につなげていくことが求められます。

※1 特化係数:域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

※2 労働生産性:全国の当該産業の数値を 1 としたときの、ある地域の当該産業の数値。

※3 その他のサービス業:管理・補助的経済活動を行う事業所、集会場、と畜場等。

(2) 目指すべき将来の方向

①産業振興、雇用創出

稼げる農業振興等による第1次産業の活性化や、中小企業等への支援を通しての地域産業の創出・販路拡大等を図ります。

多くの若者が名護市で就職を希望するよう、経済金融活性化特別地区を活用した企業の誘致による雇用の創出等、働く場の充実を図ります。

②新しい人の流れの創出

名護市への人の流れを作り出すためには、「名護市に住み続けたい」という市民の誇りを醸成する施策の展開を行う必要があります。その上で、移住・定住者や観光で訪れる交流人口だけでなく、地域や地域の人々に多様な形で関わる「関係人口」と呼ばれる新しい人の流れを地域の力にしていくことを目指す必要があります。

人口減少が進む地域では、産業の振興や就労の場の拡充等の取組を推進し、交流人口・定住人口の拡大を図ります。

③子育て環境の充実

名護市はこれまでも子育て支援に力を入れてきましたが、これまでの子育て支援策の成果と課題を検証しつつ、多くの若者が「名護市に住んで子育てがしたい」と希望するよう、また、結婚・妊娠・出産及び子育てに希望を持つことができるよう、学校教育も含めた子育て環境の更なる充実を図ります。

④まちの魅力向上

転出が抑制され、転入が増加するよう、まちの魅力をさらに高めていく必要があります。また、名護市の魅力向上、効果的な情報発信を行うことにより、市外の方々から、「名護市に行ってみたい」、「名護市に住んでみたい」と良好なイメージを高める取組を進めます。

3) 人口の将来展望

「(2)目指すべき将来の方向」において提示した方向性を踏まえ、名護市における人口の将来展望を次のとおり設定します。

将来における定住人口 7万人を目指します（第5次名護市総合計画）
令和7（2025）年に65,000人超を目指します

・これまでの分析を踏まえ、名護市の目指すべき将来の方向性を実現し、将来における定住人口7万人を目指すことで、第5次名護市総合計画と整合性を図ります。

・また、第2期名護市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間を見据え、令和7年(2025)年に65,000人超を目指します。

社人研に準拠した人口推計シミュレーションによると、名護市の人口は令和12(2030)年をピークに減少し、令和42(2060)年には57,199人まで人口が減少すると予測されています。

人口減少を抑制し、将来にわたって持続可能で活力ある名護市であるためには、子育て支援の充実、創業・雇用対策、生活環境の整備・改善等、名護市に住み続けるために必要な施策を総合的に推進することで、合計特殊出生率の向上及び自然増と社会増を実現し、人口の維持・増加を目指す必要があります。

そのため、人口推計シミュレーションについては、ピーク時に最も人口が増加する推計結果を示した「ケース3」を採用し、持続可能で活力ある名護市を目指します。

図-人口の将来展望

